平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　沖縄県

市区町村名	ページ								
那覇市	2	読谷村	22	与那国町	42				
宜野湾市	3	嘉手納町	23						
石垣市	4	北谷町	24						
浦添市	5	北中城村	25						
名護市	6	中城村	26						
糸満市	7	西原町	27						
沖縄市	8	与那原町	28						
豊見城市	9	南風原町	29						
うるま市	10	渡嘉敷村	30						
宮古島市	11	座間味村	31						
南城市	12	粟国村	32						
国頭村	13	渡名喜村	33						
大宜味村	14	南大東村	34						
東村	15	北大東村	35						
今帰仁村	16	伊平屋村	36						
本部町	17	伊是名村	37						
恩納村	18	久米島町	38						
宜野座村	19	八重瀬町	39						
金武町	20	多良間村	40						
伊江村	21	竹富町	41						

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	319,435 人
	２２年国調	315,954 人
	増減率	1.1 %
面積		39.57 km²
人口密度		8,073 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	324,157 人	320,064 人
28. 1. 1	324,169 人	320,553 人
増減率	-0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	840	879
	0.7	0.8
第２次	12,475	12,971
	10.9	11.3
第３次	101,142	100,762
	88.4	87.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
47 沖縄県	2018 那覇市	地方交付税種地	1－6

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	47,109,661	31.4	47,109,661	73.5
地方譲与税	748,615	0.5	748,615	1.2
利子割交付金	33,224	0.0	33,224	0.1
配当割交付金	54,328	0.0	54,328	0.1
株式等譲渡所得割交付金	42,822	0.0	42,822	0.1
地方消費税交付金	5,166,075	3.4	5,166,075	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89,810	0.1	89,810	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	77,145	0.1	77,145	0.1
地方交付税	10,680,337	7.1	9,807,743	15.3
内訳 普通交付税	9,807,743	6.5	9,807,743	15.3
特別交付税	872,502	0.6	－	－
震災復興特別交付税	92	0.0	－	－
（一般財源計）	64,002,017	42.6	63,129,423	98.5
交通安全対策特別交付金	46,080	0.0	46,080	0.1
分担金・負担金	1,321,725	0.9	137	0.0
使用料	2,612,810	1.7	264,229	0.4
手数料	651,952	0.4	1,172	0.0
国庫支出金	42,146,977	28.1	－	－
国有提供交付金	289,868	0.2	289,868	0.5
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	19,134,989	12.7	－	－
財産収入	1,381,160	0.9	218,059	0.3
寄附金	190,163	0.1	－	－
繰入金	2,318,691	1.5	－	－
繰越金	4,657,398	3.1	－	－
諸収入	1,559,559	1.0	125,304	0.2
地方債	9,884,127	6.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,557,427	3.0	－	－
歳入合計	150,197,516	100.0	64,074,272	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	46,124,141	97.9	－
法定普通税	46,124,141	97.9	－
市町村民税	19,502,507	41.4	－
内訳 個人均等割	465,880	1.0	－
所得割	14,119,308	30.0	－
法人均等割	1,139,889	2.4	－
法人税割	3,777,430	8.0	－
固定資産税	21,256,818	45.1	－
うち純固定資産税	20,856,559	44.3	－
軽自動車税	684,954	1.5	－
市町村たばこ税	4,679,862	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	985,520	2.1	－
法定目的税	985,520	2.1	－
内訳 入湯税	9,733	0.0	－
事業所税	975,787	2.1	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	47,109,661	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入・歳出の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	150,197,516	146,098,081
歳出総額	144,919,701	141,412,332
歳入歳出差引	5,277,815	4,685,749
翌年度に繰越すべき財源	2,556,676	1,848,027
実質収支	2,721,139	2,837,722
単年度収支	-88,232	46,293
積立金	1,429,833	1,407,563
繰上償還金	－	23,300
積立金取崩し額	1,375,777	－
実質単年度収支	-34,176	1,477,156

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,962	5,984,100	3,050
うち消防職員	271	787,797	2,907
うち技能労務員	161	544,985	3,385
教育公務員	101	328,654	3,254
臨時職員	－	－	－
合計	2,063	6,312,754	3,060
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,770
副市区町村長	2	23.04.01	8,010
教育長	1	23.04.01	7,030
議会議長	1	23.04.01	6,940
議会副議長	1	23.04.01	6,260
議会議員	38	23.04.01	5,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,919,515	12.4	16,262,129	15,891,200	23.2
うち職員給	11,403,427	7.9	10,508,493	－	－
扶助費	51,528,027	35.6	13,394,368	13,359,920	19.5
公債費	12,851,338	8.9	11,338,920	11,298,034	16.5
内訳 元利償還金 元金	11,427,013	7.9	10,209,095	10,168,209	14.8
利子	1,420,759	1.0	1,126,259	1,126,259	1.6
一時借入金利子	3,566	0.0	3,566	3,566	0.0
（義務的経費計）	82,298,880	56.8	40,995,417	40,549,154	59.1
物件費	12,654,255	8.7	9,621,335	9,041,086	13.2
維持補修費	504,173	0.3	405,851	375,251	0.5
補助費等	8,340,825	5.8	6,022,864	4,152,948	6.1
うち一部事務組合負担金	3,154,472	2.2	2,460,627	2,445,778	3.6
繰出金	14,378,438	9.9	12,215,139	7,505,315	10.9
積立金	2,684,556	1.9	1,840,267	－	－
投資・出資金・貸付金	365,249	0.3	25,129	129	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	23,693,325	16.3	1,244,785		
うち人件費	50,815	0.0	29,892		
内訳 普通建設事業費	23,668,787	16.3	1,224,643		
うち補助	21,853,677	15.1	550,588		
うち単独	1,815,110	1.3	674,055		
災害復旧事業費	24,538	0.0	20,142		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	144,919,701	100.0	72,370,787		

経常経費充当一般財源等計	61,623,883 千円
経常収支比率	89.8 %（96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	75,941,309 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	733,471	0.5	－	714,940
総務費	10,259,334	7.1	16,717	8,488,650
民生費	74,111,877	51.1	2,569,482	29,266,283
衛生費	8,390,771	5.8	509,884	6,960,286
労働費	35,094	0.0	20	32,858
農林水産業費	156,093	0.1	－	96,909
商工費	1,001,716	0.7	28,860	514,219
土木費	21,465,303	14.8	15,123,296	4,817,513
消防費	2,747,122	1.9	438,434	2,257,979
教育費	13,143,044	9.1	4,982,094	7,862,088
災害復旧費	24,538	0.0	－	20,142
公債費	12,851,338	8.9	－	11,338,920
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	144,919,701	100.0	23,668,787	72,370,787

繰出金 合計	15,803,323	国民健康保険会計の状況 実質収支	-569,496
営業等への繰出の状況 下水道	1,379,585	再差引収支	-5,552,382
上水道	45,300	加入世帯数（世帯）	52,130
工業用水道	－	被保険者数（人）	86,733
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国民健康保険	7,459,005	国庫支出金	173
その他	6,919,433	保険給付費	290

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	40,353,060	38,179,831
基準財政需要額	50,185,718	49,262,665
標準税収入額等	52,391,488	49,504,368
標準財政規模	66,756,658	65,911,450
財政力指数	0.77	0.75
実質収支比率（％）	4.1	4.3
公債費負担比率（％）	14.9	15.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.8	13.2
将来負担比率（％）	81.8	93.7
積立金現在高 財調	7,369,022	7,314,966
減債	3,646,880	3,641,418
特定目的	10,103,148	9,536,210
地方債現在高	137,419,098	138,961,984
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,677,139	9,778,409
保証・補償	－	－
その他	11,783,138	8,913,487
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.3	97.9	99.2	97.4
市町村民税	99.3	97.7	99.1	97.3
純固定資産税	99.1	97.6	99.0	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	96,243 人
	２２年国調	91,928 人
	増減率	4.7 %
面積		19.80 km²
人口密度		4,861 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	98,151 人	97,043 人
28. 1. 1	97,509 人	96,442 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	267	251
	0.8	0.8
第２次	4,964	5,032
	14.6	15.0
第３次	28,864	28,169
	84.7	84.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2051 宜野湾市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,756,673	27.0	10,756,673	59.6
地方譲与税	144,651	0.4	144,651	0.8
利子割交付金	8,784	0.0	8,784	0.0
配当割交付金	14,365	0.0	14,365	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,325	0.0	11,325	0.1
地方消費税交付金	1,345,346	3.4	1,345,346	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,367	0.1	27,367	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	29,116	0.1	29,116	0.2
地方交付税	5,462,192	13.7	4,867,535	27.0
内訳 普通交付税	4,867,535	12.2	4,867,535	27.0
特別交付税	594,657	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	17,799,819	44.7	17,205,162	95.3
交通安全対策特別交付金	13,653	0.0	13,653	0.1
分担金・負担金	509,463	1.3	182	0.0
使用料	250,415	0.6	8,473	0.0
手数料	193,183	0.5	643	0.0
国庫支出金	9,304,016	23.3	－	－
国有提供交付金	611,152	1.5	611,152	3.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,500,033	13.8	－	－
財産収入	466,735	1.2	141,743	0.8
寄附金	32,903	0.1	－	－
繰入金	1,617,375	4.1	－	－
繰越金	858,500	2.2	－	－
諸収入	222,108	0.6	72,692	0.4
地方債	2,475,208	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,135,708	2.8	－	－
歳入合計	39,854,563	100.0	18,053,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,752,885	100.0	－
法定普通税	10,752,885	100.0	－
市町村民税	4,420,151	41.1	－
内訳 個人均等割	143,704	1.3	－
所得割	3,715,643	34.5	－
法人均等割	187,352	1.7	－
法人税割	373,452	3.5	－
固定資産税	5,321,846	49.5	－
うち純固定資産税	5,293,495	49.2	－
軽自動車税	300,132	2.8	－
市町村たばこ税	710,756	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,788	0.0	－
法定目的税	3,788	0.0	－
内訳 入湯税	3,788	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,756,673	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,854,563	38,556,801
歳出総額	38,898,440	37,698,301
歳入歳出差引	956,123	858,500
翌年度に繰越すべき財源	208,764	203,935
実質収支	747,359	654,565
単年度収支	92,794	6,305
積立金	332,692	334,561
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	528,000	－
実質単年度収支	−102,514	340,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	588	1,667,568	2,836
うち消防職員	91	245,063	2,693
うち技能労務員	13	43,160	3,320
教育公務員	35	113,343	3,238
臨時職員	－	－	－
合計	623	1,780,911	2,859
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.12	9,010
副市区町村長	1	8.04.01	7,420
教育長	1	8.04.01	6,720
議会議長	1	10.04.01	4,790
議会副議長	1	10.04.01	4,260
議会議員	24	10.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,475,096	11.5	4,079,747	4,002,264	20.9
うち職員給	3,045,067	7.8	2,852,994	－	－
扶助費	13,634,471	35.1	3,894,066	3,873,660	20.2
公債費	2,627,517	6.8	2,413,016	2,413,016	12.6
内訳 元利償還金 元金	2,273,721	5.8	2,078,420	2,078,420	10.8
利子	353,431	0.9	334,231	334,231	1.7
一時借入金利子	365	0.0	365	365	0.0
（義務的経費計）	20,737,084	53.3	10,386,829	10,288,940	53.6
物件費	5,302,164	13.6	3,967,104	2,961,513	15.4
維持補修費	272,765	0.7	231,663	123,058	0.6
補助費等	2,107,556	5.4	1,338,989	1,085,309	5.7
うち一部事務組合負担金	558,421	1.4	438,250	438,250	2.3
繰出金	3,674,849	9.4	3,117,293	2,070,936	10.8
積立金	1,985,472	5.1	601,918	－	－
投資・出資金・貸付金	9,108	0.0	108	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,809,442	12.4	1,013,990		
うち人件費	191,937	0.5	114,666		
内訳 普通建設事業費	4,809,442	12.4	1,013,990		
うち補助	4,007,088	10.3	648,702		
うち単独	802,354	2.1	365,288		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,898,440	100.0	20,657,894		

経常経費充当一般財源等計	
	16,529,756 千円
経常収支比率	86.1 %（91.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,614,017 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	297,264	0.8	－	297,264
総務費	5,466,191	14.1	525,207	3,178,093
民生費	19,030,462	48.9	316,659	7,774,186
衛生費	1,903,056	4.9	－	1,679,329
労働費	89,509	0.2	－	83,481
農林水産業費	41,177	0.1	－	30,993
商工費	165,552	0.4	－	124,037
土木費	2,596,132	6.7	1,111,661	1,583,377
消防費	740,032	1.9	5,271	693,576
教育費	5,941,548	15.3	2,850,644	2,800,542
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,627,517	6.8	－	2,413,016
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,898,440	100.0	4,809,442	20,657,894

繰出金 合計	3,680,343	
営業収支の状況 下水道	484,371	
上水道	5,494	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	1,567,862	
その他	1,622,616	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	−478,427
再差引収支	−1,368,740
加入世帯数（世帯）	15,532
被保険者数（人）	28,025
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	164
保険給付費	253

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	9,549,801	9,040,540
基準財政需要額	14,429,206	13,939,505
標準税収入額等	12,293,844	11,631,789
標準財政規模	18,297,087	17,853,701
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	4.1	3.7
公債費負担比率（％）	11.2	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.6
将来負担比率（％）	49.6	53.9
積立金現在高 財調	2,481,061	2,676,369
減債	68,224	167,572
特定目的	5,322,962	4,525,588
地方債現在高	30,570,277	30,368,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,128,562	2,093,397
保証・補償	－	－
その他	6,574,820	4,608,506
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	475,386	478,960
徴収率（％） 現年・計 合計	98.6 96.2	98.3 95.1
市町村民税	98.5 96.0	98.7 95.5
純固定資産税	98.5 96.1	97.9 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	47,564 人
	２２年国調	46,922 人
	増減率	1.4 %
面積		229.34 km²
人口密度		207 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	49,270 人	48,943 人
28. 1. 1	49,174 人	48,870 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,075	1,957
	9.6	9.8
第２次	3,114	3,190
	14.5	15.9
第３次	16,341	14,890
	75.9	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47	2077		
沖縄県	石垣市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,312,677	19.2	5,312,677	39.8
地方譲与税	191,192	0.7	191,192	1.4
利子割交付金	3,663	0.0	3,663	0.0
配当割交付金	5,999	0.0	5,999	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,742	0.0	4,742	0.0
地方消費税交付金	730,612	2.6	730,612	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,986	0.1	25,986	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,879	0.1	13,879	0.1
地方交付税	7,404,108	26.8	6,862,933	51.4
内訳 普通交付税	6,862,933	24.8	6,862,933	51.4
特別交付税	541,175	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,692,858	49.5	13,151,683	98.6
交通安全対策特別交付金	4,725	0.0	4,725	0.0
分担金・負担金	206,026	0.7	463	0.0
使用料	386,462	1.4	83,492	0.6
手数料	132,553	0.5	628	0.0
国庫支出金	5,640,702	20.4	－	－
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,089,179	14.8	－	－
財産収入	92,071	0.3	53,013	0.4
寄附金	97,986	0.4	－	－
繰入金	97,893	0.4	－	－
繰越金	834,512	3.0	－	－
諸収入	197,358	0.7	47,338	0.4
地方債	2,187,567	7.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	637,767	2.3	－	－
歳入合計	27,660,192	100.0	13,341,642	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,312,677	100.0	－
法定普通税	5,312,677	100.0	－
市町村民税	1,979,527	37.3	－
内訳 個人均等割	69,544	1.3	－
所得割	1,586,261	29.9	－
法人均等割	127,005	2.4	－
法人税割	196,717	3.7	－
固定資産税	2,854,183	53.7	－
うち純固定資産税	2,722,115	51.2	－
軽自動車税	179,836	3.4	－
市町村たばこ税	298,403	5.6	－
鉱産税	728	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,312,677	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,660,192	27,042,366
歳出総額	26,779,267	26,207,854
歳入歳出差引	880,925	834,512
翌年度に繰越すべき財源	185,161	254,281
実質収支	695,764	580,231
単年度収支	115,533	150,561
積立金	284,000	307,000
繰上償還金	18,880	19,400
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	418,413	476,961

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	461	1,378,390	2,990
うち消防職員	61	169,763	2,783
うち技能労務員	14	45,934	3,281
教育公務員	28	89,946	3,212
臨時職員	－	－	－
合計	489	1,468,336	3,003
ラスパイレス指数			96.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,500
副市区町村長	1	28.04.01	6,820
教育長	1	28.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	4,560
議会副議長	1	12.04.01	4,130
議会議員	20	12.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,317,516	16.1	3,810,063	3,732,481	26.7
うち職員給	2,726,305	10.2	2,386,724	－	－
扶助費	6,806,190	25.4	1,817,825	1,816,741	13.0
公債費	2,119,485	7.9	2,090,068	2,090,068	15.0
内訳 元利償還金 元金	1,901,243	7.1	1,871,826	1,871,826	13.4
利子	218,213	0.8	218,213	218,213	1.6
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	13,243,191	49.5	7,717,956	7,639,290	54.6
物件費	2,658,215	9.9	1,786,608	1,533,726	11.0
維持補修費	989,748	3.7	778,749	719,357	5.1
補助費等	1,555,322	5.8	924,707	626,224	4.5
うち一部事務組合負担金	42,144	0.2	42,144	42,144	0.3
繰出金	2,604,257	9.7	2,233,882	1,214,737	8.7
積立金	690,335	2.6	623,897	－	－
投資・出資金・貸付金	20,450	0.1	4,385	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,017,749	18.7	360,106		
うち人件費	39,369	0.1	27,069		
内訳 普通建設事業費	5,011,965	18.7	360,106		
うち補助	4,218,492	15.8	123,440		
うち単独	657,153	2.5	219,946		
災害復旧事業費	5,784	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,779,267	100.0	14,430,290		

経常経費充当一般財源等計	11,733,334 千円
経常収支比率	83.9 %（87.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,311,215 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	247,047	0.9	－	247,047
総務費	3,100,409	11.6	336,542	2,356,305
民生費	10,860,404	40.6	382,350	4,642,977
衛生費	1,585,534	5.9	393,062	1,145,745
労働費	10,858	0.0	－	10,858
農林水産業費	1,735,513	6.5	832,193	609,809
商工費	451,577	1.7	556	206,772
土木費	2,453,851	9.2	1,275,256	944,963
消防費	550,283	2.1	31,291	464,812
教育費	3,658,522	13.7	1,760,715	1,710,934
災害復旧費	5,784	0.0	－	－
公債費	2,119,485	7.9	－	2,090,068
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,779,267	100.0	5,011,965	14,430,290

繰出金 公営事業等	合計	2,719,257	
下水道		486,095	
上水道		115,000	
港湾整備		28,143	
工業用水道		－	
国民健康保険		1,035,872	
その他		1,054,147	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		57,203
再差引収支		-404,291
加入世帯数（世帯）		9,423
被保険者数（人）		16,624
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	72
	国庫支出金	165
	保険給付費	236

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,860,157	4,654,710
基準財政需要額	11,732,742	11,251,257
標準税収入額等	6,225,032	5,957,607
標準財政規模	13,725,732	13,281,840
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	5.1	4.4
公債費負担比率（％）	13.7	14.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.7
将来負担比率（％）	30.6	48.1
積立金現在高 財調	3,018,235	2,734,235
減債	271,561	261,561
特定目的	2,205,262	1,838,317
地方債現在高	21,745,148	21,458,824
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	140,555	175,447
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	98.3	96.2	97.5	95.5
	市町村民税	98.2	96.7	97.7	96.5
	純固定資産税	98.2	95.5	97.1	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	114,232 人
	２２年国調	110,351 人
	増減率	3.5 %
面積		19.48 km²
人口密度		5,864 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	114,337 人	113,421 人
28. 1. 1	114,165 人	113,143 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	190	212
	0.5	0.5
第２次	6,059	6,321
	14.7	15.0
第３次	34,896	35,687
	84.8	84.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47 沖縄県	2085 浦添市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,505,815	24.5	13,505,815	65.8
地方譲与税	177,231	0.3	177,231	0.9
利子割交付金	10,571	0.0	10,571	0.1
配当割交付金	17,300	0.0	17,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,659	0.0	13,659	0.1
地方消費税交付金	1,781,276	3.2	1,781,276	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	33,416	0.1	33,416	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,839	0.1	28,839	0.1
地方交付税	4,971,402	9.0	4,400,854	21.5
内訳 普通交付税	4,400,854	8.0	4,400,854	21.5
特別交付税	570,548	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,539,509	37.3	19,968,961	97.3
交通安全対策特別交付金	16,276	0.0	16,276	0.1
分担金・負担金	599,866	1.1	2,473	0.0
使用料	337,717	0.6	51,447	0.3
手数料	295,156	0.5	－	－
国庫支出金	11,591,733	21.0	－	－
国有提供交付金	477,377	0.9	477,377	2.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,610,700	19.3	－	－
財産収入	224,346	0.4	－	－
寄附金	108,699	0.2	－	－
繰入金	5,061,737	9.2	－	－
繰越金	1,356,544	2.5	－	－
諸収入	431,000	0.8	31	0.0
地方債	3,440,169	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,547,969	2.8	－	－
歳入合計	55,090,829	100.0	20,516,565	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,497,312	99.9	－
法定普通税	13,497,312	99.9	－
市町村民税	5,837,784	43.2	－
内訳 個人均等割	171,213	1.3	－
所得割	4,404,271	32.6	－
法人均等割	314,704	2.3	－
法人税割	947,596	7.0	－
固定資産税	6,628,952	49.1	－
うち純固定資産税	6,552,313	48.5	－
軽自動車税	351,033	2.6	－
市町村たばこ税	679,543	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,503	0.1	－
法定目的税	8,503	0.1	－
内訳 入湯税	8,503	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,505,815	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	55,090,829	47,934,554
歳出総額	54,156,488	46,578,010
歳入歳出差引	934,341	1,356,544
翌年度に繰越すべき財源	350,771	338,710
実質収支	583,570	1,017,834
単年度収支	−434,264	264,671
積立金	509,000	375,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,311,000	200,000
実質単年度収支	−1,236,264	439,671

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	656	1,929,952	2,942
うち消防職員	97	289,060	2,980
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	47	151,340	3,220
臨時職員	－	－	－
合計	703	2,081,292	2,961
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,040
副市区町村長	1	27.04.01	7,490
教育長	1	27.04.01	6,750
議会議長	1	27.04.01	5,360
議会副議長	1	27.04.01	4,790
議会議員	25	27.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,581,220	10.3	5,326,080	5,301,066	24.0
うち職員給	3,505,354	6.5	3,366,585	－	－
扶助費	15,210,231	28.1	4,281,708	4,279,127	19.4
公債費	3,410,941	6.3	3,363,531	3,363,531	15.2
内訳 元利償還金 元金	3,011,747	5.6	2,964,337	2,964,337	13.4
利子	399,170	0.7	399,170	399,170	1.8
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
（義務的経費計）	24,202,392	44.7	12,971,319	12,943,724	58.7
物件費	5,683,980	10.5	4,411,273	3,678,648	16.7
維持補修費	323,590	0.6	311,365	293,112	1.3
補助費等	2,060,943	3.8	1,135,742	1,006,205	4.6
うち一部事務組合負担金	444,295	0.8	213,216	212,992	1.0
繰出金	3,960,655	7.3	3,260,880	2,390,351	10.8
積立金	4,884,297	9.0	1,113,096	－	－
投資・出資金・貸付金	265,685	0.5	200,035	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,774,946	23.6	1,333,743		
うち人件費	273,344	0.5	273,344		
内訳 普通建設事業費	12,774,946	23.6	1,333,743		
うち補助	11,286,423	20.8	262,353		
うち単独	1,488,523	2.7	1,071,390		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,156,488	100.0	24,737,453		

経常経費充当一般財源等計	20,312,040 千円
経常収支比率	92.1 %（99.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,500,604 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	319,853	0.6	－	319,853
総務費	11,452,355	21.1	3,060,314	4,096,494
民生費	21,469,920	39.6	338,123	8,941,422
衛生費	2,059,531	3.8	－	1,671,418
労働費	53,542	0.1	－	40,268
農林水産業費	131,558	0.2	56,173	47,578
商工費	211,545	0.4	－	152,414
土木費	8,189,999	15.1	6,634,604	1,842,689
消防費	1,135,293	2.1	327,863	889,524
教育費	5,721,951	10.6	2,357,869	3,372,262
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,410,941	6.3	－	3,363,531
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,156,488	100.0	12,774,946	24,737,453

繰出金 合計	3,971,325	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	23,055
営業の状況 下水道	309,495	再差引収支	−663,612
上水道	10,670	加入世帯数（世帯）	16,855
工業用水道	－	被保険者数（人）	29,616
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
国民健康保険	1,700,017	国庫支出金	177
その他	1,951,143	保険給付費	276

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,417,343	12,237,022
基準財政需要額	16,832,044	16,465,841
標準税収入額等	16,017,021	15,784,322
標準財政規模	21,965,844	21,645,047
財政力指数	0.73	0.73
実質収支比率（％）	2.7	4.7
公債費負担比率（％）	13.2	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.8
将来負担比率（％）	41.3	39.5
積立金現在高 財調	2,990,204	3,792,204
減債	327,000	326,000
特定目的	7,937,814	7,314,254
地方債現在高	36,888,472	36,460,050
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	174,705	1,549,801
保証・補償	69,105	145,284
その他	3,749,534	2,512,854
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	381,446	381,422
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 97.0	99.0 97.1
市町村民税	98.9 96.6	98.9 96.4
純固定資産税	98.9 97.2	98.9 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	61,674 人
	２２年国調	60,231 人
	増減率	2.4 %
面積		210.90 km²
人口密度		292 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	62,581 人	62,204 人
28. 1. 1	62,227 人	61,887 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,622	1,662
	7.0	7.6
第２次	3,422	3,265
	14.7	14.9
第３次	18,263	16,982
	78.4	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47	2093	地方交付税種地	1－3
沖縄県	名護市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,361,414	16.1	6,361,414	38.3
地方譲与税	153,073	0.4	153,073	0.9
利子割交付金	4,127	0.0	4,127	0.0
配当割交付金	6,755	0.0	6,755	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,336	0.0	5,336	0.0
地方消費税交付金	927,130	2.3	927,130	5.6
ゴルフ場利用税交付金	70,489	0.2	70,489	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,012	0.1	29,012	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,733	0.0	17,733	0.1
地方交付税	8,275,228	20.9	7,456,928	44.9
内訳 普通交付税	7,456,928	18.8	7,456,928	44.9
特別交付税	818,300	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,850,297	40.0	15,031,997	90.4
交通安全対策特別交付金	6,417	0.0	6,417	0.0
分担金・負担金	398,032	1.0	－	－
使用料	505,308	1.3	1,412	0.0
手数料	127,175	0.3	1	0.0
国庫支出金	7,955,003	20.1	－	－
国有提供交付金	290,080	0.7	290,080	1.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,612,954	14.2	－	－
財産収入	2,337,026	5.9	1,279,120	7.7
寄附金	60,961	0.2	－	－
繰入金	1,074,444	2.7	－	－
繰越金	2,033,408	5.1	－	－
諸収入	307,906	0.8	13,491	0.1
地方債	3,049,181	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	767,581	1.9	－	－
歳入合計	39,608,192	100.0	16,622,518	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,361,414	100.0	－
法定普通税	6,361,414	100.0	－
市町村民税	2,409,103	37.9	－
内訳 個人均等割	85,706	1.3	－
所得割	1,777,107	27.9	－
法人均等割	144,551	2.3	－
法人税割	401,739	6.3	－
固定資産税	3,402,979	53.5	－
うち純固定資産税	3,247,027	51.0	－
軽自動車税	201,086	3.2	－
市町村たばこ税	320,682	5.0	－
鉱産税	27,564	0.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,361,414	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,608,192	43,558,235
歳出総額	37,885,113	41,524,827
歳入歳出差引	1,723,079	2,033,408
翌年度に繰越すべき財源	646,530	1,164,644
実質収支	1,076,549	868,764
単年度収支	207,786	-366,422
積立金	1,391,340	792,552
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	896,351	1,174,161
実質単年度収支	702,775	-748,031

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	483	1,379,931	2,857
うち消防職員	67	187,198	2,794
うち技能労務員	17	48,518	2,854
教育公務員	24	70,024	2,918
臨時職員	－	－	－
合計	507	1,449,955	2,860
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.12.01	8,690
副市区町村長	2	15.12.01	7,060
教育長	1	15.12.01	6,480
議会議長	1	13.06.01	4,840
議会副議長	1	13.06.01	4,260
議会議員	24	13.06.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,348,980	11.5	4,234,930	4,185,262	24.1
うち職員給	2,617,271	6.9	2,580,584	－	－
扶助費	9,912,948	26.2	2,645,899	2,543,016	14.6
公債費	2,218,339	5.9	2,044,562	2,044,562	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,934,386	5.1	1,760,609	1,760,609	10.1
利子	283,550	0.7	283,550	283,550	1.6
一時借入金利子	403	0.0	403	403	0.0
（義務的経費計）	16,480,267	43.5	8,925,391	8,772,840	50.4
物件費	3,686,433	9.7	2,772,019	2,467,247	14.2
維持補修費	312,381	0.8	253,244	113,599	0.7
補助費等	4,226,206	11.2	3,024,467	2,608,418	15.0
うち一部事務組合負担金	2,186,485	5.8	2,186,183	2,137,053	12.3
繰出金	2,698,211	7.1	2,286,077	1,757,842	10.1
積立金	1,510,582	4.0	1,413,075	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.0	7,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,964,033	23.7	638,871		
うち人件費	5,917	0.0	5,917		
内訳 普通建設事業費	8,943,319	23.6	627,725		
うち補助	6,549,655	17.3	84,129		
うち単独	2,386,976	6.3	541,408		
災害復旧事業費	20,714	0.1	11,146		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	37,885,113	100.0	19,320,144		

経常経費充当一般財源等計	15,719,946 千円
経常収支比率	90.4 %（94.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,043,223 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,103	0.8	－	307,901
総務費	8,129,151	21.5	811,841	6,056,607
民生費	13,720,348	36.2	556,559	5,310,105
衛生費	1,351,355	3.6	22,419	1,161,964
労働費	4,668	0.0	－	3,037
農林水産業費	1,946,718	5.1	1,344,485	515,646
商工費	212,445	0.6	－	131,314
土木費	3,480,020	9.2	2,398,888	1,198,350
消防費	1,737,544	4.6	1,219,879	567,874
教育費	4,755,708	12.6	2,589,248	2,011,638
災害復旧費	20,714	0.1	－	11,146
公債費	2,218,339	5.9	－	2,044,562
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,885,113	100.0	8,943,319	19,320,144

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	2,702,391	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-787,422
営下水道	322,640	再差引収支	-952,401
事宅地造成	39,900	加入世帯数（世帯）	10,315
業上水道	4,180	被保険者数（人）	18,017
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
へ国民健康保険	1,005,694	国庫支出金	172
出のその他	1,329,977	保険給付費	289

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,844,400	5,816,937
基準財政需要額	13,313,091	13,056,512
標準税収入額等	7,481,852	7,445,383
標準財政規模	15,706,361	15,546,431
財政力指数	0.43	0.42
実質収支比率（％）	6.9	5.6
公債費負担比率（％）	9.7	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.3
将来負担比率（％）	26.8	22.6
積立金現在高 財調	3,970,188	3,475,199
減債	538,012	536,297
特定目的	2,749,111	2,781,813
地方債現在高	27,534,490	26,419,695
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,021,969	1,265,781
保証・補償	－	－
その他	497,835	705,852
実質的なもの	593,255	635,783
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	190,000	190,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.9 93.0	97.6 91.0
市町村民税	98.3 94.7	98.4 94.2
純固定資産税	97.4 91.1	96.7 87.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	58,547 人
	２２年国調	57,320 人
	増減率	2.1 %
面積		46.62 km²
人口密度		1,256 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	60,884 人	60,457 人
28. 1. 1	60,206 人	59,910 人
増減率	1.1 %	0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,822	1,905
	7.1	8.2
第２次	4,448	3,958
	17.3	17.1
第３次	19,385	17,305
	75.6	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
47 沖縄県	2107 糸満市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,337,040	20.2	5,337,040	45.8
地方譲与税	138,178	0.5	138,178	1.2
利子割交付金	3,871	0.0	3,871	0.0
配当割交付金	6,339	0.0	6,339	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,010	0.0	5,010	0.0
地方消費税交付金	833,476	3.2	833,476	7.2
ゴルフ場利用税交付金	46,496	0.2	46,496	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	26,057	0.1	26,057	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,436	0.1	16,436	0.1
地方交付税	5,687,407	21.5	5,155,912	44.3
内訳 普通交付税	5,155,912	19.5	5,155,912	44.3
特別交付税	531,495	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,100,310	45.8	11,568,815	99.3
交通安全対策特別交付金	6,667	0.0	6,667	0.1
分担金・負担金	314,881	1.2	－	－
使用料	149,768	0.6	17,437	0.1
手数料	104,246	0.4	－	－
国庫支出金	5,843,850	22.1	－	－
国有提供交付金	15,158	0.1	15,158	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,916,174	18.6	－	－
財産収入	56,606	0.2	34,595	0.3
寄附金	74,486	0.3	－	－
繰入金	716,655	2.7	－	－
繰越金	400,658	1.5	－	－
諸収入	233,055	0.9	4,401	0.0
地方債	1,508,029	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	595,329	2.3	－	－
歳入合計	26,440,543	100.0	11,647,073	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,337,040	100.0	－
法定普通税	5,337,040	100.0	－
市町村民税	2,121,941	39.8	－
内訳 個人均等割	82,392	1.5	－
所得割	1,704,330	31.9	－
法人均等割	112,689	2.1	－
法人税割	222,530	4.2	－
固定資産税	2,706,429	50.7	－
うち純固定資産税	2,636,596	49.4	－
軽自動車税	203,448	3.8	－
市町村たばこ税	303,120	5.7	－
鉱産税	2,102	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,337,040	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,440,543	24,540,693
歳出総額	25,898,639	23,790,035
歳入歳出差引	541,904	750,658
翌年度に繰越すべき財源	234,040	166,931
実質収支	307,864	583,727
単年度収支	-275,863	289,941
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	-575,863	289,941

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	369	1,060,137	2,873
うち消防職員	58	145,348	2,506
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	29	80,272	2,768
臨時職員	－	－	－
合計	398	1,140,409	2,865
ラスパイレス指数			96.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,490
副市区町村長	1	14.04.01	6,410
教育長	1	14.04.01	5,850
議会議長	1	12.04.01	4,960
議会副議長	1	12.04.01	4,190
議会議員	19	12.04.01	3,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,159,818	12.2	2,909,868	2,830,968	23.1
うち職員給	2,008,198	7.8	1,827,717	－	－
扶助費	8,873,906	34.3	2,445,178	2,327,598	19.0
公債費	2,095,364	8.1	2,088,449	2,088,449	17.1
内訳 元利償還金 元金	1,856,476	7.2	1,849,976	1,849,976	15.1
利子	237,551	0.9	237,136	237,136	1.9
一時借入金利子	1,337	0.0	1,337	1,337	0.0
（義務的経費計）	14,129,088	54.6	7,443,495	7,247,015	59.2
物件費	2,604,463	10.1	1,912,177	1,389,954	11.4
維持補修費	262,581	1.0	174,251	106,430	0.9
補助費等	1,487,695	5.7	1,145,086	725,536	5.9
うち一部事務組合負担金	534,055	2.1	534,055	476,374	3.9
繰出金	2,500,026	9.7	2,084,341	1,752,128	14.3
積立金	64,239	0.2	10,426	－	－
投資・出資金・貸付金	10,805	0.0	3,148	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,839,742	18.7	419,353		
うち人件費	13,490	0.1	6,675		
内訳 普通建設事業費	4,839,742	18.7	419,353		
うち補助	4,040,360	15.6	218,180		
うち単独	775,905	3.0	184,796		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	25,898,639	100.0	13,192,277		

経常経費充当一般財源等計	11,221,063 千円
経常収支比率	91.7 %（96.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,734,181 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	235,245	0.9	－	235,245
総務費	2,276,416	8.8	416,038	1,628,533
民生費	13,170,715	50.9	1,027,317	5,003,385
衛生費	1,276,577	4.9	342	1,138,295
労働費	19,043	0.1	－	16,043
農林水産業費	1,341,517	5.2	673,983	409,307
商工費	206,229	0.8	－	149,431
土木費	2,159,971	8.3	1,491,507	628,220
消防費	526,989	2.0	76,380	435,749
教育費	2,590,573	10.0	1,154,175	1,459,620
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,095,364	8.1	－	2,088,449
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,898,639	100.0	4,839,742	13,192,277

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,503,709	
営業の状況 下水道	296,268	
上水道	3,683	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	852,551	
国民健康保険事業会計の状況 その他	1,351,207	

実質収支	-1,066,855
再差引収支	-1,424,843
加入世帯数（世帯）	9,539
被保険者数（人）	17,067
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	205
保険給付費	314

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,985,053	4,711,747
基準財政需要額	10,158,865	10,090,156
標準税収入額等	6,356,511	5,981,552
標準財政規模	12,107,752	12,121,678
財政力指数	0.47	0.45
実質収支比率（％）	2.5	4.8
公債費負担比率（％）	15.2	16.1
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.0
将来負担比率（％）	69.1	67.8
積立金現在高 財調	866,721	816,721
減債	307,213	307,213
特定目的	1,380,455	1,713,676
地方債現在高	19,350,680	19,699,127
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,346,020	－
保証・補償	－	－
その他	956,806	536,146
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,000	25,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.3 / 94.5	98.3 / 95.1
市町村民税	98.8 / 96.2	99.2 / 97.3
純固定資産税	97.8 / 92.6	97.4 / 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	139,279 人
	２２年国調	130,249 人
	増減率	6.9 %
面積		49.72 km²
人口密度		2,801 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	141,612 人	140,208 人
28. 1. 1	140,503 人	139,245 人
増減率	0.8 %	0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	579	605
	1.3	1.4
第２次	7,294	7,483
	16.6	16.9
第３次	36,016	36,309
	82.1	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
47 沖縄県	2115 沖縄市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,444,723	21.3	14,444,723	48.7
地方譲与税	271,406	0.4	271,406	0.9
利子割交付金	11,167	0.0	11,167	0.0
配当割交付金	18,266	0.0	18,266	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,402	0.0	14,402	0.0
地方消費税交付金	1,916,024	2.8	1,916,024	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,178	0.1	51,178	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	40,503	0.1	40,503	0.1
地方交付税	11,279,524	16.6	10,267,410	34.6
内訳 普通交付税	10,267,410	15.1	10,267,410	34.6
特別交付税	1,012,114	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,047,193	41.3	27,035,079	91.1
交通安全対策特別交付金	20,008	0.0	20,008	0.1
分担金・負担金	561,705	0.8	－	－
使用料	490,207	0.7	712	0.0
手数料	230,984	0.3	－	－
国庫支出金	19,179,040	28.2	－	－
国有提供交付金	1,360,864	2.0	1,360,864	4.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,806,335	11.5	－	－
財産収入	1,324,845	1.9	1,210,978	4.1
寄附金	33,232	0.0	－	－
繰入金	737,489	1.1	－	－
繰越金	3,577,080	5.3	－	－
諸収入	515,833	0.8	61,298	0.2
地方債	4,064,209	6.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,607,809	2.4	－	－
歳入合計	67,949,024	100.0	29,688,939	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,444,723	100.0	－
法定普通税	14,444,723	100.0	－
市町村民税	5,579,083	38.6	－
内訳 個人均等割	191,154	1.3	－
所得割	4,751,006	32.9	－
法人均等割	225,078	1.6	－
法人税割	411,845	2.9	－
固定資産税	7,763,401	53.7	－
うち純固定資産税	7,595,475	52.6	－
軽自動車税	408,340	2.8	－
市町村たばこ税	693,899	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,444,723	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	67,949,024	65,661,307
歳出総額	65,025,639	62,084,227
歳入歳出差引	2,923,385	3,577,080
翌年度に繰越すべき財源	1,144,995	1,651,775
実質収支	1,778,390	1,925,305
単年度収支	-146,915	325,767
積立金	991,487	910,487
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	307,874	906,638
実質単年度収支	536,698	329,616

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	822	2,369,004	2,882
うち消防職員	111	308,913	2,783
うち技能労務員	41	126,813	3,093
教育公務員	62	185,064	2,985
臨時職員	－	－	－
合計	884	2,554,068	2,889
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,030
副市区町村長	2	26.04.01	7,460
教育長	1	27.04.01	6,740
議会議長	1	17.02.01	5,200
議会副議長	1	17.02.01	4,610
議会議員	28	17.02.01	4,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,072,176	10.9	6,538,003	6,323,069	20.2
うち職員給	4,434,480	6.8	4,212,322	－	－
扶助費	24,041,629	37.0	6,534,005	6,533,765	20.9
公債費	3,331,292	5.1	3,177,817	3,177,817	10.2
内訳 元利償還金 元金	2,950,383	4.5	2,817,247	2,817,247	9.0
利子	380,909	0.6	360,570	360,570	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	34,445,097	53.0	16,249,825	16,034,651	51.2
物件費	8,379,126	12.9	6,500,096	4,890,268	15.6
維持補修費	318,708	0.5	194,387	147,674	0.5
補助費等	3,028,435	4.7	2,341,575	1,644,648	5.3
うち一部事務組合負担金	1,060,904	1.6	1,059,625	1,059,625	3.4
繰出金	5,826,004	9.0	4,784,488	3,783,668	12.1
積立金	1,477,457	2.3	1,465,209	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,530,812	17.7	2,071,219		
うち人件費	133,453	0.2	17,960		
内訳 普通建設事業費	11,530,812	17.7	2,071,219		
うち補助	9,588,823	14.7	926,394		
うち単独	1,941,989	3.0	1,144,825		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,025,639	100.0	33,606,799		

経常経費充当一般財源等計 26,500,909 千円

経常収支比率 84.7 %（89.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 36,530,184 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	379,836	0.6	－	379,806
総務費	5,534,055	8.5	277,177	4,919,903
民生費	33,259,139	51.1	1,029,555	13,014,703
衛生費	3,255,407	5.0	31,856	2,842,965
労働費	329,808	0.5	－	144,116
農林水産業費	308,296	0.5	12,592	264,219
商工費	2,142,112	3.3	936,764	903,821
土木費	6,162,542	9.5	4,012,133	2,453,685
消防費	1,413,914	2.2	404,086	1,039,844
教育費	8,909,238	13.7	4,826,649	4,465,920
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,331,292	5.1	－	3,177,817
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,025,639	100.0	11,530,812	33,606,799

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	5,843,462	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	823,643
下水道	845,949	再差引収支	-195,021
上水道	17,458	加入世帯数（世帯）	24,448
工業用水道	－	被保険者数（人）	45,273
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国民健康保険	2,379,088	国庫支出金	173
その他	2,600,967	保険給付費	237

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	12,986,763	12,448,896
基準財政需要額	23,333,825	22,510,152
標準税収入額等	16,692,347	16,008,483
標準財政規模	28,567,566	27,904,158
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	6.2	6.9
公債費負担比率（％）	8.7	8.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.3
将来負担比率（％）	14.6	10.6
積立金現在高 財調	5,642,698	4,959,085
減債	181,000	180,000
特定目的	7,655,652	7,508,486
地方債現在高	37,887,061	36,773,235
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,475,423	916,372
保証・補償	20,000	20,000
その他	5,999,789	5,146,895
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.0 95.6	98.2 94.1
市町村民税	98.3 96.8	98.5 96.5
純固定資産税	97.6 94.4	97.8 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	61,119 人
	２２年国調	57,261 人
	増減率	6.7 %
面積		19.60 km²
人口密度		3,118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	62,896 人	62,669 人
28. 1. 1	62,566 人	62,374 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	830	912
	3.7	4.1
第２次	2,962	3,003
	13.1	13.4
第３次	18,846	18,439
	83.2	82.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
沖縄県	豊見城市 (47 2123)	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,016,807	22.5	6,016,807	56.6
地方譲与税	108,757	0.4	108,757	1.0
利子割交付金	5,306	0.0	5,306	0.0
配当割交付金	8,684	0.0	8,684	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,861	0.0	6,861	0.1
地方消費税交付金	865,485	3.2	865,485	8.1
ゴルフ場利用税交付金	1,392	0.0	1,392	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,420	0.1	20,420	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,563	0.1	34,563	0.3
地方交付税	3,795,361	14.2	3,440,918	32.4
内訳 普通交付税	3,440,918	12.8	3,440,918	32.4
特別交付税	354,408	1.3	－	－
震災復興特別交付税	35	0.0	－	－
（一般財源計）	10,863,636	40.6	10,509,193	98.9
交通安全対策特別交付金	6,810	0.0	6,810	0.1
分担金・負担金	419,376	1.6	－	－
使用料	359,230	1.3	－	－
手数料	109,312	0.4	9	0.0
国庫支出金	5,341,024	19.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,093,783	15.3	－	－
財産収入	301,256	1.1	97,688	0.9
寄附金	9,275	0.0	－	－
繰入金	432,987	1.6	－	－
繰越金	515,302	1.9	－	－
諸収入	540,435	2.0	10,195	0.1
地方債	3,794,232	14.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	608,932	2.3	－	－
歳入合計	26,786,658	100.0	10,623,895	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,984,333	99.5	－
法定普通税	5,984,333	99.5	－
市町村民税	2,752,683	45.7	－
内訳 個人均等割	80,495	1.3	－
所得割	2,305,167	38.3	－
法人均等割	142,434	2.4	－
法人税割	224,587	3.7	－
固定資産税	2,742,489	45.6	－
うち純固定資産税	2,669,048	44.4	－
軽自動車税	201,244	3.3	－
市町村たばこ税	287,917	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32,474	0.5	－
法定目的税	32,474	0.5	－
内訳 入湯税	32,474	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,016,807	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,786,658	25,758,778
歳出総額	26,300,691	25,123,476
歳入歳出差引	485,967	635,302
翌年度に繰越すべき財源	413,704	412,926
実質収支	72,263	222,376
単年度収支	−150,113	−225,542
積立金	2,170	3,207
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	－
実質単年度収支	−267,943	−222,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	960,400	2,800
うち消防職員	58	154,802	2,669
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	30	86,052	2,868
臨時職員	－	－	－
合計	373	1,046,452	2,806
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,300
副市区町村長	1	17.04.01	6,840
教育長	1	17.04.01	6,260
議会議長	1	14.10.01	3,740
議会副議長	1	14.10.01	3,340
議会議員	22	14.10.01	3,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,848,542	10.8	2,624,544	2,603,191	23.2
うち職員給	1,785,973	6.8	1,625,646	－	－
扶助費	7,318,302	27.8	1,975,876	1,975,876	17.6
公債費	1,840,129	7.0	1,611,841	1,611,841	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,575,208	6.0	1,377,530	1,377,530	12.3
利子	259,025	1.0	228,415	228,415	2.0
一時借入金利子	5,896	0.0	5,896	5,896	0.1
（義務的経費計）	12,006,973	45.7	6,212,261	6,190,908	55.1
物件費	2,954,669	11.2	2,012,352	1,597,825	14.2
維持補修費	391,426	1.5	339,524	267,160	2.4
補助費等	1,911,865	7.3	1,178,323	856,378	7.6
うち一部事務組合負担金	577,657	2.2	577,657	541,637	4.8
繰出金	2,228,104	8.5	1,868,813	1,355,757	12.1
積立金	23,337	0.1	22,916	－	－
投資・出資金・貸付金	12,720	0.0	9,720	9,720	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,771,597	25.7	585,653		
うち人件費	119,633	0.5	119,633		
内訳 普通建設事業費	6,771,597	25.7	585,653		
うち補助	3,808,797	14.5	263,561		
うち単独	2,962,800	11.3	322,092		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,300,691	100.0	12,229,562		

経常経費充当一般財源等計 10,277,748 千円

経常収支比率 91.5 % （96.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,715,529 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	205,930	0.8	－	205,930
総務費	4,702,383	17.9	2,936,228	1,586,707
民生費	10,774,891	41.0	404,130	4,157,759
衛生費	1,374,604	5.2	673	1,214,376
労働費	11,253	0.0	－	11,253
農林水産業費	469,268	1.8	24,879	164,350
商工費	157,725	0.6	14,695	98,891
土木費	2,783,831	10.6	1,812,591	1,110,228
消防費	930,113	3.5	447,656	493,171
教育費	3,050,564	11.6	1,130,745	1,575,056
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,840,129	7.0	－	1,611,841
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,300,691	100.0	6,771,597	12,229,562

繰出金	合計	2,237,024
営業の状況	下水道	426,201
	上水道	8,920
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	865,156
	その他	936,747

国民健康保険事業の状況		
実質収支		−577,240
再差引収支		−723,504
加入世帯数（世帯）		8,263
被保険者数（人）		15,356
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	75
	国庫支出金	174
	保険給付費	286

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	5,447,210	5,148,533
基準財政需要額	8,900,124	8,695,158
標準税収入額等	6,964,361	6,563,278
標準財政規模	11,014,211	10,860,566
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	0.7	2.0
公債費負担比率（％）	12.7	12.0
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.4	8.7
将来負担比率（％）	55.1	65.1
積立金現在高 財調	2,164,930	2,162,760
減債	529,040	518,128
特定目的	1,431,408	1,731,330
地方債現在高	25,444,168	23,225,144
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,988,623	2,153,890
保証・補償	38,000	－
その他	2,435,129	1,353,190
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	6,370	6,360
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.5	98.6 96.1
市町村民税	99.1 97.1	98.7 96.6
純固定資産税	98.4 95.7	98.3 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	118,898 人
	２２年国調	116,979 人
	増減率	1.6 %
面積		87.02 km²
人口密度		1,366 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	122,692 人	121,794 人
28. 1. 1	122,099 人	121,319 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,573	1,814
	3.9	4.6
第２次	8,247	8,076
	20.4	20.4
第３次	30,663	29,626
	75.7	75.0

都道府県名	団体名	市町村類型
47 沖縄県	2131 うるま市	Ⅲ－１
	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,046,672	19.1	11,046,672	41.0
地方譲与税	296,530	0.5	296,530	1.1
利子割交付金	7,544	0.0	7,544	0.0
配当割交付金	12,347	0.0	12,347	0.0
株式等譲渡所得割交付金	9,750	0.0	9,750	0.0
地方消費税交付金	1,642,828	2.8	1,642,828	6.1
ゴルフ場利用税交付金	25,770	0.0	25,770	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,794	0.1	48,794	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,527	0.1	36,527	0.1
地方交付税	13,920,691	24.1	12,734,028	47.3
内訳 普通交付税	12,734,028	22.1	12,734,028	47.3
特別交付税	1,186,663	2.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,047,453	46.9	25,860,790	96.1
交通安全対策特別交付金	12,940	0.0	12,940	0.0
分担金・負担金	416,422	0.7	－	－
使用料	454,901	0.8	1,658	0.0
手数料	345,360	0.6	－	－
国庫支出金	12,390,226	21.5	－	－
国有提供交付金	592,597	1.0	592,597	2.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,901,563	13.7	－	－
財産収入	494,580	0.9	447,123	1.7
寄附金	22,585	0.0	－	－
繰入金	615,228	1.1	－	－
繰越金	2,845,710	4.9	－	－
諸収入	442,164	0.8	8,268	0.0
地方債	4,128,001	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,333,201	2.3	－	－
歳入合計	57,709,730	100.0	26,923,376	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,046,672	100.0	－
法定普通税	11,046,672	100.0	－
市町村民税	3,926,816	35.5	－
内訳 個人均等割	135,423	1.2	－
所得割	3,250,153	29.4	－
法人均等割	181,093	1.6	－
法人税割	360,147	3.3	－
固定資産税	6,079,538	55.0	－
うち純固定資産税	5,845,896	52.9	－
軽自動車税	420,329	3.8	－
市町村たばこ税	619,989	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,046,672	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,709,730	59,527,006
歳出総額	55,211,733	56,681,296
歳入歳出差引	2,497,997	2,845,710
翌年度に繰越すべき財源	249,708	300,838
実質収支	2,248,289	2,544,872
単年度収支	−296,583	670,952
積立金	370,216	481,827
繰上償還金	－	592,955
積立金取崩し額	99,813	20
実質単年度収支	−26,180	1,745,714

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	683	2,054,464	3,008
うち消防職員	118	355,534	3,013
うち技能労務員	12	40,800	3,400
教育公務員	55	165,110	3,002
臨時職員	－	－	－
合計	738	2,219,574	3,008
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,900
副市区町村長	1	28.04.01	7,210
教育長	1	28.04.01	6,500
議会議長	1	28.04.01	4,630
議会副議長	1	28.04.01	4,150
議会議員	28	28.04.01	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,630,005	12.0	6,084,861	5,825,478	20.6
うち職員給	3,922,320	7.1	3,593,854	－	－
扶助費	17,552,536	31.8	4,935,921	4,721,394	16.7
公債費	4,831,092	8.8	4,639,270	4,639,270	16.4
内訳 元利償還金 元金	4,270,206	7.7	4,078,384	4,078,384	14.4
利子	560,813	1.0	560,813	560,813	2.0
一時借入金利子	73	0.0	73	73	0.0
（義務的経費計）	29,013,633	52.5	15,660,052	15,186,142	53.7
物件費	5,586,569	10.1	4,404,752	3,962,447	14.0
維持補修費	298,198	0.5	248,617	248,617	0.9
補助費等	3,063,536	5.5	2,095,554	1,857,018	6.6
うち一部事務組合負担金	1,280,653	2.3	1,136,428	1,136,231	4.0
繰出金	6,366,688	11.5	5,392,476	3,543,847	12.5
積立金	2,054,897	3.7	1,916,306	－	－
投資・出資金・貸付金	125,110	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,703,102	15.8	902,020		
うち人件費	157,030	0.3	157,030		
内訳 普通建設事業費	8,703,102	15.8	902,020		
うち補助	6,620,683	12.0	121,220		
うち単独	2,067,619	3.7	774,000		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,211,733	100.0	30,619,777		

経常経費充当一般財源等計	
	24,798,071 千円
経常収支比率	
87.8 % （ 92.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	33,117,774 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	353,439	0.6	－	353,344
総務費	4,480,098	8.1	159,769	3,785,561
民生費	26,555,152	48.1	954,194	11,462,253
衛生費	3,100,148	5.6	15,376	2,599,674
労働費	206,062	0.4	－	103,999
農林水産業費	1,416,804	2.6	734,592	438,142
商工費	567,008	1.0	5,914	335,229
土木費	4,945,353	9.0	3,121,889	1,996,993
消防費	1,265,105	2.3	147,098	1,132,544
教育費	7,491,472	13.6	3,564,270	3,772,768
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	4,831,092	8.8	－	4,639,270
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,211,733	100.0	8,703,102	30,619,777

区分	決算額
繰出金 合計	6,516,422
営業の状況 下水道	916,518
上水道	149,734
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	2,834,656
その他	2,615,514

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	−42,499
再差引収支	−1,651,756
加入世帯数（世帯）	22,316
被保険者数（人）	42,083
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	61
国庫支出金	190
保険給付費	252

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,095,812	9,627,105
基準財政需要額	21,922,404	20,960,761
標準税収入額等	12,856,330	12,262,886
標準財政規模	26,923,559	26,834,486
財政力指数	0.46	0.45
実質収支比率（％）	8.4	9.5
公債費負担比率（％）	14.0	15.1
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.8	8.2
将来負担比率（％）	13.6	21.9
積立金現在高 財調	5,828,615	5,558,212
減債	5,539,867	5,134,856
特定目的	4,602,133	3,799,604
地方債現在高	51,237,290	51,379,495
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,095,274	1,912,582
保証・補償	－	－
その他	2,345,878	2,249,528
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	231,713	231,220

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	97.9 94.7	97.8 93.8
市町村民税	98.1 94.9	98.1 94.3
純固定資産税	97.7 94.5	97.3 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	51,186 人
	２２年国調	52,039 人
	増減率	-1.6 %
面積		204.20 km²
人口密度		251 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	54,340 人	54,083 人
28. 1. 1	54,519 人	54,266 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,249	5,133
	19.3	22.4
第２次	3,097	3,382
	14.1	14.8
第３次	14,644	14,369
	66.6	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
47 沖縄県	2140 宮古島市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,991,183	12.0	4,910,423	26.1
地方譲与税	340,737	0.8	340,737	1.8
利子割交付金	3,634	0.0	3,634	0.0
配当割交付金	5,944	0.0	5,944	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,687	0.0	4,687	0.0
地方消費税交付金	766,963	1.8	766,963	4.1
ゴルフ場利用税交付金	47,450	0.1	47,450	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,825	0.1	56,825	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,088	0.0	7,088	0.0
地方交付税	13,857,487	33.3	12,541,756	66.6
内訳 普通交付税	12,541,756	30.2	12,541,756	66.6
特別交付税	1,315,731	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,081,998	48.3	18,685,507	99.2
交通安全対策特別交付金	9,868	0.0	9,868	0.1
分担金・負担金	274,434	0.7	－	－
使用料	569,031	1.4	584	0.0
手数料	155,713	0.4	－	－
国庫支出金	5,633,294	13.6	－	－
国有提供交付金	21,971	0.1	21,971	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,917,352	21.5	－	－
財産収入	125,925	0.3	65,582	0.3
寄附金	68,387	0.2	－	－
繰入金	243,588	0.6	－	－
繰越金	1,418,629	3.4	－	－
諸収入	275,691	0.7	45,318	0.2
地方債	3,758,803	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	830,803	2.0	－	－
歳入合計	41,554,684	100.0	18,828,830	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,975,692	99.7	－
法定普通税	4,975,692	99.7	－
市町村民税	1,869,398	37.5	－
内訳 個人均等割	72,305	1.4	－
所得割	1,512,122	30.3	－
法人均等割	123,772	2.5	－
法人税割	161,199	3.2	－
固定資産税	2,484,643	49.8	－
うち純固定資産税	2,359,050	47.3	－
軽自動車税	225,430	4.5	－
市町村たばこ税	395,666	7.9	－
鉱産税	555	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,491	0.3	－
法定目的税	15,491	0.3	－
内訳 入湯税	15,491	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,991,183	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	41,554,684	41,697,933
歳出総額	39,151,117	40,279,720
歳入歳出差引	2,403,567	1,418,213
翌年度に繰越すべき財源	329,178	139,691
実質収支	2,074,389	1,278,522
単年度収支	795,451	-155,312
積立金	911,838	721,029
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	4,898
実質単年度収支	1,707,289	560,819

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	624	1,910,688	3,062
うち消防職員	82	259,284	3,162
うち技能労務員	5	15,300	3,060
教育公務員	23	78,154	3,398
臨時職員	－	－	－
合計	647	1,988,842	3,074
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,300
副市区町村長	1	22.04.01	6,600
教育長	1	22.04.01	6,200
議会議長	1	17.10.01	4,150
議会副議長	1	17.10.01	3,630
議会議員	24	28.04.01	3,435

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,795,785	14.8	5,396,822	5,101,368	25.9
うち職員給	3,716,072	9.5	3,403,053	－	－
扶助費	7,646,197	19.5	2,069,232	2,024,177	10.3
公債費	3,633,469	9.3	3,451,262	3,451,262	17.6
内訳 元利償還金 元金	3,252,756	8.3	3,071,825	3,071,825	15.6
利子	380,713	1.0	379,437	379,437	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	17,075,451	43.6	10,917,316	10,576,807	53.8
物件費	5,308,353	13.6	3,935,823	3,079,326	15.7
維持補修費	52,359	0.1	50,755	26,017	0.1
補助費等	2,096,911	5.4	817,021	221,377	1.1
うち一部事務組合負担金	9,081	0.0	9,081	9,081	0.0
繰出金	2,888,096	7.4	2,509,454	2,136,733	10.9
積立金	1,421,555	3.6	1,339,757	－	－
投資・出資金・貸付金	1,500	0.0	1,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,306,892	26.3	1,018,415		
うち人件費	30,811	0.1	30,811		
内訳 普通建設事業費	10,306,058	26.3	1,017,581		
うち補助	8,068,806	20.6	527,957		
うち単独	1,893,555	4.8	411,027		
災害復旧事業費	834	0.0	834		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	39,151,117	100.0	20,590,041		

経常経費充当一般財源等計	16,040,260 千円
経常収支比率	81.6 % （ 85.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,993,608 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	246,627	0.6	－	246,627
総務費	5,255,596	13.4	417,890	4,420,854
民生費	12,417,192	31.7	14,523	5,694,921
衛生費	1,686,783	4.3	468,664	1,116,539
労働費	10,204	0.0	－	10,204
農林水産業費	4,970,710	12.7	3,387,689	1,312,254
商工費	470,005	1.2	49,650	323,921
土木費	5,173,298	13.2	4,022,892	879,073
消防費	899,825	2.3	13,086	754,528
教育費	4,322,987	11.0	1,931,664	2,379,024
災害復旧費	834	0.0	－	834
公債費	3,633,469	9.3	－	3,451,262
諸支出金	63,587	0.2	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,151,117	100.0	10,306,058	20,590,041

繰出金 公営事業等	合計	2,901,788	
下水道	281,831		
港湾整備	25,428		
上水道	13,692		
宅地造成	69		
国民健康保険	968,462		
その他	1,612,306		

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		-143,710
加入世帯数（世帯）		10,408
被保険者数（人）		17,893
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	64
	国庫支出金	150
	保険給付費	229

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,889,774	4,669,232
基準財政需要額	15,184,214	14,559,120
標準税収入額等	6,193,183	5,907,607
標準財政規模	19,565,742	19,479,270
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	10.6	6.6
公債費負担比率（％）	15.0	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.4
将来負担比率（％）	10.7	17.8
積立金現在高 財調	8,116,563	7,204,725
減債	921,067	926,960
特定目的	4,810,598	4,538,576
地方債現在高	36,710,847	36,204,800
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	1,443	5,417
その他	7,861,878	4,118,229
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.6	95.7
	市町村民税	99.2	97.1
	純固定資産税	98.0	94.0
計	合計	98.4	94.6
	市町村民税	98.9	96.2
	純固定資産税	97.7	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	42,016 人
	２２年国調	39,758 人
	増減率	5.7 %
面積		49.94 km²
人口密度		841 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	43,247 人	43,069 人
28. 1. 1	42,836 人	42,681 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,719	1,942
	9.5	11.5
第２次	3,230	3,042
	17.8	18.1
第３次	13,194	11,860
	72.7	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	2158 南城市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,316,014	13.0	3,316,014	30.6
地方譲与税	119,675	0.5	119,675	1.1
利子割交付金	2,532	0.0	2,532	0.0
配当割交付金	4,151	0.0	4,151	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,289	0.0	3,289	0.0
地方消費税交付金	537,979	2.1	537,979	5.0
ゴルフ場利用税交付金	65,961	0.3	65,961	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,658	0.1	22,658	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,765	0.1	15,765	0.1
地方交付税	7,449,280	29.2	6,697,809	61.8
内訳 普通交付税	6,697,809	26.3	6,697,809	61.8
特別交付税	751,471	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,537,304	45.2	10,785,833	99.6
交通安全対策特別交付金	3,132	0.0	3,132	0.0
分担金・負担金	353,108	1.4	－	－
使用料	251,765	1.0	－	－
手数料	70,014	0.3	－	－
国庫支出金	3,228,978	12.7	－	－
国有提供交付金	14,100	0.1	14,100	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,721,879	14.6	－	－
財産収入	111,086	0.4	－	－
寄附金	70,063	0.3	－	－
繰入金	1,415,341	5.5	－	－
繰越金	1,236,168	4.8	－	－
諸収入	491,069	1.9	29,326	0.3
地方債	2,998,600	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	1.6	－	－
歳入合計	25,502,607	100.0	10,832,391	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,304,176	99.6	－
法定普通税	3,304,176	99.6	－
市町村民税	1,292,605	39.0	－
内訳 個人均等割	61,019	1.8	－
所得割	1,097,025	33.1	－
法人均等割	60,275	1.8	－
法人税割	74,286	2.2	－
固定資産税	1,645,608	49.6	－
うち純固定資産税	1,627,254	49.1	－
軽自動車税	160,250	4.8	－
市町村たばこ税	205,690	6.2	－
鉱産税	23	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,838	0.4	－
法定目的税	11,838	0.4	－
内訳 入湯税	11,838	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,316,014	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,502,607	23,086,575
歳出総額	24,383,210	21,847,609
歳入歳出差引	1,119,397	1,238,966
翌年度に繰越すべき財源	129,271	111,822
実質収支	990,126	1,127,144
単年度収支	−137,018	90,132
積立金	1,518,112	1,302,252
繰上償還金	86,047	58,593
積立金取崩し額	823,724	1,076,792
実質単年度収支	643,417	374,185

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	281	844,405	3,005
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	22	60,089	2,731
臨時職員	－	－	－
合計	303	904,494	2,985
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,600
副市区町村長	1	29.04.01	7,120
教育長	1	29.04.01	6,530
議会議長	1	29.04.01	4,150
議会副議長	1	29.04.01	3,630
議会議員	18	29.04.01	3,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,378,854	9.8	2,191,492	2,137,709	19.0
うち職員給	1,454,097	6.0	1,321,009	－	－
扶助費	5,084,244	20.9	1,358,664	1,350,654	12.0
公債費	2,141,794	8.8	2,127,186	2,044,120	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,923,481	7.9	1,909,781	1,826,715	16.3
利子	218,311	0.9	217,403	217,403	1.9
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	9,604,892	39.4	5,677,342	5,532,483	49.3
物件費	3,196,972	13.1	1,749,587	1,142,279	10.2
維持補修費	37,575	0.2	29,004	29,004	0.3
補助費等	1,957,469	8.0	1,251,665	1,045,613	9.3
うち一部事務組合負担金	874,051	3.6	787,543	771,869	6.9
繰出金	2,364,595	9.7	2,078,922	1,599,895	14.2
積立金	2,022,603	8.3	1,930,277	－	－
投資・出資金・貸付金	13,800	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,185,304	21.3	364,220		
うち人件費	180,490	0.7	176,190		
内訳 普通建設事業費	5,181,083	21.2	361,115		
うち補助	1,954,685	8.0	231,647		
うち単独	3,208,390	13.2	119,260		
災害復旧事業費	4,221	0.0	3,105		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,383,210	100.0	13,081,017		

経常経費充当一般財源等計	9,349,274 千円
経常収支比率	83.2 %（86.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,200,414 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,503	0.7	－	181,503
総務費	4,386,721	18.0	345,680	3,590,393
民生費	8,713,748	35.7	525,217	3,650,766
衛生費	927,115	3.8	8,579	758,257
労働費	8,729	0.0	－	8,729
農林水産業費	1,105,379	4.5	576,567	305,405
商工費	447,994	1.8	173,473	99,772
土木費	3,379,983	13.9	2,716,251	648,612
消防費	552,492	2.3	－	552,492
教育費	2,532,592	10.4	834,377	1,153,858
災害復旧費	4,221	0.0	－	3,105
公債費	2,141,794	8.8	－	2,127,186
諸支出金	939	0.0	939	939
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,383,210	100.0	5,181,083	13,081,017

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	2,364,595
	下水道事業	379,280
	上水道事業	－
	工業用水道事業	－
	交通事業	－
	国民健康保険事業	860,838
	その他	1,124,477

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	−363,768
	再差引収支	−502,363
	加入世帯数（世帯）	7,010
	被保険者数（人）	12,867
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	61
	国庫支出金	167
	保険給付費	295

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,193,299	2,988,048
基準財政需要額	9,063,818	8,424,742
標準税収入額等	4,038,265	3,768,458
標準財政規模	11,206,893	11,033,964
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	8.8	10.2
公債費負担比率（％）	15.0	14.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,725,491	3,031,103
減債	3,606,925	3,191,676
特定目的	4,781,262	5,283,637
地方債現在高	20,295,767	19,220,648
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,712,493	475,958
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	84	84

徴収率（％） 現・計	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4 95.9	98.3 95.1
市町村民税	98.8 97.0	98.7 96.4
純固定資産税	97.9 94.5	97.7 93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	4,908 人
	２２年国調	5,188 人
	増減率	-5.4 %
面積		194.80 km²
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,949 人	4,906 人
28. 1. 1	5,006 人	4,975 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	424	463
	18.8	19.9
第２次	351	330
	15.5	14.2
第３次	1,486	1,538
	65.7	66.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3014 国頭村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	634,297	9.9	634,297	21.2
地方譲与税	27,857	0.4	27,857	0.9
利子割交付金	271	0.0	271	0.0
配当割交付金	445	0.0	445	0.0
株式等譲渡所得割交付金	351	0.0	351	0.0
地方消費税交付金	72,209	1.1	72,209	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,277	0.1	5,277	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	637	0.0	637	0.0
地方交付税	2,354,419	36.8	2,166,723	72.6
内訳 普通交付税	2,166,723	33.9	2,166,723	72.6
特別交付税	187,696	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,095,763	48.4	2,908,067	97.4
交通安全対策特別交付金	1,035	0.0	1,035	0.0
分担金・負担金	3,864	0.1	－	－
使用料	51,709	0.8	－	－
手数料	5,054	0.1	－	－
国庫支出金	828,564	13.0	－	－
国有提供交付金	76,303	1.2	76,303	2.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	746,764	11.7	－	－
財産収入	64,517	1.0	－	－
寄附金	84,289	1.3	－	－
繰入金	21,041	0.3	－	－
繰越金	365,015	5.7	－	－
諸収入	133,839	2.1	－	－
地方債	917,851	14.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	118,951	1.9	－	－
歳入合計	6,395,608	100.0	2,985,405	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	634,297	100.0	－
法定普通税	634,297	100.0	－
市町村民税	143,854	22.7	－
内訳 個人均等割	6,306	1.0	－
所得割	119,817	18.9	－
法人均等割	8,564	1.4	－
法人税割	9,167	1.4	－
固定資産税	442,264	69.7	－
うち純固定資産税	193,252	30.5	－
軽自動車税	16,857	2.7	－
市町村たばこ税	30,591	4.8	－
鉱産税	731	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	634,297	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,395,608	6,699,275
歳出総額	6,013,344	6,334,259
歳入歳出差引	382,264	365,016
翌年度に繰越すべき財源	50,984	53,425
実質収支	331,280	311,591
単年度収支	19,689	-12,334
積立金	265	267
繰上償還金	211,632	392,545
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	231,586	380,478

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	260,912	2,836
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	15,155	3,031
臨時職員	－	－	－
合計	97	276,067	2,846
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,490
議会議長	1	16.04.01	2,630
議会副議長	1	16.04.01	2,180
議会議員	8	16.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	824,779	13.7	819,457	809,096	26.1
うち職員給	508,229	8.5	507,471	－	－
扶助費	361,465	6.0	142,565	112,955	3.6
公債費	820,362	13.6	804,942	593,309	19.1
内訳 元利償還金 元金	770,011	12.8	754,591	545,391	17.6
利子	50,224	0.8	50,224	47,791	1.5
一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
（義務的経費計）	2,006,606	33.4	1,766,964	1,515,360	48.8
物件費	1,018,261	16.9	706,951	465,526	15.0
維持補修費	46,292	0.8	44,940	25,645	0.8
補助費等	983,541	16.4	484,940	382,412	12.3
うち一部事務組合負担金	715,115	11.9	322,025	264,467	8.5
繰出金	373,107	6.2	328,524	263,429	8.5
積立金	155,424	2.6	136,553	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,430,113	23.8	489,585		
うち人件費	17	0.0	17		
内訳 普通建設事業費	1,430,113	23.8	489,585		
うち補助	1,339,515	22.3	463,847		
うち単独	90,598	1.5	25,738		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,013,344	100.0	3,958,457		

経常経費充当一般財源等計	2,652,372 千円
経常収支比率	85.4 %（88.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,340,721 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,774	1.2	－	74,774
総務費	1,228,451	20.4	356,647	984,164
民生費	985,879	16.4	151,460	507,620
衛生費	806,675	13.4	17	387,126
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	584,181	9.7	367,791	196,632
商工費	249,962	4.2	71,299	157,995
土木費	631,396	10.5	468,369	310,804
消防費	204,397	3.4	－	194,297
教育費	427,267	7.1	14,530	340,103
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	820,362	13.6	－	804,942
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,013,344	100.0	1,430,113	3,958,457

区分		
繰出金 合計	373,107	
営業収支の状況 簡易水道	62,463	
上水道	－	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険事業	90,808	
その他	219,836	
会計の状況 実質収支	28,807	
再差引収支	-35,130	
加入世帯数（世帯）	1,046	
被保険者数（人）	1,658	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62	
国庫支出金	175	
保険給付費	306	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	587,783	565,481
基準財政需要額	2,756,774	2,750,709
標準税収入額等	750,747	720,940
標準財政規模	3,036,421	3,061,189
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	10.9	10.2
公債費負担比率（％）	18.5	26.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	6.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	273,185	272,920
減債	254,436	254,318
特定目的	1,708,560	1,556,135
地方債現在高	5,734,802	5,586,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	57,351	17,334

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
現年・計 合計	98.0	91.9	98.4	91.7
市町村民税	97.7	92.8	98.1	92.6
純固定資産税	95.7	82.3	96.2	80.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,060 人
	２２年国調	3,221 人
	増減率	-5.0 %
面積		63.55 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	3,161 人	3,149 人
28. 1. 1	3,157 人	3,143 人
増減率	0.1 %	0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	373	289
	27.0	22.8
第２次	236	254
	17.1	20.0
第３次	774	725
	56.0	57.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3022 大宜味村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	687,463	16.9	682,700	38.0
地方譲与税	24,613	0.6	24,613	1.4
利子割交付金	132	0.0	132	0.0
配当割交付金	216	0.0	216	0.0
株式等譲渡所得割交付金	172	0.0	172	0.0
地方消費税交付金	45,126	1.1	45,126	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,636	0.1	4,636	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	595	0.0	595	0.0
地方交付税	1,138,387	27.9	1,022,587	57.0
内訳 普通交付税	1,022,587	25.1	1,022,587	57.0
特別交付税	115,800	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,901,340	46.7	1,780,777	99.2
交通安全対策特別交付金	927	0.0	927	0.1
分担金・負担金	－	－	－	－
使用料	61,077	1.5	7,133	0.4
手数料	3,534	0.1	－	－
国庫支出金	231,293	5.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	654,508	16.1	－	－
財産収入	49,067	1.2	6,273	0.3
寄附金	97,089	2.4	－	－
繰入金	85,137	2.1	－	－
繰越金	415,688	10.2	－	－
諸収入	83,595	2.1	465	0.0
地方債	490,993	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	67,893	1.7	－	－
歳入合計	4,074,248	100.0	1,795,575	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	687,463	100.0	－
法定普通税	687,463	100.0	－
市町村民税	72,604	10.6	－
内訳 個人均等割	4,022	0.6	－
所得割	57,864	8.4	－
法人均等割	6,078	0.9	－
法人税割	4,640	0.7	－
固定資産税	586,042	85.2	－
うち純固定資産税	113,180	16.5	－
軽自動車税	11,474	1.7	－
市町村たばこ税	17,343	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	687,463	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,074,248	5,569,020
歳出総額	3,667,111	5,153,332
歳入歳出差引	407,137	415,688
翌年度に繰越すべき財源	67,771	18,264
実質収支	339,366	397,424
単年度収支	-58,058	259,285
積立金	199,665	69,070
繰上償還金	2,114	－
積立金取崩し額	－	63,287
実質単年度収支	143,721	265,068

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	194,043	2,733
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,620	2,905
教育公務員	3	9,943	3,314
臨時職員	－	－	－
合計	74	203,986	2,757
ラスパイレス指数			98.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,200
副市区町村長	1	17.04.01	5,840
教育長	1	17.04.01	5,480
議会議長	1	18.04.01	2,630
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	8	17.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	603,628	16.5	573,122	568,579	30.5
うち職員給	349,138	9.5	334,389	－	－
扶助費	248,712	6.8	60,363	60,262	3.2
公債費	255,715	7.0	222,470	222,470	11.9
内訳 元利償還金 元金	224,460	6.1	191,215	191,215	10.3
利子	30,353	0.8	30,353	30,353	1.6
一時借入金利子	902	0.0	902	902	0.0
（義務的経費計）	1,108,055	30.2	855,955	851,311	45.7
物件費	530,979	14.5	318,261	281,264	15.1
維持補修費	28,081	0.8	18,729	17,832	1.0
補助費等	694,416	18.9	296,574	248,047	13.3
うち一部事務組合負担金	496,725	13.5	222,621	183,794	9.9
繰出金	299,917	8.2	262,870	226,248	12.1
積立金	358,258	9.8	316,401	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	647,405	17.7	66,334		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	622,348	17.0	49,069		
うち補助	590,586	16.1	33,656		
うち単独	31,762	0.9	15,413		
災害復旧事業費	25,057	0.7	17,265		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,667,111	100.0	2,135,124		

経常経費充当一般財源等計	
	1,624,702 千円
経常収支比率	
87.2 %	（ 90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,509,560 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	61,466	1.7	－	61,452
総務費	1,057,086	28.8	184,480	782,333
民生費	674,235	18.4	1,355	343,612
衛生費	552,332	15.1	6,674	241,902
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	226,968	6.2	97,883	72,442
商工費	53,860	1.5	430	13,387
土木費	268,042	7.3	187,330	67,833
消防費	131,694	3.6	－	125,194
教育費	360,656	9.8	144,196	187,234
災害復旧費	25,057	0.7	－	17,265
公債費	255,715	7.0	－	222,470
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,667,111	100.0	622,348	2,135,124

区分		
繰出金 合計	302,817	
営業の状況 簡易水道	53,157	
事業の状況 下水道	22,984	
業務の状況 工業用水道	2,900	
等の状況 上水道	－	
国民健康保険事業の状況 国民健康保険	78,139	
会計の状況 その他	145,637	
実質収支	45,571	
再差引収支	30,361	
加入世帯数（世帯）	759	
被保険者数（人）	1,111	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58	
国庫支出金	171	
保険給付費	315	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	588,653	594,224
基準財政需要額	1,612,567	1,621,212
標準税収入額等	763,852	771,971
標準財政規模	1,854,332	1,875,595
財政力指数	0.37	0.36
実質収支比率（％）	18.3	21.2
公債費負担比率（％）	8.9	8.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	440,248	240,583
減債	5,196	5,190
特定目的	2,256,146	2,182,557
地方債現在高	4,601,209	4,334,676
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	47
その他	－	1,400
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	8,380	8,371
徴収率（％） 合計	99.1 96.7	99.1 96.8
市町村民税	98.6 96.8	99.4 97.3
純固定資産税	95.6 84.8	95.6 85.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,720 人
	２２年国調	1,794 人
	増減率	-4.1 %
面積		81.88 km²
人口密度		21 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,835 人	1,829 人
28. 1. 1	1,876 人	1,872 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	384	406
	41.2	43.9
第２次	117	112
	12.5	12.1
第３次	432	407
	46.3	44.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3031 東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	256,028	6.6	256,028	16.1
地方譲与税	13,560	0.4	13,560	0.9
利子割交付金	199	0.0	199	0.0
配当割交付金	325	0.0	325	0.0
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0
地方消費税交付金	25,389	0.7	25,389	1.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,554	0.1	2,554	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	47	0.0	47	0.0
地方交付税	1,283,664	33.3	1,169,933	73.6
内訳 普通交付税	1,169,933	30.4	1,169,933	73.6
特別交付税	113,731	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,582,024	41.1	1,468,293	92.4
交通安全対策特別交付金	556	0.0	556	0.0
分担金・負担金	11,741	0.3	－	－
使用料	35,960	0.9	1,438	0.1
手数料	8,769	0.2	－	－
国庫支出金	299,466	7.8	－	－
国有提供交付金	115,050	3.0	115,050	7.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	855,270	22.2	－	－
財産収入	7,964	0.2	3,085	0.2
寄附金	81,793	2.1	－	－
繰入金	108,139	2.8	－	－
繰越金	228,041	5.9	－	－
諸収入	34,094	0.9	875	0.1
地方債	481,400	12.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,600	1.5	－	－
歳入合計	3,850,267	100.0	1,589,297	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	256,028	100.0	－
法定普通税	256,028	100.0	－
市町村民税	86,867	33.9	－
内訳 個人均等割	2,149	0.8	－
所得割	80,510	31.4	－
法人均等割	3,934	1.5	－
法人税割	274	0.1	－
固定資産税	152,539	59.6	－
うち純固定資産税	61,720	24.1	－
軽自動車税	7,126	2.8	－
市町村たばこ税	9,496	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	256,028	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,850,267	3,087,274
歳出総額	3,606,386	2,859,233
歳入歳出差引	243,881	228,041
翌年度に繰越すべき財源	114,186	19,924
実質収支	129,695	208,117
単年度収支	-78,422	75,356
積立金	105,000	150,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	26,578	225,356

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	135,792	2,829
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,670	2,534
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	50	141,952	2,839
ラスパイレス指数			90.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,000
副市区町村長	1	17.04.01	5,670
教育長	1	17.04.01	5,320
議会議長	1	16.04.01	2,600
議会副議長	1	16.04.01	2,160
議会議員	6	16.04.01	2,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	470,868	13.1	416,683	416,076	25.3
うち職員給	294,617	8.2	242,212	－	－
扶助費	199,169	5.5	54,693	54,693	3.3
公債費	244,499	6.8	223,005	223,005	13.5
内訳 元利償還金 元金	214,916	6.0	194,184	194,184	11.8
利子	29,540	0.8	28,778	28,778	1.7
一時借入金利子	43	0.0	43	43	0.0
（義務的経費計）	914,536	25.4	694,381	693,774	42.1
物件費	561,581	15.6	360,122	269,733	16.4
維持補修費	48,555	1.3	41,273	3,869	0.2
補助費等	602,377	16.7	281,804	234,831	14.3
うち一部事務組合負担金	338,014	9.4	146,819	126,185	7.7
繰出金	169,772	4.7	151,432	151,432	9.2
積立金	243,010	6.7	238,651	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,066,555	29.6	109,784		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,066,555	29.6	109,784		
うち補助	972,228	27.0	32,279		
うち単独	94,327	2.6	77,505		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,606,386	100.0	1,877,447		

経常経費充当一般財源等計	1,353,639 千円
経常収支比率	82.2 %（85.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,121,328 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,365	1.5	－	53,365
総務費	1,385,053	38.4	664,890	608,518
民生費	539,134	14.9	－	303,588
衛生費	373,782	10.4	996	162,029
労働費	81	0.0	－	81
農林水産業費	286,626	7.9	135,541	72,233
商工費	134,194	3.7	47,341	102,293
土木費	78,027	2.2	34,189	42,014
消防費	79,350	2.2	－	75,450
教育費	424,745	11.8	176,068	234,871
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	244,499	6.8	－	223,005
諸支出金	7,530	0.2	7,530	－
前年度繰上充用金	－	－	－	
歳出合計	3,606,386	100.0	1,066,555	1,877,447

繰出金 合計	169,772	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	21,379
営業 簡易水道	74,682	再差引収支	3,090
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	458
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	727
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	50
国民健康保険	51,625	国庫支出金	192
その他	43,465	保険給付費	292

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	226,703	219,906
基準財政需要額	1,397,786	1,427,688
標準税収入額等	296,279	300,530
標準財政規模	1,523,864	1,583,797
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	8.5	13.1
公債費負担比率（％）	10.5	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,425,000	1,320,000
減債	410,000	410,000
特定目的	912,656	871,156
地方債現在高	3,102,068	2,835,584
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	19,304	30,934

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.5	91.2
市町村民税	98.3	96.7
純固定資産税	96.1	74.2
合計	98.0	90.4
市町村民税	99.5	97.4
純固定資産税	92.1	69.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,531 人
	２２年国調	9,257 人
	増減率	3.0 %
面積		39.93 km²
人口密度		239 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,604 人	9,566 人
28. 1. 1	9,611 人	9,576 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,040	1,049
	24.6	26.1
第２次	576	573
	13.6	14.2
第３次	2,612	2,403
	61.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47 沖縄県	3065 今帰仁村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	628,974	9.6	628,517	21.3
地方譲与税	46,472	0.7	46,472	1.6
利子割交付金	408	0.0	408	0.0
配当割交付金	669	0.0	669	0.0
株式等譲渡所得割交付金	527	0.0	527	0.0
地方消費税交付金	125,293	1.9	125,293	4.3
ゴルフ場利用税交付金	14,757	0.2	14,757	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,785	0.1	8,785	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,661	0.0	2,661	0.1
地方交付税	2,315,146	35.2	2,116,857	71.9
内訳 普通交付税	2,116,857	32.2	2,116,857	71.9
特別交付税	198,289	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,143,692	47.8	2,944,946	100.0
交通安全対策特別交付金	1,132	0.0	1,132	0.0
分担金・負担金	27,673	0.4	-	-
使用料	192,223	2.9	-	-
手数料	20,165	0.3	-	-
国庫支出金	733,774	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）			-	-
都道府県支出金	1,186,214	18.0	-	-
財産収入	40,192	0.6	-	-
寄附金	167,208	2.5	-	-
繰入金	292,220	4.4	-	-
繰越金	289,713	4.4	-	-
諸収入	118,325	1.8	86	0.0
地方債	362,661	5.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,961	1.8	-	-
歳入合計	6,575,192	100.0	2,946,164	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	628,974	100.0	-
法定普通税	628,974	100.0	-
市町村民税	206,670	32.9	-
内訳 個人均等割	11,407	1.8	-
所得割	172,609	27.4	-
法人均等割	11,747	1.9	-
法人税割	10,907	1.7	-
固定資産税	326,524	51.9	-
うち純固定資産税	326,067	51.8	-
軽自動車税	35,835	5.7	-
市町村たばこ税	59,945	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	628,974	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,575,192	6,196,286
歳出総額	6,225,830	5,906,573
歳入歳出差引	349,362	289,713
翌年度に繰越すべき財源	53,875	18,824
実質収支	295,487	270,889
単年度収支	24,598	15,462
積立金	138,027	214,394
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	129,777	99,072
実質単年度収支	32,848	130,784

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	319,014	2,874
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,676	2,419
教育公務員	5	15,061	3,012
臨時職員	-	-	-
合計	116	334,075	2,880
ラスパイレス指数			91.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	6,696
副市区町村長	1	17.04.01	5,719
教育長	1	17.04.01	5,367
議会議長	1	18.04.01	2,650
議会副議長	1	14.12.01	2,200
議会議員	9	18.04.01	2,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	898,959	14.4	698,353	694,184	22.7
うち職員給	571,519	9.2	403,760	-	-
扶助費	671,336	10.8	189,844	129,096	4.2
公債費	446,153	7.2	446,153	446,153	14.6
内訳 元利償還金 元金	412,598	6.6	412,598	412,598	13.5
利子	32,598	0.5	32,598	32,598	1.1
一時借入金利子	957	0.0	957	957	0.0
（義務的経費計）	2,016,448	32.4	1,334,350	1,269,433	41.4
物件費	1,084,938	17.4	693,127	259,719	8.5
維持補修費	1,131	0.0	1,131	-	-
補助費等	694,749	11.2	555,183	427,604	14.0
うち一部事務組合負担金	413,746	6.6	402,320	402,320	13.1
繰出金	619,880	10.0	528,329	329,566	10.8
積立金	414,223	6.7	229,565	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,391,461	22.3	73,946		
うち人件費	97	0.0	97		
内訳 普通建設事業費	1,391,461	22.3	73,946		
うち補助	1,323,849	21.3	28,857		
うち単独	67,612	1.1	45,089		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,225,830	100.0	3,415,631		

経常経費充当一般財源等計	
	2,286,322 千円
経常収支比率	
	74.6 % （ 77.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,764,993 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,214	1.1	-	70,214
総務費	1,088,406	17.5	12,528	755,899
民生費	1,929,527	31.0	159,260	1,061,106
衛生費	357,662	5.7	-	319,845
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	586,723	9.4	426,260	129,614
商工費	193,727	3.1	104,049	22,176
土木費	571,080	9.2	479,757	82,928
消防費	186,985	3.0	-	186,985
教育費	795,353	12.8	209,607	340,711
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	446,153	7.2	-	446,153
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,225,830	100.0	1,391,461	3,415,631

公営事業等への出資状況		会計	国民健康保険事業	
公営事業等への出資状況 合計	649,880	実質収支		-196,589
簡易水道	30,000	再差引収支		-235,029
上水道	-	加入世帯数（世帯）		2,027
工業用水道	-	被保険者数（人）		3,596
交通	-	被保険者１人当り	保険税（料）収入額	63
国民健康保険	279,908		国庫支出金	186
その他	339,972		保険給付費	309

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	659,506	616,199
基準財政需要額	2,792,218	2,785,453
標準税収入額等	827,338	769,092
標準財政規模	3,061,156	3,091,571
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	9.7	8.8
公債費負担比率（％）	11.9	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.0	10.8
将来負担比率（％）	17.3	24.7
積立金現在高 財調	509,181	500,931
減債	38,483	38,482
特定目的	707,938	594,186
地方債現在高	3,103,813	3,153,750
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,403	2,970
実質的なもの	91,536	102,978
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 95.6	97.7 94.4
市町村民税	98.4 96.7	97.8 95.5
純固定資産税	97.8 94.1	97.2 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,536 人
	２２年国調	13,870 人
	増減率	-2.4 %
面積		54.35 km²
人口密度		249 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,441 人	13,377 人
28. 1. 1	13,590 人	13,540 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	595	703
	9.6	11.2
第２次	1,107	1,140
	17.9	18.2
第３次	4,485	4,416
	72.5	70.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3081 本部町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,103,626	13.7	1,103,626	29.3
地方譲与税	47,471	0.6	47,471	1.3
利子割交付金	629	0.0	629	0.0
配当割交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
株式等譲渡所得割交付金	811	0.0	811	0.0
地方消費税交付金	205,728	2.6	205,728	5.5
ゴルフ場利用税交付金	18,824	0.2	18,824	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,002	0.1	9,002	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,270	0.0	2,270	0.1
地方交付税	2,526,629	31.4	2,334,708	61.9
内訳 普通交付税	2,334,708	29.0	2,334,708	61.9
特別交付税	191,921	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,916,018	48.7	3,724,097	98.8
交通安全対策特別交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
分担金・負担金	158,457	2.0	-	-
使用料	84,840	1.1	-	-
手数料	37,449	0.5	-	-
国庫支出金	1,512,444	18.8	-	-
国有提供交付金	13,065	0.2	13,065	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,115,657	13.9	-	-
財産収入	28,554	0.4	24,572	0.7
寄附金	61,174	0.8	-	-
繰入金	17,050	0.2	-	-
繰越金	449,788	5.6	-	-
諸収入	35,979	0.4	6,380	0.2
地方債	609,203	7.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,303	1.9	-	-
歳入合計	8,040,715	100.0	3,769,151	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,097,428	99.4	-
法定普通税	1,097,428	99.4	-
市町村民税	358,525	32.5	-
内訳 個人均等割	17,049	1.5	-
所得割	263,918	23.9	-
法人均等割	23,637	2.1	-
法人税割	53,921	4.9	-
固定資産税	597,048	54.1	-
うち純固定資産税	593,559	53.8	-
軽自動車税	49,348	4.5	-
市町村たばこ税	75,664	6.9	-
鉱産税	16,843	1.5	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,198	0.6	-
法定目的税	6,198	0.6	-
内訳 入湯税	6,198	0.6	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,103,626	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,040,715	7,557,905
歳出総額	7,840,682	7,108,117
歳入歳出差引	200,033	449,788
翌年度に繰越すべき財源	35,035	24,411
実質収支	164,998	425,377
単年度収支	-260,379	79,703
積立金	437,847	267,724
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	177,468	347,427

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	281,112	2,703
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,616	2,904
教育公務員	6	18,756	3,126
臨時職員	-	-	-
合計	110	299,868	2,726
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	7,560
副市区町村長	1	19.01.01	6,120
教育長	1	19.01.01	5,750
議会議長	1	26.12.01	3,200
議会副議長	1	26.12.01	2,730
議会議員	12	26.12.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	854,511	10.9	773,263	773,263	19.7
うち職員給	511,765	6.5	455,399	-	-
扶助費	1,549,690	19.8	376,004	375,770	9.6
公債費	652,509	8.3	615,265	615,265	15.7
内訳 元利償還金 元金	573,359	7.3	536,115	536,115	13.7
利子	79,035	1.0	79,035	79,035	2.0
一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0
（義務的経費計）	3,056,710	39.0	1,764,532	1,764,298	45.0
物件費	1,060,430	13.5	554,148	330,634	8.4
維持補修費	34,947	0.4	27,783	26,907	0.7
補助費等	866,145	11.0	727,524	675,102	17.2
うち一部事務組合負担金	541,294	6.9	541,294	541,294	13.8
繰出金	857,107	10.9	719,257	629,535	16.0
積立金	479,229	6.1	437,841	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,486,114	19.0	120,965		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,486,114	19.0	120,965		
うち補助	1,347,192	17.2	67,459		
うち単独	134,985	1.7	49,569		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,840,682	100.0	4,352,050		

経常経費充当一般財源等計 3,426,476 千円

経常収支比率 87.3 %（90.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,552,083 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,895	1.2	-	90,895
総務費	1,186,916	15.1	13,691	900,622
民生費	2,751,851	35.1	199,726	1,152,380
衛生費	408,862	5.2	1,942	369,292
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	237,822	3.0	35,135	123,011
商工費	429,858	5.5	322,639	62,530
土木費	718,001	9.2	422,210	284,613
消防費	253,338	3.2	1,270	253,338
教育費	1,110,630	14.2	489,501	500,104
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	652,509	8.3	-	615,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,840,682	100.0	1,486,114	4,352,050

繰出金 公営事業等	858,377	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	55,094
下水道	157,068	再差引収支	-32,515
上水道	1,270	加入世帯数（世帯）	2,705
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,689
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62
国民健康保険	243,827	国庫支出金	192
その他	456,212	保険給付費	316

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,093,217	1,051,560
基準財政需要額	3,435,387	3,421,951
標準税収入額等	1,386,482	1,337,635
標準財政規模	3,876,493	3,901,638
財政力指数	0.30	0.28
実質収支比率（％）	4.3	10.9
公債費負担比率（％）	13.5	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.8	5.1
将来負担比率（％）	42.8	48.6
積立金現在高 財調	1,562,623	1,124,776
減債	1,012	1,011
特定目的	259,595	225,245
地方債現在高	6,850,534	6,814,690
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	310,012
保証・補償	-	-
その他	2,048	27,636
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	35,641	35,641
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 93.7	97.6 92.4
市町村民税	98.2 96.8	97.6 96.3
純固定資産税	98.0 90.9	97.1 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	10,652 人
	２２年国調	10,144 人
	増減率	5.0 %
面積		50.83 km²
人口密度		210 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	10,980 人	10,373 人
28. 1. 1	10,906 人	10,388 人
増減率	0.7 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	806	643
	15.4	14.7
第２次	482	553
	9.2	12.6
第３次	3,938	3,180
	75.4	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3111 恩納村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,548,022	17.0	1,548,022	35.6
地方譲与税	25,206	0.3	25,206	0.6
利子割交付金	744	0.0	744	0.0
配当割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967	0.0
地方消費税交付金	190,222	2.1	190,222	4.4
ゴルフ場利用税交付金	72,168	0.8	72,168	1.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,765	0.1	4,765	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,918	0.0	1,918	0.0
地方交付税	1,366,227	15.0	1,238,930	28.5
内訳 普通交付税	1,238,930	13.6	1,238,930	28.5
特別交付税	127,297	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,211,459	35.3	3,084,162	70.9
交通安全対策特別交付金	1,428	0.0	1,428	0.0
分担金・負担金	385,242	4.2	-	-
使用料	78,026	0.9	618	0.0
手数料	98,907	1.1	-	-
国庫支出金	1,551,801	17.1	-	-
国有提供交付金	61,459	0.7	61,459	1.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	991,563	10.9	-	-
財産収入	1,822,340	20.0	1,200,674	27.6
寄附金	5,667	0.1	-	-
繰入金	360,338	4.0	-	-
繰越金	327,806	3.6	-	-
諸収入	39,241	0.4	-	-
地方債	155,600	1.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	150,000	1.7	-	-
歳入合計	9,090,877	100.0	4,348,341	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,548,022	100.0	-
法定普通税	1,548,022	100.0	-
市町村民税	496,056	32.0	-
内訳 個人均等割	15,688	1.0	-
所得割	329,946	21.3	-
法人均等割	40,166	2.6	-
法人税割	110,256	7.1	-
固定資産税	958,240	61.9	-
うち純固定資産税	958,220	61.9	-
軽自動車税	39,850	2.6	-
市町村たばこ税	53,876	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,548,022	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,090,877	8,850,002
歳出総額	8,799,910	8,522,196
歳入歳出差引	290,967	327,806
翌年度に繰越すべき財源	40,025	31,855
実質収支	250,942	295,951
単年度収支	-45,009	20,284
積立金	244,523	217,112
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	273,892	147,471
実質単年度収支	-74,378	89,925

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	113	341,938	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	9	24,873	2,764
臨時職員	-	-	-
合計	122	366,811	3,007
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,520
副市区町村長	1	22.12.01	6,200
教育長	1	22.12.01	5,710
議会議長	1	23.04.01	2,710
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	14	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,219,863	13.9	1,120,681	1,091,825	24.3
うち職員給	639,814	7.3	569,947	-	-
扶助費	740,786	8.4	283,429	282,702	6.3
公債費	435,693	5.0	418,635	418,635	9.3
内訳 元利償還金 元金	385,985	4.4	370,893	370,893	8.2
利子	49,708	0.6	47,742	47,742	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,396,342	27.2	1,822,745	1,793,162	39.9
物件費	1,207,232	13.7	909,024	837,196	18.6
維持補修費	83,498	0.9	73,091	72,009	1.6
補助費等	1,465,718	16.7	651,914	592,052	13.2
うち一部事務組合負担金	414,569	4.7	387,755	387,755	8.6
繰出金	564,510	6.4	490,252	321,216	7.1
積立金	820,198	9.3	803,606	-	-
投資・出資金・貸付金	13,980	0.2	197	197	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,248,432	25.6	411,818		
うち人件費	19,779	0.2	14,867		
内訳 普通建設事業費	2,246,275	25.5	409,661		
うち補助	1,750,631	19.9	155,520		
うち単独	495,644	5.6	254,141		
災害復旧事業費	2,157	0.0	2,157		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,799,910	100.0	5,162,647		

経常経費充当一般財源等計 3,615,832 千円

経常収支比率 80.4 %（83.2 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,453,614 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,310	1.1	-	99,310
総務費	2,521,405	28.7	140,085	1,711,446
民生費	1,791,065	20.4	135,516	922,085
衛生費	482,242	5.5	14,779	350,055
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	585,885	6.7	308,325	286,016
商工費	428,735	4.9	292,876	159,962
土木費	1,307,947	14.9	1,209,616	222,737
消防費	215,299	2.4	-	215,299
教育費	930,172	10.6	145,078	774,945
災害復旧費	2,157	0.0	-	2,157
公債費	435,693	5.0	-	418,635
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,799,910	100.0	2,246,275	5,162,647

繰出金 合計	564,510	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	59,723
営業 下水道	95,171	再差引収支	9,706
事業 上水道	-	加入世帯数（世帯）	2,340
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,054
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	55
国民健康保険	184,674	国庫支出金	162
その他	284,665	保険給付費	235

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		1,371,169	1,311,931
基準財政需要額		2,628,703	2,578,576
標準税収入額等		1,779,111	1,709,201
標準財政規模		3,184,039	3,171,814
財政力指数		0.51	0.49
実質収支比率（%）		7.9	9.3
公債費負担比率（%）		7.7	8.1
判断比率 実質赤字比率（%）		-	-
全連結実質赤字比率（%）		-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）		6.5	7.0
将来負担比率（%）		-	-
積立金現在高	財調	1,915,825	1,945,194
	減債	481,673	480,140
	特定目的	2,869,705	2,378,216
地方債現在高		3,785,504	4,015,889
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,197,277	1,794,806
	保証・補償	-	-
	その他	44,527	11,500
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		85,683	85,401

徴収率（%）		平成２８年度	平成２７年度
現年計	合計	98.7	96.6
	市町村民税	99.3	97.6
	純固定資産税	98.5	96.0
徴収率（%） 現年計	合計	98.6	96.6
	市町村民税	98.8	97.2
	純固定資産税	98.4	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,597 人
	２２年国調	5,331 人
	増減率	5.0 %
面積		31.30 km²
人口密度		179 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	5,942 人	5,912 人
28. 1. 1	5,916 人	5,894 人
増減率	0.4 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	415	418
	15.8	17.5
第２次	389	333
	14.8	13.9
第３次	1,821	1,638
	69.4	68.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
47 沖縄県	3138 宜野座村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	575,583	7.2	575,583	18.4
地方譲与税	30,846	0.4	30,846	1.0
利子割交付金	346	0.0	346	0.0
配当割交付金	568	0.0	568	0.0
株式等譲渡所得割交付金	449	0.0	449	0.0
地方消費税交付金	78,114	1.0	78,114	2.5
ゴルフ場利用税交付金	21,010	0.3	21,010	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,821	0.1	5,821	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,280	0.0	2,280	0.1
地方交付税	1,432,329	18.0	1,293,865	41.5
内訳 普通交付税	1,293,865	16.3	1,293,865	41.5
特別交付税	138,464	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,147,346	27.0	2,008,882	64.4
交通安全対策特別交付金	923	0.0	923	0.0
分担金・負担金	103,766	1.3	－	－
使用料	187,474	2.4	－	－
手数料	18,417	0.2	258	0.0
国庫支出金	1,212,583	15.2	－	－
国有提供交付金	112,965	1.4	112,965	3.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,030,942	13.0	－	－
財産収入	1,995,409	25.1	993,748	31.9
寄附金	15,179	0.2	－	－
繰入金	648,875	8.2	－	－
繰越金	167,764	2.1	－	－
諸収入	66,452	0.8	3,089	0.1
地方債	247,595	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	94,495	1.2	－	－
歳入合計	7,955,690	100.0	3,119,865	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	575,583	100.0	－
法定普通税	575,583	100.0	－
市町村民税	185,161	32.2	－
内訳 個人均等割	8,166	1.4	－
所得割	150,568	26.2	－
法人均等割	10,964	1.9	－
法人税割	15,463	2.7	－
固定資産税	344,486	59.8	－
うち純固定資産税	194,934	33.9	－
軽自動車税	19,278	3.3	－
市町村たばこ税	26,658	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	575,583	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,955,690	7,324,308
歳出総額	7,726,996	7,156,544
歳入歳出差引	228,694	167,764
翌年度に繰越すべき財源	69,225	47,140
実質収支	159,469	120,624
単年度収支	38,845	3,737
積立金	318,211	364,705
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	282,777	259,476
実質単年度収支	74,279	108,966

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	233,442	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,316	3,079
教育公務員	5	15,124	3,025
臨時職員	－	－	－
合計	86	248,566	2,890
ラスパイレス指数			93.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,200
副市区町村長	1	22.12.01	5,900
教育長	1	25.05.01	5,500
議会議長	1	23.04.01	2,720
議会副議長	1	23.04.01	2,260
議会議員	10	23.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,066,967	13.8	984,476	957,062	29.8
うち職員給	698,142	9.0	617,399	－	－
扶助費	639,416	8.3	189,125	187,470	5.8
公債費	321,376	4.2	317,394	317,394	9.9
内訳 元利償還金 元金	280,396	3.6	276,414	276,414	8.6
利子	40,980	0.5	40,980	40,980	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,027,759	26.2	1,490,995	1,461,926	45.5
物件費	1,031,795	13.4	570,193	438,663	13.6
維持補修費	82,473	1.1	48,625	972	0.0
補助費等	1,693,520	21.9	640,585	484,384	15.1
うち一部事務組合負担金	250,347	3.2	250,347	250,320	7.8
繰出金	324,604	4.2	287,485	255,400	7.9
積立金	864,785	11.2	838,322	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,702,060	22.0	364,219		
うち人件費	16,041	0.2	9,750		
内訳 普通建設事業費	1,688,731	21.9	364,219		
うち補助	1,142,600	14.8	117,923		
うち単独	539,952	7.0	240,117		
災害復旧事業費	13,329	0.2	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,726,996	100.0	4,240,424		

経常経費充当一般財源等計	
	2,641,345 千円
経常収支比率	
	82.2 %（84.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,469,118 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,075	1.1	－	84,075
総務費	3,573,595	46.2	932,102	1,480,292
民生費	1,162,447	15.0	－	635,453
衛生費	370,348	4.8	－	333,264
労働費	5,319	0.1	－	3,203
農林水産業費	435,639	5.6	92,903	296,542
商工費	168,019	2.2	40,276	72,266
土木費	479,104	6.2	372,691	270,048
消防費	131,300	1.7	－	131,300
教育費	982,445	12.7	250,759	616,587
災害復旧費	13,329	0.2	－	－
公債費	321,376	4.2	－	317,394
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,726,996	100.0	1,688,731	4,240,424

公営事業等への出資状況		会計の状況	
公営企業会計	434,704	国民健康保険事業会計 実質収支	74,485
上水道	110,100	再差引収支	-54,530
下水道	37,502	加入世帯数（世帯）	1,035
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,929
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	59
国民健康保険	151,460	国庫支出金	188
その他	135,642	保険給付費	292

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	546,420	555,592
基準財政需要額	1,851,005	1,828,859
標準税収入額等	692,226	705,375
標準財政規模	2,080,586	2,094,781
財政力指数	0.29	0.31
実質収支比率（％）	7.7	5.8
公債費負担比率（％）	7.1	6.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	622,229	586,795
減債	211,564	211,308
特定目的	2,637,286	2,457,066
地方債現在高	3,302,896	3,335,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,098	1,164
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,360	25,307

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9	97.8
市町村民税	98.9	98.5
純固定資産税	97.9	95.3
合計	98.6	96.8
市町村民税	98.3	96.8
純固定資産税	97.5	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	11,232 人
	２２年国調	11,066 人
	増減率	1.5 %
面積		37.84 km²
人口密度		297 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	11,453 人	11,358 人
28. 1. 1	11,495 人	11,402 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	512	570
	11.1	13.2
第２次	764	725
	16.6	16.8
第３次	3,318	3,011
	72.2	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3146 金武町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,265,481	12.4	1,265,481	25.4
地方譲与税	36,606	0.4	36,606	0.7
利子割交付金	776	0.0	776	0.0
配当割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0
地方消費税交付金	158,068	1.6	158,068	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,614	0.1	6,614	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,400	0.0	3,400	0.1
地方交付税	2,048,352	20.1	1,914,168	38.5
内訳 普通交付税	1,914,168	18.8	1,914,168	38.5
特別交付税	134,184	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,521,566	34.6	3,387,382	68.1
交通安全対策特別交付金	2,340	0.0	2,340	0.0
分担金・負担金	66,673	0.7	-	-
使用料	135,109	1.3	23,323	0.5
手数料	43,873	0.4	9,356	0.2
国庫支出金	1,578,659	15.5	-	-
国有提供交付金	513,866	5.1	513,866	10.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,215,448	12.0	-	-
財産収入	2,043,564	20.1	1,032,090	20.7
寄附金	58,189	0.6	-	-
繰入金	422,427	4.2	-	-
繰越金	345,073	3.4	-	-
諸収入	92,098	0.9	5,619	0.1
地方債	132,000	1.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	132,000	1.3	-	-
歳入合計	10,170,885	100.0	4,973,976	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,265,481	100.0	-
法定普通税	1,265,481	100.0	-
市町村民税	373,954	29.6	-
内訳 個人均等割	13,652	1.1	-
所得割	318,350	25.2	-
法人均等割	20,467	1.6	-
法人税割	21,485	1.7	-
固定資産税	797,540	63.0	-
うち純固定資産税	665,725	52.6	-
軽自動車税	37,493	3.0	-
市町村たばこ税	56,494	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,265,481	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,170,885	11,283,455
歳出総額	9,916,121	10,646,478
歳入歳出差引	254,764	636,977
翌年度に繰越すべき財源	177,954	345,073
実質収支	76,810	291,904
単年度収支	-215,094	144,166
積立金	938	2,279
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	165,000	195,000
実質単年度収支	-379,156	-48,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	134	384,312	2,868
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,248	3,416
教育公務員	8	24,152	3,019
臨時職員	-	-	-
合計	142	408,464	2,877
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,630
副市区町村長	1	23.04.01	6,170
教育長	1	22.12.01	5,800
議会議長	1	23.04.01	3,127
議会副議長	1	23.04.01	2,780
議会議員	14	23.04.01	2,552

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,416,274	14.3	1,296,825	1,280,617	25.1
うち職員給	725,172	7.3	669,584	-	-
扶助費	909,559	9.2	308,807	308,708	6.0
公債費	441,368	4.5	416,670	416,670	8.2
内訳 元利償還金 元金	392,603	4.0	369,364	369,364	7.2
利子	48,593	0.5	47,134	47,134	0.9
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	2,767,201	27.9	2,022,302	2,005,995	39.3
物件費	1,774,650	17.9	1,390,067	1,127,977	22.1
維持補修費	204,064	2.1	193,379	99,506	1.9
補助費等	2,612,938	26.4	838,120	737,535	14.4
うち一部事務組合負担金	382,599	3.9	382,599	382,599	7.5
繰出金	757,423	7.6	700,410	446,331	8.7
積立金	123,238	1.2	97,586	-	-
投資・出資金・貸付金	16,290	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,660,317	16.7	401,565		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,660,317	16.7	401,565		
うち補助	1,566,400	15.8	326,946		
うち単独	93,917	0.9	74,619		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,916,121	100.0	5,643,429		

経常経費充当一般財源等計 4,417,344 千円

経常収支比率 86.5 %（88.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,898,193 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	122,003	1.2	-	122,003
総務費	2,270,559	22.9	64,746	1,123,601
民生費	2,982,366	30.1	77,053	1,433,582
衛生費	486,201	4.9	1,385	429,616
労働費	51,118	0.5	-	25,697
農林水産業費	930,710	9.4	469,919	544,371
商工費	102,067	1.0	28,778	81,900
土木費	606,055	6.1	386,874	324,877
消防費	215,031	2.2	-	215,031
教育費	1,708,628	17.2	631,562	926,066
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	441,368	4.5	-	416,670
諸支出金	15	0.0	-	15
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,916,121	100.0	1,660,317	5,643,429

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	765,984	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	44,930
下水道	138,381	再差引収支	-26,962
上水道	8,561	加入世帯数（世帯）	2,354
工業用水道	-	被保険者数（人）	4,032
交通	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	62
国民健康保険	323,946	国庫支出金	178
その他	295,096	保険給付費	284

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,153,735	1,027,004
基準財政需要額	3,070,429	3,069,705
標準税収入額等	1,471,767	1,305,486
標準財政規模	3,532,696	3,544,927
財政力指数	0.34	0.32
実質収支比率（％）	2.2	8.2
公債費負担比率（％）	7.1	6.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	4.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	620,316	492,474
減債	391,022	550,887
特定目的	1,218,396	1,192,892
地方債現在高	4,182,383	4,442,986
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	449,850	417,305
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,643	92,394
徴収率（％） 現年・計 合計	98.1 94.0	98.1 93.2
市町村民税	98.2 96.1	98.5 96.3
純固定資産税	97.7 91.4	97.8 91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	4,260 人
	２２年国調	4,737 人
	増減率	-10.1 %
面積		22.78 km²
人口密度		187 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,620 人	4,604 人
28. 1. 1	4,700 人	4,686 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	770	833
	33.7	37.7
第２次	326	250
	14.3	11.3
第３次	1,188	1,125
	52.0	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3154 伊江村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	349,599	6.1	349,599	14.1
地方譲与税	43,590	0.8	43,590	1.8
利子割交付金	269	0.0	269	0.0
配当割交付金	439	0.0	439	0.0
株式等譲渡所得割交付金	343	0.0	343	0.0
地方消費税交付金	62,414	1.1	62,414	2.5
ゴルフ場利用税交付金	2,153	0.0	2,153	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,244	0.1	8,244	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	485	0.0	485	0.0
地方交付税	2,138,793	37.4	1,913,051	77.0
内訳 普通交付税	1,913,051	33.4	1,913,051	77.0
特別交付税	225,742	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,606,329	45.5	2,380,587	95.9
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.1
分担金・負担金	43,251	0.8	－	－
使用料	63,101	1.1	2,227	0.1
手数料	300,101	5.2	－	－
国庫支出金	765,005	13.4	－	－
国有提供交付金	75,915	1.3	75,915	3.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	853,532	14.9	－	－
財産収入	113,612	2.0	－	－
寄附金	13,716	0.2	－	－
繰入金	373,830	6.5	－	－
繰越金	268,280	4.7	－	－
諸収入	71,326	1.2	23,145	0.9
地方債	174,848	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	96,948	1.7	－	－
歳入合計	5,724,554	100.0	2,483,582	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	349,599	100.0	－
法定普通税	349,599	100.0	－
市町村民税	130,833	37.4	－
内訳 個人均等割	5,941	1.7	－
所得割	108,355	31.0	－
法人均等割	10,703	3.1	－
法人税割	5,834	1.7	－
固定資産税	169,960	48.6	－
うち純固定資産税	160,812	46.0	－
軽自動車税	22,090	6.3	－
市町村たばこ税	26,494	7.6	－
鉱産税	222	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	349,599	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳出の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,724,554	8,293,676
歳出総額	5,546,659	8,025,396
歳入歳出差引	177,895	268,280
翌年度に繰越すべき財源	4,146	15,696
実質収支	173,749	252,584
単年度収支	-78,835	104,946
積立金	185,609	21,184
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	89,234	167,095
実質単年度収支	17,540	-40,965

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	112	322,560	2,880
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,400	3,467
臨時職員	－	－	－
合計	115	332,960	2,895
ラスパイレス指数			91.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,315
副市区町村長	1	16.04.01	5,928
教育長	1	16.04.01	5,567
議会議長	1	16.04.01	2,632
議会副議長	1	16.04.01	2,184
議会議員	8	16.04.01	2,028

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	921,503	16.6	795,013	766,875	29.7
うち職員給	584,939	10.5	490,506	－	－
扶助費	351,684	6.3	117,677	107,892	4.2
公債費	451,490	8.1	440,819	440,819	17.1
内訳 元利償還金 元金	417,319	7.5	406,648	406,648	15.8
利子	34,171	0.6	34,171	34,171	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,724,677	31.1	1,353,509	1,315,586	51.0
物件費	1,145,660	20.7	771,264	419,827	16.3
維持補修費	32,649	0.6	32,649	24,008	0.9
補助費等	444,533	8.0	224,957	87,901	3.4
うち一部事務組合負担金	26,527	0.5	17,224	17,076	0.7
繰出金	323,571	5.8	287,960	168,639	6.5
積立金	597,123	10.8	494,536	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,278,446	23.0	487,824		
うち人件費	21,619	0.4	21,619		
内訳 普通建設事業費	1,278,446	23.0	487,824		
うち補助	898,174	16.2	128,620		
うち単独	370,412	6.7	349,344		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,546,659	100.0	3,652,699		

経常経費充当一般財源等計	
	2,015,961 千円
経常収支比率	78.1 %（81.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,830,594 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,637	1.2	－	68,637
総務費	1,225,511	22.1	120,141	1,026,369
民生費	971,000	17.5	3,931	650,849
衛生費	568,828	10.3	60,767	244,742
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	787,455	14.2	347,591	333,181
商工費	350,096	6.3	231,464	159,315
土木費	342,833	6.2	210,818	255,152
消防費	23,315	0.4	－	23,315
教育費	741,888	13.4	303,734	434,714
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	451,490	8.1	－	440,819
諸支出金	15,606	0.3	－	15,606
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,546,659	100.0	1,278,446	3,652,699

公営事業等への出資状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への出資状況 合計	340,178	実質収支	44,494
交通	15,407	再差引収支	-9,656
上水道	1,200	加入世帯数（世帯）	1,141
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,059
電気	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国民健康保険	161,884	国庫支出金	176
その他	161,687	保険給付費	278

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	376,392	370,287
基準財政需要額	2,291,145	2,200,636
標準税収入額等	466,828	461,188
標準財政規模	2,476,827	2,408,909
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	7.0	10.5
公債費負担比率（％）	11.5	9.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	3.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,723,121	1,626,746
減債	822,776	705,709
特定目的	1,464,576	1,454,725
地方債現在高	4,075,961	4,318,432
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	80,993	80,675

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.3	97.1	98.9	95.7
市町村民税	99.1	97.4	98.8	96.5
純固定資産税	99.1	96.0	98.6	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	39,504 人
	２２年国調	38,200 人
	増減率	3.4 %
面積		35.28 km²
人口密度		1,120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	41,404 人	40,877 人
28. 1. 1	41,214 人	40,745 人
増減率	0.5 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	457	500
	3.1	3.5
第２次	2,670	2,680
	18.3	18.8
第３次	11,444	11,052
	78.5	77.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3243 読谷村	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,845,989	22.7	3,845,989	48.3
地方譲与税	73,530	0.4	73,530	0.9
利子割交付金	3,079	0.0	3,079	0.0
配当割交付金	5,038	0.0	5,038	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,975	0.0	3,975	0.0
地方消費税交付金	505,933	3.0	505,933	6.4
ゴルフ場利用税交付金	16,306	0.1	16,306	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,906	0.1	13,906	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,108	0.1	13,108	0.2
地方交付税	2,692,501	15.9	2,525,084	31.7
内訳 普通交付税	2,525,084	14.9	2,525,084	31.7
特別交付税	167,417	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,173,365	42.3	7,005,948	87.9
交通安全対策特別交付金	3,909	0.0	3,909	0.0
分担金・負担金	199,092	1.2	－	－
使用料	165,563	1.0	1,785	0.0
手数料	317,563	1.9	461	0.0
国庫支出金	3,087,364	18.2	－	－
国有提供交付金	331,007	2.0	331,007	4.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,324,843	13.7	－	－
財産収入	735,754	4.3	623,040	7.8
寄附金	67,232	0.4	－	－
繰入金	908,648	5.4	－	－
繰越金	633,186	3.7	－	－
諸収入	149,439	0.9	－	－
地方債	842,436	5.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	408,336	2.4	－	－
歳入合計	16,939,401	100.0	7,966,150	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,845,989	100.0	－
法定普通税	3,845,989	100.0	－
市町村民税	1,467,342	38.2	－
内訳 個人均等割	57,848	1.5	－
所得割	1,310,479	34.1	－
法人均等割	47,458	1.2	－
法人税割	51,557	1.3	－
固定資産税	2,051,157	53.3	－
うち純固定資産税	2,042,853	53.1	－
軽自動車税	137,983	3.6	－
市町村たばこ税	189,507	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,845,989	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,939,401	15,625,439
歳出総額	16,466,097	14,992,253
歳入歳出差引	473,304	633,186
翌年度に繰越すべき財源	19,466	227,427
実質収支	453,838	405,759
単年度収支	48,079	-505
積立金	551,160	552,000
繰上償還金	13,731	122,676
積立金取崩し額	437,000	446,285
実質単年度収支	175,970	227,886

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	233	694,107	2,979
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	67,694	3,077
教育公務員	17	51,002	3,000
臨時職員	－	－	－
合計	250	745,109	2,980
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,570
副市区町村長	1	27.04.01	6,130
教育長	1	27.04.01	6,070
議会議長	1	12.04.01	3,440
議会副議長	1	12.04.01	2,640
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,319,673	14.1	1,983,972	1,954,720	23.3
うち職員給	1,217,977	7.4	1,138,712	－	－
扶助費	3,135,873	19.0	766,423	755,908	9.0
公債費	624,494	3.8	611,494	610,763	7.3
内訳 元利償還金 元金	543,961	3.3	530,961	530,961	6.3
利子	80,449	0.5	80,449	79,718	1.0
一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0
（義務的経費計）	6,080,040	36.9	3,361,889	3,321,391	39.7
物件費	2,244,443	13.6	1,476,773	1,336,492	16.0
維持補修費	119,280	0.7	103,360	103,360	1.2
補助費等	1,845,797	11.2	1,408,220	1,271,077	15.2
うち一部事務組合負担金	922,071	5.6	922,071	901,060	10.8
繰出金	1,787,772	10.9	1,494,037	878,148	10.5
積立金	1,061,806	6.4	936,929	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,326,959	20.2	644,319		
うち人件費	90,420	0.5	88,355		
内訳 普通建設事業費	3,259,102	19.8	636,833		
うち補助	2,276,258	13.8	156,572		
うち単独	955,604	5.8	453,021		
災害復旧事業費	67,857	0.4	7,486		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,466,097	100.0	9,425,527		

経常経費充当一般財源等計	
	6,910,468 千円
経常収支比率	
	82.5 % （ 86.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,884,761 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	151,649	0.9	2,529	151,649
総務費	2,445,400	14.9	27,619	2,165,158
民生費	6,115,318	37.1	491,878	2,693,094
衛生費	1,681,881	10.2	492,421	839,326
労働費	5,439	0.0	－	5,439
農林水産業費	586,206	3.6	59,754	303,186
商工費	127,168	0.8	15,908	78,462
土木費	1,742,767	10.6	1,257,736	683,858
消防費	561,269	3.4	－	561,269
教育費	2,356,649	14.3	911,257	1,325,106
災害復旧費	67,857	0.4	－	7,486
公債費	624,494	3.8	－	611,494
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,466,097	100.0	3,259,102	9,425,527

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	1,790,292	国民健康保険会計の状況 実質収支	287,516
営下水道	143,708	再差引収支	78,137
事上水道	2,520	加入世帯数（世帯）	7,100
業工業用水道	－	被保険者数（人）	13,577
等交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
へ国民健康保険	893,754	国庫支出金	162
出のその他	750,310	保険給付費	232

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,434,724	3,292,858
基準財政需要額	5,964,715	5,826,329
標準税収入額等	4,379,358	4,206,069
標準財政規模	7,312,778	7,218,893
財政力指数	0.57	0.55
実質収支比率（％）	6.2	5.6
公債費負担比率（％）	6.2	7.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.3	3.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,721,160	2,607,000
減債	796,472	868,632
特定目的	2,111,061	1,998,579
地方債現在高	8,419,658	8,121,183
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,300,168	－
保証・補償	53,895	360
その他	528,437	648,275
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	200,000

徴収率（％）		現年	計
合計	98.0	94.9	97.8	93.8
市町村民税	98.2	96.0	98.3	95.4
純固定資産税	97.6	93.7	97.3	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	13,685 人
	２２年国調	13,827 人
	増減率	-1.0 %
面積		15.12 km²
人口密度		905 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	13,722 人	13,639 人
28. 1. 1	13,841 人	13,754 人
増減率	-0.9 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	61	77
	1.3	1.7
第２次	859	856
	17.7	18.4
第３次	3,936	3,723
	81.1	80.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
47 沖縄県	3251 嘉手納町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,378,419	24.9	2,378,419	42.2
地方譲与税	28,493	0.3	28,493	0.5
利子割交付金	1,411	0.0	1,411	0.0
配当割交付金	2,305	0.0	2,305	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,813	0.0	1,813	0.0
地方消費税交付金	198,116	2.1	198,116	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,385	0.1	5,385	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,931	0.0	1,931	0.0
地方交付税	1,481,965	15.5	1,301,118	23.1
内訳 普通交付税	1,301,118	13.6	1,301,118	23.1
特別交付税	180,847	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,099,838	42.9	3,918,991	69.5
交通安全対策特別交付金	1,918	0.0	1,918	0.0
分担金・負担金	16,424	0.2	-	-
使用料	184,834	1.9	2,979	0.1
手数料	38,080	0.4	-	-
国庫支出金	1,357,611	14.2	-	-
国有提供交付金	1,002,902	10.5	1,002,902	17.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,107,932	11.6	-	-
財産収入	730,309	7.6	713,819	12.7
寄附金	13,571	0.1	-	-
繰入金	639,324	6.7	-	-
繰越金	169,998	1.8	-	-
諸収入	183,350	1.9	330	0.0
地方債	17,700	0.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	9,563,791	100.0	5,640,939	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,378,419	100.0	-
法定普通税	2,378,419	100.0	-
市町村民税	676,540	28.4	-
内訳 個人均等割	19,414	0.8	-
所得割	583,377	24.5	-
法人均等割	26,017	1.1	-
法人税割	47,732	2.0	-
固定資産税	1,576,325	66.3	-
うち純固定資産税	1,569,348	66.0	-
軽自動車税	42,693	1.8	-
市町村たばこ税	82,861	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,378,419	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	9,563,791	9,283,023
歳出総額	9,114,870	9,113,025
歳入歳出差引	448,921	169,998
翌年度に繰越すべき財源	175,289	14,043
実質収支	273,632	155,955
単年度収支	117,677	-12,653
積立金	84,962	89,967
繰上償還金	-	3,055
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	202,639	80,369

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	139	403,378	2,902
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	9	24,516	2,724
臨時職員	-	-	-
合計	148	427,894	2,891
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,650
副市区町村長	1	23.04.01	6,230
教育長	1	18.04.01	5,930
議会議長	1	17.04.01	3,180
議会副議長	1	17.04.01	2,650
議会議員	14	17.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,439,698	15.8	1,286,008	1,282,661	22.7
うち職員給	756,978	8.3	698,415	-	-
扶助費	942,210	10.3	252,738	252,696	4.5
公債費	353,375	3.9	328,118	328,118	5.8
内訳 元利償還金 元金	315,570	3.5	294,023	294,023	5.2
利子	37,805	0.4	34,095	34,095	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,735,283	30.0	1,866,864	1,863,475	33.0
物件費	1,529,767	16.8	1,165,301	969,472	17.2
維持補修費	35,528	0.4	32,138	32,138	0.6
補助費等	1,256,472	13.8	953,417	782,631	13.9
うち一部事務組合負担金	451,491	5.0	451,479	362,237	6.4
繰出金	699,693	7.7	606,047	428,756	7.6
積立金	622,492	6.8	615,508	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,235,635	24.5	967,615		
うち人件費	23,967	0.3	23,967		
内訳 普通建設事業費	2,234,643	24.5	966,623		
うち補助	946,149	10.4	324,026		
うち単独	1,288,494	14.1	642,597		
災害復旧事業費	992	0.0	992		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,114,870	100.0	6,206,890		

経常経費充当一般財源等計	4,076,472 千円
経常収支比率	72.3 %（72.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,655,811 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,986	1.3	-	121,986
総務費	1,646,395	18.1	65,257	1,536,418
民生費	2,695,784	29.6	31,979	1,484,773
衛生費	503,830	5.5	900	441,414
労働費	3,720	0.0	-	889
農林水産業費	36,336	0.4	7,098	32,890
商工費	290,211	3.2	71,193	168,237
土木費	733,244	8.0	518,878	568,145
消防費	256,827	2.8	-	256,827
教育費	2,472,170	27.1	1,539,338	1,266,201
災害復旧費	992	0.0	-	992
公債費	353,375	3.9	-	328,118
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,114,870	100.0	2,234,643	6,206,890

繰出合計	701,058	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	258,469
営下水道	22,443	再差引収支	47,389
事上水道	1,365	加入世帯数（世帯）	2,435
業工業用水道	-	被保険者数（人）	4,560
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
へ国民健康保険	368,814	国庫支出金	156
出のその他	308,436	保険給付費	271

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,967,968	1,912,339
基準財政需要額	3,272,187	3,312,006
標準税収入額等	2,574,449	2,497,330
標準財政規模	4,093,954	4,162,143
財政力指数	0.59	0.57
実質収支比率（％）	6.7	3.7
公債費負担比率（％）	4.9	5.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.0	0.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,128,602	6,043,640
減債	763,901	763,901
特定目的	2,899,142	2,998,055
地方債現在高	2,513,665	2,811,535
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,511	-
保証・補償	-	-
その他	25,540	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	679,176	679,176
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 96.1	98.3 94.7
市町村民税	98.8 95.5	98.5 94.5
純固定資産税	99.1 96.4	98.1 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	28,308 人
	２２年国調	27,264 人
	増減率	3.8 %
面積		13.93 km²
人口密度		2,032 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	29,189 人	28,519 人
28. 1. 1	29,093 人	28,484 人
増減率	0.3 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	63	75
	0.7	0.8
第２次	1,408	1,515
	14.8	15.6
第３次	8,073	8,106
	84.6	83.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3260 北谷町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,855,289	27.2	4,855,289	63.3
地方譲与税	59,683	0.3	59,683	0.8
利子割交付金	3,090	0.0	3,090	0.0
配当割交付金	5,047	0.0	5,047	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,968	0.0	3,968	0.1
地方消費税交付金	421,632	2.4	421,632	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,264	0.1	11,264	0.1
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,387	0.0	8,387	0.1
地方交付税	1,360,360	7.6	1,233,335	16.1
内訳 普通交付税	1,233,335	6.9	1,233,335	16.1
特別交付税	127,025	0.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,728,720	37.6	6,601,695	86.1
交通安全対策特別交付金	5,356	0.0	5,356	0.1
分担金・負担金	116,067	0.6	－	－
使用料	208,277	1.2	7,425	0.1
手数料	55,824	0.3	－	－
国庫支出金	3,358,335	18.8	－	－
国有提供交付金	793,512	4.4	793,512	10.4
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,645,723	9.2	－	－
財産収入	1,767,009	9.9	257,326	3.4
寄附金	3,387	0.0	－	－
繰入金	1,576,720	8.8	－	－
繰越金	746,142	4.2	－	－
諸収入	130,857	0.7	39	0.0
地方債	741,600	4.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	1.1	－	－
歳入合計	17,877,529	100.0	7,665,353	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,830,894	99.5	－
法定普通税	4,830,894	99.5	－
市町村民税	1,551,986	32.0	－
内訳 個人均等割	41,475	0.9	－
所得割	1,258,647	25.9	－
法人均等割	99,887	2.1	－
法人税割	151,977	3.1	－
固定資産税	3,052,980	62.9	－
うち純固定資産税	3,002,665	61.8	－
軽自動車税	89,612	1.8	－
市町村たばこ税	136,316	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,395	0.5	－
法定目的税	24,395	0.5	－
内訳 入湯税	24,395	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,855,289	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,877,529	15,344,554
歳出総額	17,455,049	14,598,413
歳入歳出差引	422,480	746,141
翌年度に繰越すべき財源	224,968	325,107
実質収支	197,512	421,034
単年度収支	-223,522	63,471
積立金	195,655	150,632
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	430,000	－
実質単年度収支	-457,867	214,103

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	204	593,028	2,907
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,512	2,752
教育公務員	17	49,725	2,925
臨時職員	－	－	－
合計	221	642,753	2,908
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,730
副市区町村長	1	19.04.01	6,340
教育長	1	19.04.01	6,030
議会議長	1	19.04.01	3,210
議会副議長	1	19.04.01	2,660
議会議員	17	19.04.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,149,617	12.3	1,956,035	1,883,613	23.9
うち職員給	1,108,843	6.4	1,029,235	－	－
扶助費	2,352,437	13.5	729,391	681,728	8.7
公債費	806,097	4.6	635,799	635,799	8.1
内訳 元利償還金 元金	739,061	4.2	577,611	577,611	7.3
利子	66,992	0.4	58,144	58,144	0.7
一時借入金利子	44	0.0	44	44	0.0
（義務的経費計）	5,308,151	30.4	3,321,225	3,201,140	40.7
物件費	2,180,445	12.5	1,704,226	1,510,435	19.2
維持補修費	126,755	0.7	122,729	99,348	1.3
補助費等	1,478,480	8.5	1,144,743	887,045	11.3
うち一部事務組合負担金	759,536	4.4	722,337	636,293	8.1
繰出金	1,302,564	7.5	1,099,747	684,007	8.7
積立金	3,207,335	18.4	1,025,684	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,851,319	22.1	843,383	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	73,928	0.4	73,928	6,381,975 千円	
内訳 普通建設事業費	3,851,319	22.1	843,383	経常収支比率	
うち補助	3,003,724	17.2	293,115	81.1 % （ 83.3 %）	
うち単独	847,595	4.9	550,268	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,455,049	100.0	9,261,737	9,684,217 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	155,387	0.9	－	155,349
総務費	3,182,527	18.2	655,480	1,677,925
民生費	4,607,765	26.4	17,152	2,339,458
衛生費	858,312	4.9	11,378	787,053
労働費	24,908	0.1	2,481	24,908
農林水産業費	1,986,389	11.4	328,562	107,782
商工費	183,759	1.1	864	125,501
土木費	1,889,642	10.8	869,513	1,385,916
消防費	450,284	2.6	－	450,284
教育費	3,309,979	19.0	1,965,889	1,571,762
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	806,097	4.6	－	635,799
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,455,049	100.0	3,851,319	9,261,737

繰出金	合計	1,305,633	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	362,838
営業の状況	下水道	116,338	再差引収支	-34,660
	上水道	3,069	加入世帯数（世帯）	5,280
	工業用水道	－	被保険者数（人）	9,886
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
	国民健康保険	707,884	国庫支出金	167
	その他	478,342	保険給付費	247

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	4,056,941	3,917,548
基準財政需要額	5,293,930	5,229,219
標準税収入額等	5,305,396	5,114,499
標準財政規模	6,949,621	6,870,724
財政力指数	0.75	0.73
実質収支比率（％）	2.8	6.1
公債費負担比率（％）	6.6	7.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,330,080	2,564,425
減債	182,980	182,980
特定目的	5,870,115	3,868,442
地方債現在高	6,621,206	6,618,667
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,606,462	3,285,383
保証・補償	－	－
その他	688,172	787,158
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	497,584	497,584

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年	合計	98.4	95.6	98.3	95.2
	市町村民税	98.4	94.6	98.5	94.4
	純固定資産税	98.5	96.1	98.2	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,148 人
	２２年国調	15,951 人
	増減率	1.2 %
面積		11.54 km²
人口密度		1,399 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,804 人	16,500 人
28. 1. 1	16,897 人	16,595 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	100	124
	1.7	2.1
第２次	950	978
	16.4	16.8
第３次	4,740	4,706
	81.9	81.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3278 北中城村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,320,112	25.8	2,320,112	54.0
地方譲与税	35,172	0.4	35,172	0.8
利子割交付金	1,509	0.0	1,509	0.0
配当割交付金	2,467	0.0	2,467	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0
地方消費税交付金	222,213	2.5	222,213	5.2
ゴルフ場利用税交付金	7,047	0.1	7,047	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,667	0.1	6,667	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,180	0.1	5,180	0.1
地方交付税	1,503,428	16.7	1,360,778	31.7
内訳 普通交付税	1,360,778	15.2	1,360,778	31.7
特別交付税	142,650	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,105,737	45.7	3,963,087	92.2
交通安全対策特別交付金	2,991	0.0	2,991	0.1
分担金・負担金	93,612	1.0	－	－
使用料	35,898	0.4	－	－
手数料	26,311	0.3	－	－
国庫支出金	1,910,058	21.3	－	－
国有提供交付金	331,946	3.7	331,946	7.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	840,179	9.4	－	－
財産収入	38,353	0.4	－	－
寄附金	35,829	0.4	－	－
繰入金	417,284	4.6	－	－
繰越金	476,703	5.3	－	－
諸収入	94,972	1.1	－	－
地方債	568,600	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	187,800	2.1	－	－
歳入合計	8,978,473	100.0	4,298,024	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,320,112	100.0	－
法定普通税	2,320,112	100.0	－
市町村民税	825,206	35.6	－
内訳 個人均等割	24,224	1.0	－
所得割	672,982	29.0	－
法人均等割	56,281	2.4	－
法人税割	71,719	3.1	－
固定資産税	1,301,165	56.1	－
うち純固定資産税	1,294,982	55.8	－
軽自動車税	55,429	2.4	－
市町村たばこ税	138,312	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,320,112	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,978,473	8,114,185
歳出総額	8,532,191	7,637,482
歳入歳出差引	446,282	476,703
翌年度に繰越すべき財源	205,688	232,113
実質収支	240,594	244,590
単年度収支	-3,996	130,067
積立金	122,297	57,263
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	207,200	36,000
実質単年度収支	-88,899	151,330

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	344,088	2,916
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,352	3,044
教育公務員	7	17,974	2,568
臨時職員	－	－	－
合計	125	362,062	2,896
ラスパイレス指数			100.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,860
副市区町村長	1	28.04.01	5,580
教育長	1	28.04.01	5,250
議会議長	1	18.04.01	3,000
議会副議長	1	18.04.01	2,550
議会議員	12	18.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,168,088	13.7	1,050,192	1,007,379	22.5
うち職員給	617,586	7.2	559,300	－	－
扶助費	1,409,022	16.5	392,786	384,170	8.6
公債費	404,092	4.7	370,760	370,760	8.3
内訳 元利償還金 元金	356,982	4.2	323,650	323,650	7.2
利子	46,707	0.5	46,707	46,707	1.0
一時借入金利子	403	0.0	403	403	0.0
（義務的経費計）	2,981,202	34.9	1,813,738	1,762,309	39.3
物件費	1,639,884	19.2	1,069,596	655,054	14.6
維持補修費	46,847	0.5	46,082	37,217	0.8
補助費等	1,016,316	11.9	899,419	696,194	15.5
うち一部事務組合負担金	611,730	7.2	573,510	503,986	11.2
繰出金	1,035,637	12.1	925,758	490,881	10.9
積立金	193,537	2.3	174,659	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,618,768	19.0	150,999		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,618,768	19.0	150,999		
うち補助	1,465,532	17.2	43,879		
うち単独	153,236	1.8	107,120		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,532,191	100.0	5,080,251		

経常経費充当一般財源等計	
	3,641,655 千円
経常収支比率	
	81.2 % （ 84.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,526,533 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,131	1.2	－	98,131
総務費	1,148,148	13.5	31,240	950,296
民生費	2,801,449	32.8	6,480	1,594,097
衛生費	643,535	7.5	6,195	586,779
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	204,532	2.4	－	99,773
商工費	153,361	1.8	3,348	52,108
土木費	1,111,288	13.0	711,236	438,989
消防費	261,228	3.1	－	223,008
教育費	1,706,427	20.0	860,269	666,310
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	404,092	4.7	－	370,760
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,532,191	100.0	1,618,768	5,080,251

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計 合計	1,035,637	
下水道事業	175,000	
上水道事業	－	
工業用水道事業	－	
交通事業	－	
国民健康保険事業	540,769	
その他	319,868	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-71,154
再差引収支	-172,859
加入世帯数（世帯）	2,915
被保険者数（人）	5,395
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
国庫支出金	157
保険給付費	249

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,764,538	1,566,863
基準財政需要額	3,127,889	3,124,273
標準税収入額等	2,281,086	2,018,802
標準財政規模	3,829,696	3,828,595
財政力指数	0.52	0.50
実質収支比率（％）	6.3	6.4
公債費負担比率（％）	6.7	7.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.1	5.2
将来負担比率（％）	60.7	61.3
積立金現在高 財調	552,222	637,125
減債	12,918	12,917
特定目的	600,154	738,624
地方債現在高	4,805,687	4,594,069
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,132,727	1,755,306
保証・補償	－	－
その他	160,811	421,092
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	31,997	31,996

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.7 95.4	98.7 94.1
市町村民税	98.7 95.0	98.9 94.2
純固定資産税	98.7 95.2	98.4 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	19,454 人
	２２年国調	17,680 人
	増減率	10.0 %
面積		15.53 km²
人口密度		1,253 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	20,280 人	20,095 人
28. 1. 1	19,725 人	19,579 人
増減率	2.8 %	2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	286	404
	3.4	5.6
第２次	1,601	1,444
	18.9	20.1
第３次	6,573	5,350
	77.7	74.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47 沖縄県	3286 中城村	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,096,597	29.5	2,096,597	53.9
地方譲与税	42,025	0.6	42,025	1.1
利子割交付金	1,568	0.0	1,568	0.0
配当割交付金	2,582	0.0	2,582	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,063	0.0	2,063	0.1
地方消費税交付金	265,008	3.7	265,008	6.8
ゴルフ場利用税交付金	25,882	0.4	25,882	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,857	0.1	7,857	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,563	0.1	9,563	0.2
地方交付税	1,539,498	21.7	1,421,347	36.5
内訳 普通交付税	1,421,347	20.0	1,421,347	36.5
特別交付税	118,151	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,992,643	56.2	3,874,492	99.6
交通安全対策特別交付金	1,791	0.0	1,791	0.0
分担金・負担金	48,888	0.7	－	－
使用料	105,120	1.5	－	－
手数料	32,581	0.5	－	－
国庫支出金	1,118,471	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）			－	－
都道府県支出金	1,063,872	15.0	－	－
財産収入	12,078	0.2	－	－
寄附金	19,015	0.3	－	－
繰入金	173,639	2.4	－	－
繰越金	212,444	3.0	－	－
諸収入	82,736	1.2	13,823	0.4
地方債	242,798	3.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	196,198	2.8	－	－
歳入合計	7,106,076	100.0	3,890,106	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,096,597	100.0	－
法定普通税	2,096,597	100.0	－
市町村民税	861,495	41.1	－
内訳 個人均等割	30,349	1.4	－
所得割	728,363	34.7	－
法人均等割	40,420	1.9	－
法人税割	62,363	3.0	－
固定資産税	1,075,050	51.3	－
うち純固定資産税	1,069,135	51.0	－
軽自動車税	67,014	3.2	－
市町村たばこ税	93,038	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,096,597	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,106,076	8,844,882
歳出総額	6,862,046	8,632,438
歳入歳出差引	244,030	212,444
翌年度に繰越すべき財源	21,878	45,124
実質収支	222,152	167,320
単年度収支	54,832	81,274
積立金	200,625	215,364
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	110,609	132,236
実質単年度収支	144,848	164,402

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	294,678	2,889
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,636	2,606
教育公務員	5	17,735	3,547
臨時職員	－	－	－
合計	107	312,413	2,920
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	6,659
副市区町村長	1	18.07.01	5,394
教育長	1	18.07.01	5,060
議会議長	1	18.07.01	2,874
議会副議長	1	18.07.01	2,446
議会議員	14	18.07.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	987,974	14.4	856,006	815,439	20.0
うち職員給	537,653	7.8	451,435	－	－
扶助費	1,108,706	16.2	263,694	259,358	6.3
公債費	572,787	8.3	572,787	572,787	14.0
内訳 元利償還金 元金	509,107	7.4	509,107	509,107	12.5
利子	63,597	0.9	63,597	63,597	1.6
一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	2,669,467	38.9	1,692,487	1,647,584	40.3
物件費	1,065,634	15.5	733,334	555,095	13.6
維持補修費	30,638	0.4	26,169	8,685	0.2
補助費等	1,579,300	23.0	940,027	821,627	20.1
うち一部事務組合負担金	667,136	9.7	622,360	618,921	15.1
繰出金	787,011	11.5	684,824	390,185	9.5
積立金	224,686	3.3	224,686	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	505,310	7.4	172,800		
うち人件費	3,636	0.1	3,636		
内訳 普通建設事業費	505,310	7.4	172,800		
うち補助	288,142	4.2	16,387		
うち単独	217,168	3.2	156,413		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,862,046	100.0	4,474,327		

経常経費充当一般財源等計 3,423,176 千円

経常収支比率 83.8 %（88.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,718,357 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,502	1.5	－	100,502
総務費	1,039,647	15.2	86,620	801,687
民生費	2,651,229	38.6	2,387	1,198,053
衛生費	615,466	9.0	－	566,348
労働費	3,781	0.1	－	3,781
農林水産業費	172,213	2.5	55,581	73,098
商工費	146,098	2.1	－	50,334
土木費	516,381	7.5	281,550	352,361
消防費	303,469	4.4	－	258,693
教育費	740,473	10.8	79,172	496,683
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	572,787	8.3	－	572,787
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,862,046	100.0	505,310	4,474,327

繰出金 公合計	787,011	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	47,099
営業 下水道	111,411	再差引収支	-110,182
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	3,007
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	5,489
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	67
国民健康保険	285,792	国庫支出金	173
出への他	389,808	保険給付費	265

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,895,610	1,738,305
基準財政需要額	3,319,688	3,267,038
標準税収入額等	2,438,564	2,226,922
標準財政規模	4,056,109	3,977,799
財政力指数	0.54	0.51
実質収支比率（％）	5.5	4.2
公債費負担比率（％）	12.1	11.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.6
将来負担比率（％）	36.3	44.8
積立金現在高 財調	742,287	652,271
減債	181,827	181,827
特定目的	1,040,760	1,078,572
地方債現在高	5,456,583	5,722,892
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	163,131	90,936
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,753	104,753

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.3	92.4
市町村民税	98.9	96.0
純固定資産税	97.6	89.2

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.1	91.6
市町村民税	99.0	95.8
純固定資産税	97.3	87.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	34,508 人
	２２年国調	34,766 人
	増減率	-0.7 %
面積		15.90 km²
人口密度		2,170 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	35,146 人	34,718 人
28. 1. 1	35,318 人	34,886 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	264	281
	1.9	2.1
第２次	2,397	2,310
	17.4	17.4
第３次	11,141	10,685
	80.7	80.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3294 西原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,601,484	25.2	3,601,484	58.4
地方譲与税	72,606	0.5	72,606	1.2
利子割交付金	2,771	0.0	2,771	0.0
配当割交付金	4,529	0.0	4,529	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,568	0.0	3,568	0.1
地方消費税交付金	549,165	3.8	549,165	8.9
ゴルフ場利用税交付金	18,871	0.1	18,871	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,546	0.1	12,546	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11,243	0.1	11,243	0.2
地方交付税	2,005,052	14.0	1,868,241	30.3
内訳 普通交付税	1,868,241	13.1	1,868,241	30.3
特別交付税	136,811	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,281,835	43.9	6,145,024	99.7
交通安全対策特別交付金	3,676	0.0	3,676	0.1
分担金・負担金	377,440	2.6	－	－
使用料	95,128	0.7	13,882	0.2
手数料	79,721	0.6	－	－
国庫支出金	2,387,328	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,590,893	18.1	－	－
財産収入	9,992	0.1	1,380	0.0
寄附金	10,034	0.1	－	－
繰入金	978,026	6.8	－	－
繰越金	485,836	3.4	－	－
諸収入	110,005	0.8	－	－
地方債	903,654	6.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	399,554	2.8	－	－
歳入合計	14,313,568	100.0	6,163,962	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,601,484	100.0	－
法定普通税	3,601,484	100.0	－
市町村民税	1,478,747	41.1	－
内訳 個人均等割	51,092	1.4	－
所得割	1,153,966	32.0	－
法人均等割	83,522	2.3	－
法人税割	190,167	5.3	－
固定資産税	1,824,938	50.7	－
うち純固定資産税	1,793,716	49.8	－
軽自動車税	125,857	3.5	－
市町村たばこ税	171,942	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,601,484	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,313,568	14,069,131
歳出総額	13,925,860	13,583,295
歳入歳出差引	387,708	485,836
翌年度に繰越すべき財源	62,227	127,856
実質収支	325,481	357,980
単年度収支	-32,499	-12,496
積立金	209,581	589,130
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	424,945	682,968
実質単年度収支	-247,863	-106,334

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	175	553,175	3,161
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	52,496	3,281
教育公務員	15	46,395	3,093
臨時職員	－	－	－
合計	190	599,570	3,156
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,313
副市区町村長	1	28.04.01	5,917
教育長	1	28.04.01	5,558
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,795,549	12.9	1,561,056	1,556,565	23.7
うち職員給	890,132	6.4	769,058	－	－
扶助費	3,175,954	22.8	780,424	780,109	11.9
公債費	1,017,190	7.3	963,858	963,858	14.7
内訳 元利償還金 元金	906,732	6.5	853,400	853,400	13.0
利子	109,690	0.8	109,690	109,690	1.7
一時借入金利子	768	0.0	768	768	0.0
（義務的経費計）	5,988,693	43.0	3,305,338	3,300,532	50.3
物件費	1,532,415	11.0	1,022,556	898,833	13.7
維持補修費	54,611	0.4	15,076	13,341	0.2
補助費等	1,116,127	8.0	990,655	720,111	11.0
うち一部事務組合負担金	712,858	5.1	712,858	630,924	9.6
繰出金	1,903,808	13.7	1,705,856	927,383	14.1
積立金	289,433	2.1	280,581	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,040,773	21.8	484,832		
うち人件費	245,834	1.8	245,673		
内訳 普通建設事業費	3,038,667	21.8	482,726		
うち補助	2,354,926	16.9	37,738		
うち単独	683,741	4.9	444,988		
災害復旧事業費	2,106	0.0	2,106		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,925,860	100.0	7,804,894		

経常経費充当一般財源等計	5,860,200 千円
経常収支比率	89.3 %（95.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,192,602 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,451	0.9	－	131,451
総務費	1,338,913	9.6	47,589	1,162,950
民生費	5,728,485	41.1	286,699	2,725,550
衛生費	645,855	4.6	1,096	543,969
労働費	34,781	0.2	－	20,401
農林水産業費	415,997	3.0	307,917	88,847
商工費	66,941	0.5	100	64,932
土木費	1,763,997	12.7	1,403,951	619,639
消防費	479,251	3.4	－	479,251
教育費	2,300,893	16.5	991,315	1,001,940
災害復旧費	2,106	0.0	－	2,106
公債費	1,017,190	7.3	－	963,858
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,925,860	100.0	3,038,667	7,804,894

繰出金	合計	1,903,808	
営業の状況	下水道	207,500	
	宅地造成	6,147	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	1,009,140	
	その他	681,021	
会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	-826,560	
	再差引収支	-1,526,399	
	加入世帯数（世帯）	5,290	
	被保険者数（人）	9,760	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64	
	国庫支出金	162	
	保険給付費	289	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,298,606	3,229,688
基準財政需要額	5,171,101	5,099,645
標準税収入額等	4,219,744	4,123,101
標準財政規模	6,487,539	6,456,773
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	5.0	5.5
公債費負担比率（％）	11.8	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.3
将来負担比率（％）	99.6	86.0
積立金現在高 財調	802,079	1,017,443
減債	50,606	500,606
特定目的	410,419	421,889
地方債現在高	11,403,649	11,406,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	68,297	1,027,592
保証・補償	－	－
その他	20,901	59,466
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	98.3 96.0	98.3 95.5
市町村民税	98.8 96.8	98.8 96.5
純固定資産税	97.9 95.0	97.9 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	18,410 人
	２２年国調	16,318 人
	増減率	12.8 %
面積		5.18 km²
人口密度		3,554 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	19,229 人	19,123 人
28. 1. 1	18,906 人	18,809 人
増減率	1.7 %	1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	136	118
	1.8	1.8
第２次	1,211	1,055
	15.9	16.4
第３次	6,259	5,262
	82.3	81.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
47	3481	地方交付税種地	2－4
沖縄県	与那原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,619,991	22.3	1,619,991	44.7
地方譲与税	33,704	0.5	33,704	0.9
利子割交付金	1,398	0.0	1,398	0.0
配当割交付金	2,296	0.0	2,296	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,824	0.0	1,824	0.1
地方消費税交付金	240,303	3.3	240,303	6.6
ゴルフ場利用税交付金	1,610	0.0	1,610	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,371	0.1	6,371	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,956	0.1	9,956	0.3
地方交付税	1,829,531	25.1	1,689,574	46.6
内訳 普通交付税	1,689,574	23.2	1,689,574	46.6
特別交付税	139,957	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,746,984	51.5	3,607,027	99.4
交通安全対策特別交付金	2,567	0.0	2,567	0.1
分担金・負担金	113,877	1.6	12,038	0.3
使用料	73,330	1.0	－	－
手数料	13,105	0.2	330	0.0
国庫支出金	1,107,355	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,427,214	19.6	－	－
財産収入	25,023	0.3	3,542	0.1
寄附金	12,538	0.2	－	－
繰入金	22,052	0.3	－	－
繰越金	156,775	2.2	－	－
諸収入	244,231	3.4	1,789	0.0
地方債	329,971	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	179,571	2.5	－	－
歳入合計	7,275,022	100.0	3,627,293	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,619,991	100.0	－
法定普通税	1,619,991	100.0	－
市町村民税	734,360	45.3	－
内訳 個人均等割	23,972	1.5	－
所得割	623,902	38.5	－
法人均等割	36,489	2.3	－
法人税割	49,997	3.1	－
固定資産税	732,678	45.2	－
うち純固定資産税	720,400	44.5	－
軽自動車税	61,209	3.8	－
市町村たばこ税	91,744	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,619,991	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,275,022	7,496,910
歳出総額	6,953,427	7,227,238
歳入歳出差引	321,595	269,672
翌年度に繰越すべき財源	4,565	46,775
実質収支	317,030	222,897
単年度収支	94,133	-145,911
積立金	－	10,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	94,133	-135,911

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	104	298,896	2,874
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	11	31,220	2,838
臨時職員	－	－	－
合計	115	330,116	2,871
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,300
副市区町村長	1	29.04.01	5,910
教育長	1	29.04.01	5,550
議会議長	1	23.04.01	2,760
議会副議長	1	23.04.01	2,300
議会議員	12	23.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,044,316	15.0	915,795	877,066	23.0
うち職員給	571,555	8.2	499,304	－	－
扶助費	1,857,076	26.7	477,707	477,702	12.5
公債費	483,609	7.0	465,033	465,033	12.2
内訳 元利償還金 元金	414,108	6.0	395,532	395,532	10.4
利子	69,475	1.0	69,475	69,475	1.8
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	3,385,001	48.7	1,858,535	1,819,801	47.8
物件費	1,097,979	15.8	625,925	441,616	11.6
維持補修費	31,142	0.4	28,713	28,713	0.8
補助費等	719,769	10.4	616,443	569,388	15.0
うち一部事務組合負担金	451,771	6.5	451,771	441,546	11.6
繰出金	724,925	10.4	623,762	526,184	13.8
積立金	26,172	0.4	6,296	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	968,439	13.9	104,139		
うち人件費	19,778	0.3	19,778		
内訳 普通建設事業費	968,437	13.9	104,138		
うち補助	919,336	13.2	88,826		
うち単独	49,101	0.7	15,312		
災害復旧事業費	2	0.0	1		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,953,427	100.0	3,863,813		

経常経費充当一般財源等計	
	3,385,702 千円
経常収支比率	
	88.9 % （ 93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,185,408 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,731	1.4	－	98,731
総務費	685,117	9.9	32,465	527,422
民生費	3,000,278	43.1	202,044	1,198,305
衛生費	494,370	7.1	25,369	419,347
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	45,512	0.7	872	25,466
商工費	196,397	2.8	73,015	98,133
土木費	874,904	12.6	619,477	262,344
消防費	219,528	3.2	－	219,528
教育費	854,979	12.3	15,195	549,503
災害復旧費	2	0.0	－	1
公債費	483,609	7.0	－	465,033
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,953,427	100.0	968,437	3,863,813

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	725,041	国民健康保険
	下水道	164,000	
	上水道	116	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	258,871	
	その他	302,054	

実質収支		4,181
再差引収支		-77,000
加入世帯数（世帯）		2,874
被保険者数（人）		5,284
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	65
	国庫支出金	174
	保険給付費	268

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		1,503,368	1,406,639
基準財政需要額		3,195,571	3,118,669
標準税収入額等		1,914,031	1,785,201
標準財政規模		3,783,176	3,712,979
財政力指数		0.46	0.44
実質収支比率（％）		8.4	6.0
公債費負担比率（％）		11.1	11.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.0	7.2
	将来負担比率（％）	47.0	49.0
積立金現在高	財調	1,483,322	1,370,425
	減債	106,660	106,628
	特定目的	296,118	292,030
地方債現在高		6,230,401	6,314,538
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	320,652	383,936
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		2,274	2,274

徴収率（％）		現年	滞
合計		99.4	98.7
市町村民税		99.6	99.1
純固定資産税		99.2	98.2

徴収率（％）	現年	滞
合計	99.4	98.6
市町村民税	99.6	99.1
純固定資産税	99.2	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	37,502 人
	２２年国調	35,244 人
	増減率	6.4 %
面積		10.76 km²
人口密度		3,485 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,991 人	37,880 人
28. 1. 1	37,342 人	37,245 人
増減率	1.7 %	1.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	564	580
	3.6	4.1
第２次	2,462	2,439
	15.9	17.1
第３次	12,449	11,264
	80.4	78.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3502 南風原町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,857,458	23.4	3,857,458	58.8
地方譲与税	67,898	0.4	67,898	1.0
利子割交付金	3,060	0.0	3,060	0.0
配当割交付金	5,014	0.0	5,014	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,969	0.0	3,969	0.1
地方消費税交付金	551,153	3.3	551,153	8.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,860	0.1	12,860	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,860	0.1	14,860	0.2
地方交付税	2,179,725	13.2	2,003,970	30.6
内訳 普通交付税	2,003,970	12.2	2,003,970	30.6
特別交付税	175,755	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,695,997	40.6	6,520,242	99.4
交通安全対策特別交付金	5,145	0.0	5,145	0.1
分担金・負担金	350,056	2.1	495	0.0
使用料	97,790	0.6	12,918	0.2
手数料	23,929	0.1	6	0.0
国庫支出金	2,250,400	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,666,548	16.2	－	－
財産収入	10,148	0.1	7,315	0.1
寄附金	1,580	0.0	－	－
繰入金	1,823,992	11.1	－	－
繰越金	1,347,156	8.2	－	－
諸収入	475,732	2.9	11,538	0.2
地方債	738,000	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	392,700	2.4	－	－
歳入合計	16,486,473	100.0	6,557,659	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,857,458	100.0	－
法定普通税	3,857,458	100.0	－
市町村民税	1,615,817	41.9	－
内訳 個人均等割	56,443	1.5	－
所得割	1,322,910	34.3	－
法人均等割	84,035	2.2	－
法人税割	152,429	4.0	－
固定資産税	1,850,161	48.0	－
うち純固定資産税	1,836,391	47.6	－
軽自動車税	120,442	3.1	－
市町村たばこ税	271,038	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,857,458	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,486,473	17,070,307
歳出総額	14,848,093	15,723,151
歳入歳出差引	1,638,380	1,347,156
翌年度に繰越すべき財源	72,461	65,829
実質収支	1,565,919	1,281,327
単年度収支	284,592	210,627
積立金	1,369,461	1,064,483
繰上償還金	－	2,800
積立金取崩し額	1,792,214	1,306,804
実質単年度収支	−138,161	−28,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	517,788	3,028
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	33,594	3,054
教育公務員	21	51,806	2,467
臨時職員	－	－	－
合計	192	569,594	2,967
ラスパイレス指数			100.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,900
副市区町村長	1	22.04.01	6,450
教育長	1	22.04.01	6,040
議会議長	1	18.09.28	3,000
議会副議長	1	18.09.28	2,500
議会議員	14	18.09.28	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,691,124	11.4	1,479,640	1,422,033	20.5
うち職員給	949,467	6.4	824,694	－	－
扶助費	4,011,666	27.0	1,068,776	987,479	14.2
公債費	1,159,140	7.8	1,159,140	1,159,140	16.7
内訳 元利償還金 元金	998,446	6.7	998,446	998,446	14.4
利子	160,416	1.1	160,416	160,416	2.3
一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
（義務的経費計）	6,861,930	46.2	3,707,556	3,568,652	51.3
物件費	1,879,702	12.7	1,191,017	1,058,398	15.2
維持補修費	19,991	0.1	19,991	7,176	0.1
補助費等	1,332,714	9.0	1,088,040	818,824	11.8
うち一部事務組合負担金	673,056	4.5	665,771	527,178	7.6
繰出金	1,175,657	7.9	986,842	819,056	11.8
積立金	1,385,473	9.3	1,383,040	－	－
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,167,626	14.6	292,196		
うち人件費	99,945	0.7	91,459		
内訳 普通建設事業費	2,167,626	14.6	292,196		
うち補助	1,925,022	13.0	89,332		
うち単独	242,604	1.6	202,864		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,848,093	100.0	8,668,682		

経常経費充当一般財源等計 6,272,106 千円

経常収支比率 90.2 %（95.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,307,062 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	120,599	0.8	－	120,599
総務費	2,640,406	17.8	221,565	2,334,695
民生費	5,723,151	38.5	142,170	2,213,982
衛生費	909,721	6.1	764	785,280
労働費	19,083	0.1	378	13,528
農林水産業費	177,747	1.2	60,722	93,772
商工費	170,233	1.1	7,358	71,602
土木費	1,950,696	13.1	1,638,406	494,122
消防費	418,743	2.8	5,000	412,886
教育費	1,558,574	10.5	91,263	969,076
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,159,140	7.8	－	1,159,140
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,848,093	100.0	2,167,626	8,668,682

繰出金 公合計	1,175,657	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	−1,396,999
営業の状況 下水道	189,065	再差引収支	−1,499,112
上水道	－	加入世帯数（世帯）	5,096
工業用水道	－	被保険者数（人）	9,725
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
国民健康保険	397,760	国庫支出金	169
その他	588,832	保険給付費	282

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額		3,495,876	3,316,489
基準財政需要額		5,514,225	5,365,155
標準税収入額等		4,474,493	4,233,345
標準財政規模		6,871,193	6,744,061
財政力指数		0.61	0.60
実質収支比率（％）		22.8	19.0
公債費負担比率（％）		11.2	12.2
判断比率 実質赤字比率（％）		－	－
全連結実質赤字比率（％）		－	－
実質公債費比率（％）		9.9	10.0
将来負担比率（％）		120.9	123.2
積立金現在高 財調		207,740	630,493
減債		71,064	70,953
特定目的		307,710	315,679
地方債現在高		14,386,626	14,647,072
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	13,204	12,818
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		215,572	215,212
徴収率（％）現年・計	合計	99.4 98.4	99.2 98.0
	市町村民税	99.5 98.5	99.3 98.3
	純固定資産税	99.3 98.0	98.9 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	730 人
	２２年国調	760 人
	増減率	-3.9 %
面積		19.23 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	702 人	686 人
28. 1. 1	693 人	684 人
増減率	1.3 %	0.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	18	26
	4.1	5.8
第２次	30	40
	6.8	8.9
第３次	392	385
	89.1	85.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3537 渡嘉敷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	74,504	4.1	61,880	8.5
地方譲与税	5,886	0.3	5,886	0.8
利子割交付金	59	0.0	59	0.0
配当割交付金	99	0.0	99	0.0
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0
地方消費税交付金	12,538	0.7	12,538	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,108	0.1	1,108	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	845,784	46.5	627,527	86.3
内訳 普通交付税	627,527	34.5	627,527	86.3
特別交付税	218,257	12.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	940,055	51.7	709,174	97.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	570	0.0	－	－
使用料	42,060	2.3	7,987	1.1
手数料	9,959	0.5	－	－
国庫支出金	30,759	1.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	478,876	26.3	－	－
財産収入	7,927	0.4	7,172	1.0
寄附金	10,860	0.6	－	－
繰入金	2,428	0.1	－	－
繰越金	74,731	4.1	－	－
諸収入	18,647	1.0	2,554	0.4
地方債	202,152	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,052	1.4	－	－
歳入合計	1,819,024	100.0	726,887	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	61,880	83.1	－
法定普通税	61,880	83.1	－
市町村民税	29,426	39.5	－
内訳 個人均等割	1,159	1.6	－
所得割	25,530	34.3	－
法人均等割	2,425	3.3	－
法人税割	312	0.4	－
固定資産税	25,507	34.2	－
うち純固定資産税	25,488	34.2	－
軽自動車税	2,896	3.9	－
市町村たばこ税	4,051	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,624	16.9	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	12,624	16.9	－
旧法による税	－	－	－
合計	74,504	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,819,024	1,896,015
歳出総額	1,726,252	1,821,284
歳入歳出差引	92,772	74,731
翌年度に繰越すべき財源	17,517	19,339
実質収支	75,255	55,392
単年度収支	19,863	19,819
積立金	26,658	17,181
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	46,521	37,000

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	98,142	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	35	104,766	2,993
ラスパイレス指数			94.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,390
副市区町村長	1	29.04.01	5,170
教育長	1	29.04.01	4,850
議会議長	1	29.04.01	2,070
議会副議長	1	29.04.01	1,710
議会議員	5	29.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	335,367	19.4	328,037	307,682	40.9
うち職員給	184,254	10.7	178,881	－	－
扶助費	39,494	2.3	14,006	10,646	1.4
公債費	125,085	7.2	109,649	109,649	14.6
内訳 元利償還金 元金	111,930	6.5	99,195	99,195	13.2
利子	13,050	0.8	10,349	10,349	1.4
一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
（義務的経費計）	499,946	29.0	451,692	427,977	56.8
物件費	384,194	22.3	249,263	144,503	19.2
維持補修費	12,775	0.7	8,394	1,550	0.2
補助費等	65,224	3.8	47,941	32,593	4.3
うち一部事務組合負担金	7,691	0.4	7,691	6,490	0.9
繰出金	142,805	8.3	130,834	61,006	8.1
積立金	57,879	3.4	54,895	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	563,429	32.6	41,403		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	563,429	32.6	41,403		
うち補助	530,834	30.8	13,038		
うち単独	32,595	1.9	28,365		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,726,252	100.0	984,422		

経常経費充当一般財源等計	
	667,629 千円
経常収支比率	
88.7 % （ 91.8 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,070,603 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	35,862	2.1	－	35,862
総務費	343,467	19.9	14,245	290,212
民生費	173,174	10.0	18	132,137
衛生費	111,103	6.4	686	96,261
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	52,609	3.0	23,190	39,505
商工費	89,523	5.2	－	37,714
土木費	230,703	13.4	170,082	59,002
消防費	8,854	0.5	－	8,784
教育費	518,569	30.0	355,208	142,779
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	125,085	7.2	－	109,649
諸支出金	37,303	2.2	－	32,517
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,726,252	100.0	563,429	984,422

区分	決算額
繰出金 公営企業等会計	142,805
簡易水道事業	54,500
交通事業	21,832
下水道事業	21,600
上水道事業	－
国民健康保険事業	10,617
その他	34,256

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,433
再差引収支	1,719
加入世帯数（世帯）	151
被保険者数（人）	231
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	53
国庫支出金	196
保険給付費	282

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	67,805	62,854
基準財政需要額	695,904	675,477
標準税収入額等	85,278	78,160
標準財政規模	738,857	723,242
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	10.2	7.7
公債費負担比率（％）	10.2	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	8.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	537,101	510,443
減債	175,170	148,626
特定目的	192,376	190,059
地方債現在高	1,434,837	1,344,615
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,051	29,042

徴収率（％）	現年	滞
合計	96.8 / 93.7	98.5 / 95.4
市町村民税	99.0 / 97.5	99.0 / 97.7
純固定資産税	92.4 / 85.9	97.1 / 90.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	870 人
	２２年国調	865 人
	増減率	0.6 %
面積		16.74 km²
人口密度		52 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	938 人	925 人
28. 1. 1	910 人	901 人
増減率	3.1 %	2.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	11	12
	2.1	2.5
第２次	29	23
	5.5	4.8
第３次	488	441
	92.4	92.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3545 座間味村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	76,224	3.4	76,224	9.7
地方譲与税	7,589	0.3	7,589	1.0
利子割交付金	66	0.0	66	0.0
配当割交付金	109	0.0	109	0.0
株式等譲渡所得割交付金	87	0.0	87	0.0
地方消費税交付金	14,941	0.7	14,941	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,427	0.1	1,427	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	913,246	40.5	675,020	86.1
内訳 普通交付税	675,020	29.9	675,020	86.1
特別交付税	238,226	10.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,013,689	44.9	775,463	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,472	0.2	358	0.0
使用料	68,131	3.0	6,705	0.9
手数料	4,859	0.2	181	0.0
国庫支出金	69,133	3.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	488,901	21.7	－	－
財産収入	413	0.0	－	－
寄附金	8,536	0.4	－	－
繰入金	286,993	12.7	－	－
繰越金	200,014	8.9	－	－
諸収入	8,923	0.4	1,099	0.1
地方債	101,824	4.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,024	1.2	－	－
歳入合計	2,256,888	100.0	783,806	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	76,224	100.0	－
法定普通税	76,224	100.0	－
市町村民税	32,727	42.9	－
内訳 個人均等割	1,148	1.5	－
所得割	28,991	38.0	－
法人均等割	2,004	2.6	－
法人税割	584	0.8	－
固定資産税	36,075	47.3	－
うち純固定資産税	35,404	46.4	－
軽自動車税	2,800	3.7	－
市町村たばこ税	4,622	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	76,224	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,256,888	2,386,373
歳出総額	2,094,686	2,186,359
歳入歳出差引	162,202	200,014
翌年度に繰越すべき財源	46,893	63,452
実質収支	115,309	136,562
単年度収支	-21,253	82,128
積立金	268,331	75,676
繰上償還金	19,804	－
積立金取崩し額	61,506	51,957
実質単年度収支	205,376	105,847

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	26	69,810	2,685
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	28	75,184	2,685
ラスパイレス指数			87.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	5,814
副市区町村長	1	25.04.01	4,702
教育長	1	25.04.01	4,411
議会議長	1	25.04.01	2,070
議会副議長	1	25.04.01	1,710
議会議員	5	25.04.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	318,150	15.2	282,630	266,795	32.9
うち職員給	178,934	8.5	149,901	－	－
扶助費	51,704	2.5	19,383	12,845	1.6
公債費	184,427	8.8	175,026	155,222	19.1
内訳 元利償還金 元金	174,524	8.3	165,922	146,118	18.0
利子	9,903	0.5	9,104	9,104	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	554,281	26.5	477,039	434,862	53.6
物件費	515,265	24.6	316,461	231,913	28.6
維持補修費	50,652	2.4	29,077	1,881	0.2
補助費等	78,228	3.7	43,551	34,707	4.3
うち一部事務組合負担金	7,927	0.4	7,927	7,927	1.0
繰出金	133,970	6.4	129,940	74,706	9.2
積立金	277,332	13.2	69,300	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	484,958	23.2	81,003		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	484,958	23.2	81,003		
うち補助	433,066	20.7	51,111		
うち単独	29,572	1.4	29,572		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,094,686	100.0	1,146,371		

経常経費充当一般財源等計	
	778,069 千円
経常収支比率	95.8 %（99.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,308,573 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,405	1.7	－	36,405
総務費	769,103	36.7	159,149	391,447
民生費	136,609	6.5	－	91,834
衛生費	156,663	7.5	26,676	112,566
労働費	2,640	0.1	－	2,640
農林水産業費	103,616	4.9	14,997	45,353
商工費	87,960	4.2	－	16,599
土木費	319,577	15.3	207,888	96,013
消防費	84,245	4.0	76,248	10,671
教育費	213,441	10.2	－	167,817
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	184,427	8.8	－	175,026
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,094,686	100.0	484,958	1,146,371

繰出金	合計	133,970	
営業の状況	簡易水道	43,172	
	下水道	34,810	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	18,542	
	その他	37,446	
会計 国民健康保険事業	実質収支	42,129	
	再差引収支	40,675	
	加入世帯数（世帯）	292	
	被保険者数（人）	511	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	64	
	国庫支出金	170	
	保険給付費	196	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	80,810	77,231
基準財政需要額	756,452	749,721
標準税収入額等	102,111	96,737
標準財政規模	805,155	806,114
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	14.3	16.9
公債費負担比率（％）	13.4	11.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.3	13.2
将来負担比率（％）	115.4	235.6
積立金現在高 財調	408,107	201,282
減債	－	16,616
特定目的	82,336	82,175
地方債現在高	1,169,718	1,242,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	65,089	65,978
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1	1
徴収率（％） 現年・計 合計	94.3 82.3	97.3 82.1
市町村民税	96.7 95.0	98.3 97.4
純固定資産税	91.2 71.1	95.7 69.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	759 人
	２２年国調	863 人
	増減率	-12.1 %
面積		7.65 km²
人口密度		99 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	724 人	720 人
28. 1. 1	734 人	730 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	37	34
	10.5	10.5
第２次	88	65
	25.1	20.1
第３次	226	225
	64.4	69.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
47 沖縄県	3553 栗国村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,620	3.1	51,620	8.0
地方譲与税	7,145	0.4	7,145	1.1
利子割交付金	42	0.0	42	0.0
配当割交付金	69	0.0	69	0.0
株式等譲渡所得割交付金	55	0.0	55	0.0
地方消費税交付金	11,757	0.7	11,757	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,352	0.1	1,352	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	788,515	47.0	562,752	87.2
内訳 普通交付税	562,752	33.5	562,752	87.2
特別交付税	225,763	13.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	860,555	51.3	634,792	98.4
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,921	0.2	710	0.1
使用料	7,937	0.5	11	0.0
手数料	696	0.0	－	－
国庫支出金	49,607	3.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	232,679	13.9	－	－
財産収入	8,092	0.5	1,802	0.3
寄附金	355	0.0	－	－
繰入金	190,491	11.3	－	－
繰越金	239,100	14.2	－	－
諸収入	14,273	0.9	7,899	1.2
地方債	70,632	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	23,432	1.4	－	－
歳入合計	1,678,338	100.0	645,214	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,620	100.0	－
法定普通税	51,620	100.0	－
市町村民税	19,135	37.1	－
内訳 個人均等割	747	1.4	－
所得割	16,417	31.8	－
法人均等割	1,894	3.7	－
法人税割	77	0.1	－
固定資産税	25,040	48.5	－
うち純固定資産税	24,563	47.6	－
軽自動車税	2,841	5.5	－
市町村たばこ税	4,604	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,620	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	1,678,338	3,154,363
歳出総額	1,424,818	2,915,263
歳入歳出差引	253,520	239,100
翌年度に繰越すべき財源	15,950	7,853
実質収支	237,570	231,247
単年度収支	6,323	117,468
積立金	244,255	194,959
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	167,275	268,132
実質単年度収支	83,303	44,295

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	85,622	2,762
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	32	87,888	2,747
ラスパイレス指数			90.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,370
副市区町村長	1	17.07.01	5,320
教育長	1	21.01.01	4,980
議会議長	1	21.04.01	2,380
議会副議長	1	21.04.01	1,970
議会議員	5	21.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	314,746	22.1	277,006	268,173	40.1
うち職員給	179,489	12.6	148,995	－	－
扶助費	53,489	3.8	20,591	19,384	2.9
公債費	102,575	7.2	102,575	102,575	15.3
内訳 元利償還金 元金	91,108	6.4	91,108	91,108	13.6
利子	11,467	0.8	11,467	11,467	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	470,810	33.0	400,172	390,132	58.3
物件費	450,987	31.7	260,666	149,704	22.4
維持補修費	30,740	2.2	24,041	12,949	1.9
補助費等	150,324	10.6	78,896	64,499	9.6
うち一部事務組合負担金	32,575	2.3	32,575	32,575	4.9
繰出金	66,643	4.7	60,254	38,624	5.8
積立金	244,255	17.1	244,255	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	11,059	0.8	1,374		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	11,059	0.8	1,374		
うち補助	10,281	0.7	1,374		
うち単独	778	0.1	－		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,424,818	100.0	1,069,658		

経常経費充当一般財源等計	
	655,908 千円
経常収支比率	
	98.1 % （ 101.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,323,178 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	41,515	2.9	－	41,515
総務費	608,236	42.7	－	499,391
民生費	173,198	12.2	387	113,316
衛生費	92,370	6.5	－	87,402
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	99,978	7.0	－	70,202
商工費	119,188	8.4	8,617	21,245
土木費	75,395	5.3	778	37,302
消防費	6,846	0.5	－	6,846
教育費	105,517	7.4	1,277	89,864
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	102,575	7.2	－	102,575
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,424,818	100.0	11,059	1,069,658

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	66,643	
営業 簡易水道	25,576	
事業 下水道	4,500	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	14,524	
その他	22,043	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	7,285
再差引収支	-4,402
加入世帯数（世帯）	122
被保険者数（人）	196
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	43
国庫支出金	125
保険給付費	190

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	58,687	61,002
基準財政需要額	623,609	632,149
標準税収入額等	72,977	75,926
標準財政規模	659,161	678,401
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	36.0	34.1
公債費負担比率（％）	7.8	7.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	8.7
将来負担比率（％）	59.9	57.6
積立金現在高 財調	310,565	233,585
減債	14,404	14,404
特定目的	312,136	316,960
地方債現在高	1,522,780	1,543,256
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	88.4 72.1	91.8 77.9
市町村民税	83.9 69.3	92.6 80.5
純固定資産税	89.7 69.1	89.6 72.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	430 人
	２２年国調	452 人
	増減率	-4.9 %
面積		3.87 km²
人口密度		111 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	385 人	383 人
28. 1. 1	389 人	387 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	26	55
	9.5	24.0
第２次	87	37
	31.9	16.2
第３次	160	137
	58.6	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47	3561		
沖縄県	渡名喜村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	25,323	2.2	25,323	5.8
地方譲与税	2,302	0.2	2,302	0.5
利子割交付金	24	0.0	24	0.0
配当割交付金	40	0.0	40	0.0
株式等譲渡所得割交付金	32	0.0	32	0.0
地方消費税交付金	5,835	0.5	5,835	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	436	0.0	436	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	564,581	48.2	379,020	86.9
内訳 普通交付税	379,020	32.4	379,020	86.9
特別交付税	185,561	15.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	598,573	51.1	413,012	94.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,840	0.2	-	-
使用料	3,704	0.3	1,453	0.3
手数料	392	0.0	387	0.1
国庫支出金	113,204	9.7	-	-
国有提供交付金	7,160	0.6	7,160	1.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	294,264	25.1	-	-
財産収入	14,575	1.2	14,342	3.3
寄附金	1,828	0.2	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	52,141	4.5	-	-
諸収入	8,999	0.8	-	-
地方債	74,723	6.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,823	1.3	-	-
歳入合計	1,171,403	100.0	436,354	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,323	100.0	-
法定普通税	25,323	100.0	-
市町村民税	12,972	51.2	-
内訳 個人均等割	588	2.3	-
所得割	10,485	41.4	-
法人均等割	1,809	7.1	-
法人税割	90	0.4	-
固定資産税	8,963	35.4	-
うち純固定資産税	8,963	35.4	-
軽自動車税	797	3.1	-
市町村たばこ税	2,591	10.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	25,323	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,171,403	1,268,984
歳出総額	1,122,174	1,216,843
歳入歳出差引	49,229	52,141
翌年度に繰越すべき財源	36	10,748
実質収支	49,193	41,393
単年度収支	7,800	28,894
積立金	21,000	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	71
実質単年度収支	28,800	28,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	23	62,123	2,701
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	23	62,123	2,701
ラスパイレス指数			92.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	5,810
副市区町村長	1	23.04.01	4,720
教育長	1	23.04.01	4,450
議会議長	1	22.10.01	2,070
議会副議長	1	22.10.01	1,710
議会議員	5	22.10.01	1,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	211,286	18.8	203,881	192,565	42.7
うち職員給	112,078	10.0	107,224	-	-
扶助費	23,220	2.1	9,127	7,141	1.6
公債費	86,170	7.7	86,170	86,170	19.1
内訳 元利償還金 元金	80,292	7.2	80,292	80,292	17.8
利子	5,875	0.5	5,875	5,875	1.3
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	320,676	28.6	299,178	285,876	63.4
物件費	275,816	24.6	196,480	92,301	20.5
維持補修費	-	-	-	-	-
補助費等	48,198	4.3	34,764	22,866	5.1
うち一部事務組合負担金	7,715	0.7	7,715	7,580	1.7
繰出金	82,143	7.3	78,693	35,593	7.9
積立金	58,094	5.2	22,631	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	337,247	30.1	13,702		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	337,247	30.1	13,702		
うち補助	325,853	29.0	2,823		
うち単独	11,394	1.0	10,879		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,122,174	100.0	645,448		

経常経費充当一般財源等計	
	436,636 千円
経常収支比率	
96.8 %	（100.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	694,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,442	3.2	-	36,442
総務費	235,770	21.0	3,552	179,630
民生費	373,983	33.3	257,851	98,980
衛生費	95,370	8.5	4,111	75,587
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	116,807	10.4	53,127	55,117
商工費	51,099	4.6	200	13,605
土木費	12,884	1.1	-	6,173
消防費	11,132	1.0	3,519	7,812
教育費	102,517	9.1	14,887	85,932
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	86,170	7.7	-	86,170
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,122,174	100.0	337,247	645,448

区分	決算額	構成比
繰出合計	82,143	
営簡易水道	22,243	
事下水道	5,053	
業上水道	-	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	32,122	
出のその他	22,725	

会計の状況	
国民健康保険事業	
実質収支	20,155
再差引収支	-10,146
加入世帯数（世帯）	87
被保険者数（人）	121
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	57
国庫支出金	236
保険給付費	396

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	27,383	27,332
基準財政需要額	406,738	424,286
標準税収入額等	33,775	33,997
標準財政規模	427,618	451,374
財政力指数	0.06	0.06
実質収支比率（％）	11.5	9.2
公債費負担比率（％）	12.4	11.6
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.3	12.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	364,403	343,403
減債	1,722	1,722
特定目的	53,205	16,111
地方債現在高	669,043	674,612
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	28,209	28,209

徴収率（％）				
	合計	97.5	93.3	97.3	92.9
市町村民税	98.6	94.8	97.7	93.1
純固定資産税	95.2	89.3	96.1	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,329 人
	２２年国調	1,442 人
	増減率	-7.8 %
面積		30.53 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,281 人	1,247 人
28. 1. 1	1,282 人	1,246 人
増減率	-0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	225	229
	26.4	26.4
第２次	260	271
	30.5	31.2
第３次	367	368
	43.1	42.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3570 南大東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	152,629	3.5	152,629	12.3
地方譲与税	16,354	0.4	16,354	1.3
利子割交付金	108	0.0	108	0.0
配当割交付金	176	0.0	176	0.0
株式等譲渡所得割交付金	138	0.0	138	0.0
地方消費税交付金	21,156	0.5	21,156	1.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,962	0.1	2,962	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,319,468	30.3	1,045,961	84.3
内訳 普通交付税	1,045,961	24.0	1,045,961	84.3
特別交付税	273,507	6.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,512,991	34.8	1,239,484	99.8
交通安全対策特別交付金	647	0.0	647	0.1
分担金・負担金	14,721	0.3	－	－
使用料	61,598	1.4	－	－
手数料	91,605	2.1	675	0.1
国庫支出金	108,981	2.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,243,347	51.6	－	－
財産収入	1,994	0.0	－	－
寄附金	840	0.0	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	70,549	1.6	－	－
諸収入	50,495	1.2	610	0.0
地方債	193,517	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	48,617	1.1	－	－
歳入合計	4,351,285	100.0	1,241,416	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	152,629	100.0	－
法定普通税	152,629	100.0	－
市町村民税	59,519	39.0	－
内訳 個人均等割	1,450	1.0	－
所得割	50,312	33.0	－
法人均等割	3,665	2.4	－
法人税割	4,092	2.7	－
固定資産税	73,796	48.3	－
うち純固定資産税	64,650	42.4	－
軽自動車税	5,822	3.8	－
市町村たばこ税	13,421	8.8	－
鉱産税	71	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	152,629	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,351,285	4,175,547
歳出総額	4,236,603	4,104,998
歳入歳出差引	114,682	70,549
翌年度に繰越すべき財源	77,214	12,190
実質収支	37,468	58,359
単年度収支	-20,891	-114,630
積立金	327,805	623,858
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	296
実質単年度収支	306,914	508,932

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	121,275	2,695
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,056	2,264
教育公務員	3	8,286	2,762
臨時職員	－	－	－
合計	48	129,561	2,699
ラスパイレス指数			87.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,500
副市区町村長	1	19.04.01	5,270
教育長	1	19.04.01	5,180
議会議長	1	18.04.01	2,040
議会副議長	1	18.04.01	1,690
議会議員	6	19.04.01	1,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	379,007	8.9	283,372	282,153	21.9
うち職員給	217,659	5.1	139,310	－	－
扶助費	77,898	1.8	22,403	22,403	1.7
公債費	267,569	6.3	254,465	254,465	19.7
内訳 元利償還金 元金	242,629	5.7	229,525	229,525	17.8
利子	22,798	0.5	22,798	22,798	1.8
一時借入金利子	2,142	0.1	2,142	2,142	0.2
（義務的経費計）	724,474	17.1	560,240	559,021	43.3
物件費	351,112	8.3	236,850	218,952	17.0
維持補修費	23,033	0.5	13,459	11,468	0.9
補助費等	245,183	5.8	124,679	70,176	5.4
うち一部事務組合負担金	7,323	0.2	7,323	7,323	0.6
繰出金	103,503	2.4	94,696	53,603	4.2
積立金	348,599	8.2	329,910	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,440,699	57.6	163,552		
うち人件費	19,673	0.5	19,673		
内訳 普通建設事業費	2,440,699	57.6	163,552		
うち補助	2,267,339	53.5	76,067		
うち単独	144,405	3.4	81,730		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,236,603	100.0	1,523,386		

経常経費充当一般財源等計	913,220 千円
経常収支比率	70.8 %（73.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,638,068 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	40,896	1.0	－	40,896
総務費	901,736	21.3	298,716	579,844
民生費	324,218	7.7	86,968	146,223
衛生費	363,639	8.6	235,027	127,029
労働費	314	0.0	－	314
農林水産業費	1,848,666	43.6	1,658,671	189,856
商工費	47,276	1.1	14,576	27,215
土木費	189,555	4.5	38,528	25,996
消防費	14,228	0.3	－	14,228
教育費	238,506	5.6	108,213	117,320
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	267,569	6.3	－	254,465
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,236,603	100.0	2,440,699	1,523,386

繰出金 合計	103,503	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	10,345
営業 簡易水道	12,337	再差引収支	6,023
下水道	11,487	加入世帯数（世帯）	301
上水道	－	被保険者数（人）	501
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	55
国民健康保険	47,480	国庫支出金	209
その他	32,199	保険給付費	322

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	148,351	152,935
基準財政需要額	1,195,295	1,192,551
標準税収入額等	184,894	193,726
標準財政規模	1,279,472	1,296,631
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	2.9	4.5
公債費負担比率（％）	15.5	14.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,929,648	3,601,843
減債	145,592	145,592
特定目的	484,599	463,805
地方債現在高	2,881,970	2,931,082
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	29,031	29,031

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.0	93.5
	市町村民税	98.6	97.5
	純固定資産税	99.2	88.6
計	合計	98.8	93.3
	市町村民税	98.8	97.4
	純固定資産税	98.4	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	629 人
	２２年国調	665 人
	増減率	-5.4 %
面積		13.09 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	580 人	576 人
28. 1. 1	590 人	586 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	54	69
	12.9	14.6
第２次	163	194
	38.8	40.9
第３次	203	211
	48.3	44.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	3588 北大東村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	89,936	3.0	89,936	12.1
地方譲与税	11,771	0.4	11,771	1.6
利子割交付金	83	0.0	83	0.0
配当割交付金	137	0.0	137	0.0
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0
地方消費税交付金	10,052	0.3	10,052	1.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,175	0.1	2,175	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	870,177	29.0	615,259	82.5
内訳 普通交付税	615,259	20.5	615,259	82.5
特別交付税	254,918	8.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	984,444	32.8	729,526	97.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	839	0.0	－	－
使用料	52,486	1.8	－	－
手数料	113,472	3.8	－	－
国庫支出金	332,052	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	670,997	22.4	－	－
財産収入	16,978	0.6	15,933	2.1
寄附金	970	0.0	－	－
繰入金	191,432	6.4	－	－
繰越金	95,593	3.2	－	－
諸収入	16,816	0.6	504	0.1
地方債	521,468	17.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,597	1.0	－	－
歳入合計	2,997,547	100.0	745,963	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	89,936	100.0	－
法定普通税	89,936	100.0	－
市町村民税	48,228	53.6	－
内訳 個人均等割	1,033	1.1	－
所得割	35,592	39.6	－
法人均等割	1,874	2.1	－
法人税割	9,729	10.8	－
固定資産税	32,906	36.6	－
うち純固定資産税	25,619	28.5	－
軽自動車税	2,823	3.1	－
市町村たばこ税	5,979	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	89,936	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,997,547	2,954,806
歳出総額	2,856,840	2,859,213
歳入歳出差引	140,707	95,593
翌年度に繰越すべき財源	66,445	21,549
実質収支	74,262	74,044
単年度収支	218	27,004
積立金	38,438	171,434
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	191,432	180,315
実質単年度収支	-152,776	18,123

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	32	90,304	2,822
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	34	95,746	2,816
ラスパイレス指数			88.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,620
副市区町村長	1	27.04.01	5,360
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	27.04.01	2,390
議会副議長	1	27.04.01	1,980
議会議員	3	27.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	267,516	9.4	212,425	211,765	27.3
うち職員給	130,121	4.6	76,054	－	－
扶助費	18,937	0.7	6,919	6,002	0.8
公債費	247,918	8.7	230,778	230,778	29.8
内訳 元利償還金 元金	231,425	8.1	216,424	216,424	27.9
利子	16,493	0.6	14,354	14,354	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	534,371	18.7	450,122	448,545	57.9
物件費	544,163	19.0	330,276	248,808	32.1
維持補修費	23,169	0.8	17,349	1,718	0.2
補助費等	230,897	8.1	174,094	56,264	7.3
うち一部事務組合負担金	6,210	0.2	6,210	6,210	0.8
繰出金	13,659	0.5	12,728	12,728	1.6
積立金	78,646	2.8	38,438	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,431,935	50.1	153,058		
うち人件費	31,886	1.1	－		
内訳 普通建設事業費	1,431,935	50.1	153,058		
うち補助	1,105,303	38.7	98,968		
うち単独	295,814	10.4	50,472		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,856,840	100.0	1,176,065		

経常経費充当一般財源等計	768,063 千円
経常収支比率	99.2 %（103.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	1,316,772 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	32,387	1.1	－	32,387
総務費	648,309	22.7	273,674	330,402
民生費	86,570	3.0	－	59,734
衛生費	399,876	14.0	315,324	101,141
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	631,867	22.1	357,370	232,886
商工費	64,154	2.2	－	26,845
土木費	315,678	11.0	175,948	31,368
消防費	217,901	7.6	211,705	8,867
教育費	212,180	7.4	97,914	121,657
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	247,918	8.7	－	230,778
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,856,840	100.0	1,431,935	1,176,065

繰出金 公営事業等 公営企業会計	13,659	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	6,992
上水道	－	再差引収支	1,579
工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	90
交通	－	被保険者数（人）	153
電気	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国民健康保険	7,232	国庫支出金	132
その他	6,427	保険給付費	187

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	83,608	98,995
基準財政需要額	699,442	702,765
標準税収入額等	104,815	128,144
標準財政規模	748,671	767,694
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	9.9	9.6
公債費負担比率（％）	17.5	16.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	9.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	507,270	660,264
減債	2,610	2,610
特定目的	384,263	344,055
地方債現在高	2,545,334	2,255,291
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,821	25,821

徴収率（％）				
現年 合計	98.7	97.8	98.3	97.1
市町村民税	98.0	96.7	97.8	95.8
純固定資産税	99.4	98.7	98.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,238 人
	２２年国調	1,385 人
	増減率	-10.6 %
面積		21.82 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,268 人	1,256 人
28. 1. 1	1,288 人	1,274 人
増減率	-1.6 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	111	129
	18.0	22.0
第２次	136	110
	22.1	18.8
第３次	369	347
	59.9	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
47 沖縄県	3596 伊平屋村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,125	2.3	78,035	7.3
地方譲与税	18,910	0.5	18,910	1.8
利子割交付金	75	0.0	75	0.0
配当割交付金	124	0.0	124	0.0
株式等譲渡所得割交付金	99	0.0	99	0.0
地方消費税交付金	19,474	0.6	19,474	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,568	0.1	3,568	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,202,981	34.0	942,206	87.7
内訳 普通交付税	942,206	26.6	942,206	87.7
特別交付税	260,775	7.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,326,356	37.5	1,062,491	98.9
交通安全対策特別交付金	548	0.0	548	0.1
分担金・負担金	28,962	0.8	－	－
使用料	36,393	1.0	－	－
手数料	1,380	0.0	－	－
国庫支出金	144,172	4.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	989,051	27.9	－	－
財産収入	7,554	0.2	4,659	0.4
寄附金	21,519	0.6	－	－
繰入金	202,900	5.7	－	－
繰越金	148,712	4.2	－	－
諸収入	21,969	0.6	6,322	0.6
地方債	611,165	17.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,365	1.1	－	－
歳入合計	3,540,681	100.0	1,074,020	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	78,035	96.2	－
法定普通税	78,035	96.2	－
市町村民税	37,580	46.3	－
内訳 個人均等割	1,519	1.9	－
所得割	32,635	40.2	－
法人均等割	2,582	3.2	－
法人税割	844	1.0	－
固定資産税	27,763	34.2	－
うち純固定資産税	27,736	34.2	－
軽自動車税	5,308	6.5	－
市町村たばこ税	7,384	9.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,090	3.8	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	3,090	3.8	－
旧法による税	－	－	－
合計	81,125	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,540,681	3,211,060
歳出総額	3,305,293	3,062,348
歳入歳出差引	235,388	148,712
翌年度に繰越すべき財源	58,510	11,877
実質収支	176,878	136,835
単年度収支	40,043	27,370
積立金	68,418	54,732
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	60,000
実質単年度収支	-51,539	22,102

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	45	126,855	2,819
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	46	130,746	2,842
ラスパイレス指数			87.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,452
副市区町村長	1	18.04.01	5,228
教育長	1	18.04.01	4,905
議会議長	1	18.04.01	2,261
議会副議長	1	18.04.01	1,879
議会議員	6	18.04.01	1,743

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	484,202	14.6	450,886	374,986	33.7
うち職員給	309,639	9.4	282,861	－	－
扶助費	87,577	2.6	23,118	18,757	1.7
公債費	229,378	6.9	197,715	197,715	17.8
内訳 元利償還金 元金	209,605	6.3	177,942	177,942	16.0
利子	17,107	0.5	17,107	17,107	1.5
一時借入金利子	2,666	0.1	2,666	2,666	0.2
（義務的経費計）	801,157	24.2	671,719	591,458	53.2
物件費	583,856	17.7	340,379	191,419	17.2
維持補修費	16,198	0.5	13,983	13,983	1.3
補助費等	279,174	8.4	155,558	87,885	7.9
うち一部事務組合負担金	16,941	0.5	16,941	16,941	1.5
繰出金	170,085	5.1	165,845	63,126	5.7
積立金	86,492	2.6	86,492	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,368,331	41.4	79,492		
うち人件費	5,049	0.2	5,049		
内訳 普通建設事業費	1,367,467	41.4	78,628		
うち補助	1,296,327	39.2	21,112		
うち単独	68,800	2.1	57,176		
災害復旧事業費	864	0.0	864		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,305,293	100.0	1,513,468		

経常経費充当一般財源等計	947,871 千円
経常収支比率	85.2 %（88.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,748,856 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,842	1.5	－	48,842
総務費	487,776	14.8	2,106	400,213
民生費	345,262	10.4	11,683	236,026
衛生費	309,679	9.4	109,748	167,758
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	419,229	12.7	266,723	124,126
商工費	98,992	3.0	－	51,990
土木費	175,824	5.3	104,699	69,672
消防費	37,577	1.1	27,004	11,688
教育費	1,131,606	34.2	845,504	184,310
災害復旧費	864	0.0	－	864
公債費	229,378	6.9	－	197,715
諸支出金	20,264	0.6	－	20,264
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,305,293	100.0	1,367,467	1,513,468

繰出合計	190,349	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	23,369
営下水道	32,470	再差引収支	-11,382
事簡易水道	31,416	加入世帯数（世帯）	276
業交通	20,264	被保険者数（人）	446
等港湾整備	14,129	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	42
へ国民健康保険	46,993	国庫支出金	213
出のその他	45,077	保険給付費	255

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	99,437	96,718
基準財政需要額	1,042,501	1,079,599
標準税収入額等	120,192	116,676
標準財政規模	1,100,763	1,147,173
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	16.1	11.9
公債費負担比率（％）	11.3	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.2	11.7
将来負担比率（％）	139.4	70.6
積立金現在高 財調	266,690	358,272
減債	10,044	44
特定目的	34,497	34,323
地方債現在高	2,420,822	2,019,262
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	477,947	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62	62

徴収率（％）		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
現年・計	合計	97.5 86.0	98.0 86.5
	市町村民税	98.3 95.7	98.9 96.6
	純固定資産税	95.5 70.9	95.9 72.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,517 人
	２２年国調	1,589 人
	増減率	-4.5 %
面積		15.42 km²
人口密度		98 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,526 人	1,496 人
28. 1. 1	1,530 人	1,506 人
増減率	-0.3 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	194	179
	26.3	26.0
第２次	158	146
	21.4	21.2
第３次	387	363
	52.4	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3600 伊是名村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	110,469	3.7	106,302	9.0
地方譲与税	19,350	0.6	19,350	1.6
利子割交付金	81	0.0	81	0.0
配当割交付金	133	0.0	133	0.0
株式等譲渡所得割交付金	105	0.0	105	0.0
地方消費税交付金	22,890	0.8	22,890	1.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,657	0.1	3,657	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	50	0.0	50	0.0
地方交付税	1,261,641	41.7	1,015,274	85.8
内訳 普通交付税	1,015,274	33.6	1,015,274	85.8
特別交付税	246,367	8.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,418,376	46.9	1,167,842	98.7
交通安全対策特別交付金	857	0.0	857	0.1
分担金・負担金	8,747	0.3	－	－
使用料	26,711	0.9	7,102	0.6
手数料	1,493	0.0	－	－
国庫支出金	362,866	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	683,477	22.6	－	－
財産収入	1,860	0.1	－	－
寄附金	19,554	0.6	－	－
繰入金	4,150	0.1	－	－
繰越金	270,905	9.0	－	－
諸収入	48,832	1.6	7,223	0.6
地方債	175,086	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	44,386	1.5	－	－
歳入合計	3,022,914	100.0	1,183,024	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	106,302	96.2	－
法定普通税	106,302	96.2	－
市町村民税	43,889	39.7	－
内訳 個人均等割	1,433	1.3	－
所得割	34,401	31.1	－
法人均等割	6,573	6.0	－
法人税割	1,482	1.3	－
固定資産税	45,828	41.5	－
うち純固定資産税	45,815	41.5	－
軽自動車税	6,294	5.7	－
市町村たばこ税	10,291	9.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,167	3.8	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	4,167	3.8	－
旧法による税	－	－	－
合計	110,469	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,022,914	4,871,786
歳出総額	2,776,064	4,599,677
歳入歳出差引	246,850	272,109
翌年度に繰越すべき財源	6,899	10,133
実質収支	239,951	261,976
単年度収支	-20,821	97,318
積立金	102,833	474,530
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	139,146
実質単年度収支	82,012	432,702

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	149,472	2,768
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	3	10,170	3,390
臨時職員	－	－	－
合計	57	159,642	2,801
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,430
副市区町村長	1	27.04.01	6,020
教育長	1	27.04.01	5,650
議会議長	1	18.04.01	2,660
議会副議長	1	18.04.01	2,200
議会議員	8	18.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	495,646	17.9	494,431	489,769	39.9
うち職員給	285,677	10.3	285,632	－	－
扶助費	129,714	4.7	31,915	27,133	2.2
公債費	224,154	8.1	218,683	218,683	17.8
内訳 元利償還金 元金	206,099	7.4	200,628	200,628	16.3
利子	17,899	0.6	17,899	17,899	1.5
一時借入金利子	156	0.0	156	156	0.0
（義務的経費計）	849,514	30.6	745,029	735,585	59.9
物件費	543,755	19.6	284,813	213,590	17.4
維持補修費	15,838	0.6	8,256	5,778	0.5
補助費等	250,760	9.0	96,190	60,178	4.9
うち一部事務組合負担金	18,318	0.7	18,318	18,318	1.5
繰出金	187,696	6.8	174,285	61,556	5.0
積立金	162,957	5.9	145,438	－	－
投資・出資金・貸付金	6,720	0.2	6,720	6,720	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	758,824	27.3	54,787		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	758,824	27.3	54,787		
うち補助	717,629	25.9	25,154		
うち単独	29,764	1.1	29,502		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,776,064	100.0	1,515,518		

経常経費充当一般財源等計 1,083,407 千円

経常収支比率 88.3 %（91.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,762,368 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,636	2.2	－	61,636
総務費	921,497	33.2	124,274	488,542
民生費	375,334	13.5	－	239,317
衛生費	150,070	5.4	25,881	140,872
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	493,764	17.8	368,489	99,070
商工費	37,449	1.3	－	24,314
土木費	274,200	9.9	236,400	36,090
消防費	11,921	0.4	－	11,921
教育費	191,039	6.9	3,780	160,073
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	224,154	8.1	－	218,683
諸支出金	35,000	1.3	－	35,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,776,064	100.0	758,824	1,515,518

繰出金 合計	187,696	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	8,924
営業 交通	35,000	再差引収支	-32,851
簡易水道	25,600	加入世帯数（世帯）	341
下水道	12,000	被保険者数（人）	533
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	39
国民健康保険	47,606	国庫支出金	171
その他	67,490	保険給付費	255

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	130,155	123,633
基準財政需要額	1,146,372	1,127,640
標準税収入額等	159,975	151,710
標準財政規模	1,219,635	1,213,619
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	19.7	21.6
公債費負担比率（％）	12.4	11.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.6
将来負担比率（％）	－	13.3
積立金現在高 財調	640,329	537,496
減債	105,370	96,370
特定目的	195,260	148,286
地方債現在高	2,555,043	2,586,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	8	8

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	94.8	79.6	94.9	80.8
市町村民税	96.7	91.1	96.3	91.8
純固定資産税	91.6	66.6	92.0	68.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,755 人
	２２年国調	8,519 人
	増減率	-9.0 %
面積		63.65 km²
人口密度		122 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	8,101 人	8,052 人
28. 1. 1	8,235 人	8,191 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,057	1,114
	27.1	27.8
第２次	578	623
	14.8	15.5
第３次	2,268	2,270
	58.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
47 沖縄県	3618 久米島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	676,482	8.5	676,482	17.2
地方譲与税	55,742	0.7	55,742	1.4
利子割交付金	500	0.0	500	0.0
配当割交付金	818	0.0	818	0.0
株式等譲渡所得割交付金	643	0.0	643	0.0
地方消費税交付金	121,066	1.5	121,066	3.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,821	0.1	9,821	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,374	0.0	1,374	0.0
地方交付税	3,418,907	43.0	3,043,017	77.3
内訳 普通交付税	3,043,017	38.3	3,043,017	77.3
特別交付税	375,890	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,285,353	53.9	3,909,463	99.3
交通安全対策特別交付金	1,172	0.0	1,172	0.0
分担金・負担金	104,160	1.3	－	－
使用料	86,389	1.1	－	－
手数料	11,370	0.1	－	－
国庫支出金	666,227	8.4	－	－
国有提供交付金	22,988	0.3	22,988	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,544,565	19.4	－	－
財産収入	40,965	0.5	－	－
寄附金	10,907	0.1	－	－
繰入金	131,506	1.7	－	－
繰越金	331,988	4.2	－	－
諸収入	68,820	0.9	3,727	0.1
地方債	641,030	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	148,530	1.9	－	－
歳入合計	7,947,440	100.0	3,937,350	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	676,482	100.0	－
法定普通税	676,482	100.0	－
市町村民税	251,482	37.2	－
内訳 個人均等割	9,506	1.4	－
所得割	206,522	30.5	－
法人均等割	17,490	2.6	－
法人税割	17,964	2.7	－
固定資産税	339,080	50.1	－
うち純固定資産税	312,799	46.2	－
軽自動車税	31,357	4.6	－
市町村たばこ税	54,441	8.0	－
鉱産税	122	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	676,482	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,947,440	8,894,607
歳出総額	7,587,667	8,562,619
歳入歳出差引	359,773	331,988
翌年度に繰越すべき財源	26,913	30,264
実質収支	332,860	301,724
単年度収支	31,136	129,734
積立金	186,987	88,657
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	218,123	218,391

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	525,058	3,163
うち消防職員	30	91,170	3,039
うち技能労務員	10	30,260	3,026
教育公務員	6	19,116	3,186
臨時職員	－	－	－
合計	172	544,174	3,164
ラスパイレス指数			94.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,080
副市区町村長	1	23.04.01	5,790
教育長	1	23.04.01	5,370
議会議長	1	19.04.01	2,640
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	12	19.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,688,099	22.2	1,548,704	1,536,803	37.6
うち職員給	1,009,926	13.3	929,100	－	－
扶助費	733,775	9.7	164,541	145,950	3.6
公債費	901,433	11.9	901,433	901,433	22.1
内訳 元利償還金 元金	822,365	10.8	822,365	822,365	20.1
利子	78,620	1.0	78,620	78,620	1.9
一時借入金利子	448	0.0	448	448	0.0
（義務的経費計）	3,323,307	43.8	2,614,678	2,584,186	63.2
物件費	1,366,099	18.0	739,337	577,298	14.1
維持補修費	72,800	1.0	61,889	3,904	0.1
補助費等	483,041	6.4	180,739	115,139	2.8
うち一部事務組合負担金	17,329	0.2	17,329	17,329	0.4
繰出金	571,243	7.5	503,599	373,010	9.1
積立金	330,309	4.4	257,380	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,440,868	19.0	136,016		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,391,287	18.3	100,247		
うち補助	1,140,229	15.0	14,225		
うち単独	226,605	3.0	81,169		
災害復旧事業費	49,581	0.7	35,769		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,587,667	100.0	4,493,638		

経常経費充当一般財源等計	3,653,537 千円
経常収支比率	89.4 %（92.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,853,411 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,503	1.1	－	84,503
総務費	1,832,312	24.1	323,935	1,151,123
民生費	1,472,496	19.4	－	769,318
衛生費	341,450	4.5	1,192	254,590
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,035,127	13.6	547,703	242,712
商工費	160,748	2.1	－	115,429
土木費	777,904	10.3	474,703	225,340
消防費	298,922	3.9	－	221,416
教育費	633,191	8.3	43,754	492,005
災害復旧費	49,581	0.7	－	35,769
公債費	901,433	11.9	－	901,433
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,587,667	100.0	1,391,287	4,493,638

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	571,243	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	18,402
営業 下水道	145,541	再差引収支	-40,512
事業 その他	55,176	加入世帯数（世帯）	1,761
等 上水道	－	被保険者数（人）	2,941
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国民健康保険	102,902	国庫支出金	168
出 その他	267,624	保険給付費	240

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	688,618	669,245
基準財政需要額	3,591,639	3,474,093
標準税収入額等	865,217	838,196
標準財政規模	4,056,764	4,120,535
財政力指数	0.19	0.19
実質収支比率（％）	8.2	7.3
公債費負担比率（％）	18.6	17.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.3
将来負担比率（％）	27.6	40.7
積立金現在高 財調	1,674,734	1,487,747
減債	59,460	59,363
特定目的	2,252,144	2,240,425
地方債現在高	6,704,561	6,885,896
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	215,888	247,743
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	182,215	181,840
徴収率（％） 現年・計 合計	96.9 92.0	96.6 89.3
市町村民税	97.2 94.2	97.7 93.8
純固定資産税	95.9 88.5	94.8 83.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	29,066 人
	２２年国調	26,681 人
	増減率	8.9 %
面積		26.96 km²
人口密度		1,078 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	30,494 人	30,407 人
28. 1. 1	30,093 人	30,026 人
増減率	1.3 %	1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,095	1,210
	9.0	10.7
第２次	2,022	1,927
	16.7	17.1
第３次	8,991	8,122
	74.3	72.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47 沖縄県	3626 八重瀬町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,280,430	16.8	2,280,430	35.8
地方譲与税	94,143	0.7	94,143	1.5
利子割交付金	1,819	0.0	1,819	0.0
配当割交付金	2,983	0.0	2,983	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,364	0.0	2,364	0.0
地方消費税交付金	367,184	2.7	367,184	5.8
ゴルフ場利用税交付金	74,791	0.6	74,791	1.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,791	0.1	17,791	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,105	0.1	14,105	0.2
地方交付税	3,694,659	27.2	3,462,269	54.3
内訳 普通交付税	3,462,269	25.5	3,462,269	54.3
特別交付税	232,390	1.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,550,269	48.2	6,317,879	99.1
交通安全対策特別交付金	2,534	0.0	2,534	0.0
分担金・負担金	501,077	3.7	6,981	0.1
使用料	73,415	0.5	11,832	0.2
手数料	24,474	0.2	30	0.0
国庫支出金	1,978,580	14.6	－	－
国有提供交付金	9,170	0.1	9,170	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,563,818	18.9	－	－
財産収入	15,220	0.1	12,823	0.2
寄附金	94,595	0.7	－	－
繰入金	491,406	3.6	－	－
繰越金	582,308	4.3	－	－
諸収入	141,348	1.0	12,114	0.2
地方債	565,712	4.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	283,912	2.1	－	－
歳入合計	13,593,926	100.0	6,373,363	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,280,430	100.0	－
法定普通税	2,280,430	100.0	－
市町村民税	939,281	41.2	－
内訳 個人均等割	40,680	1.8	－
所得割	815,750	35.8	－
法人均等割	42,004	1.8	－
法人税割	40,847	1.8	－
固定資産税	1,095,316	48.0	－
うち純固定資産税	1,080,708	47.4	－
軽自動車税	108,899	4.8	－
市町村たばこ税	135,666	5.9	－
鉱産税	1,268	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,280,430	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,593,926	14,193,519
歳出総額	13,044,287	13,611,211
歳入歳出差引	549,639	582,308
翌年度に繰越すべき財源	86,343	71,237
実質収支	463,296	511,071
単年度収支	-39,819	62,079
積立金	290,984	462,025
繰上償還金	6,922	23,316
積立金取崩し額	349,380	462,025
実質単年度収支	-91,293	85,395

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	179	523,754	2,926
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	15	41,325	2,755
臨時職員	－	－	－
合計	194	565,079	2,913
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,580
副市区町村長	1	26.04.01	6,230
教育長	1	26.04.01	5,910
議会議長	1	26.10.01	3,100
議会副議長	1	26.10.01	2,540
議会議員	14	26.10.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,706,783	13.1	1,579,392	1,487,045	22.3
うち職員給	1,000,820	7.7	945,454	－	－
扶助費	3,616,834	27.7	914,364	861,254	12.9
公債費	1,375,602	10.5	1,374,679	1,367,757	20.5
内訳 元利償還金 元金	1,237,407	9.5	1,236,484	1,229,562	18.5
利子	137,598	1.1	137,598	137,598	2.1
一時借入金利子	597	0.0	597	597	0.0
（義務的経費計）	6,699,219	51.4	3,868,435	3,716,056	55.8
物件費	1,593,648	12.2	967,364	634,602	9.5
維持補修費	22,095	0.2	22,095	21,801	0.3
補助費等	1,206,585	9.2	890,785	789,636	11.9
うち一部事務組合負担金	628,117	4.8	628,117	619,542	9.3
繰出金	1,173,615	9.0	984,853	739,642	11.1
積立金	515,574	4.0	515,574	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,833,551	14.1	283,791		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,833,551	14.1	283,791		
うち補助	1,661,773	12.7	140,872		
うち単独	171,778	1.3	142,919		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,044,287	100.0	7,532,897		

経常経費充当一般財源等計	
	5,901,737 千円
経常収支比率	88.7 %（92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,082,536 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,688	0.8	－	109,688
総務費	1,473,219	11.3	5,162	1,312,408
民生費	5,298,215	40.6	87,987	2,190,101
衛生費	661,991	5.1	4,385	591,091
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	845,844	6.5	397,737	257,110
商工費	157,004	1.2	57,458	65,381
土木費	1,297,302	9.9	1,002,313	340,584
消防費	410,768	3.1	1,188	394,809
教育費	1,414,654	10.8	277,321	897,046
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,375,602	10.5	－	1,374,679
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,044,287	100.0	1,833,551	7,532,897

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	1,173,615	
下水道	49,780	
宅地造成	12,353	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	492,904	
その他	618,578	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-456,585
再差引収支	-699,488
加入世帯数（世帯）	4,535
被保険者数（人）	8,403
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	61
国庫支出金	180
保険給付費	294

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,261,635	2,094,746
基準財政需要額	5,503,745	5,304,010
標準税収入額等	2,860,627	2,645,719
標準財政規模	6,606,808	6,570,545
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	7.0	7.8
公債費負担比率（％）	17.0	16.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	9.8
将来負担比率（％）	76.0	96.6
積立金現在高 財調	421,604	480,000
減債	149,162	149,080
特定目的	1,059,751	975,243
地方債現在高	15,245,669	15,917,364
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	54,680	24,186
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	136,593	136,439

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.0	95.6
市町村民税	98.5	96.6
純固定資産税	97.4	94.4

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.1	95.1
市町村民税	98.6	96.3
純固定資産税	97.4	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,194 人
	２２年国調	1,231 人
	増減率	-3.0 %
面積		21.99 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,182 人	1,165 人
28. 1. 1	1,192 人	1,175 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	258	291
	41.6	45.5
第２次	83	79
	13.4	12.3
第３次	279	270
	45.0	42.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
47 沖縄県	3758 多良間村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	94,201	1.5	94,201	8.4
地方譲与税	34,092	0.5	34,092	3.0
利子割交付金	60	0.0	60	0.0
配当割交付金	98	0.0	98	0.0
株式等譲渡所得割交付金	78	0.0	78	0.0
地方消費税交付金	15,899	0.3	15,899	1.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,399	0.1	6,399	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	177	0.0	177	0.0
地方交付税	1,171,761	18.5	970,316	86.4
内訳 普通交付税	970,316	15.3	970,316	86.4
特別交付税	201,445	3.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,322,765	20.9	1,121,320	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,224	0.1	－	－
使用料	37,143	0.6	－	－
手数料	1,271	0.0	1,271	0.1
国庫支出金	54,558	0.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,979,799	62.8	－	－
財産収入	850	0.0	－	－
寄附金	5,110	0.1	－	－
繰入金	208,522	3.3	－	－
繰越金	280,803	4.4	－	－
諸収入	39,383	0.6	1,080	0.1
地方債	404,996	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,796	0.6	－	－
歳入合計	6,339,424	100.0	1,123,671	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	94,201	100.0	－
法定普通税	94,201	100.0	－
市町村民税	30,505	32.4	－
内訳 個人均等割	1,255	1.3	－
所得割	25,499	27.1	－
法人均等割	3,165	3.4	－
法人税割	586	0.6	－
固定資産税	53,036	56.3	－
うち純固定資産税	46,476	49.3	－
軽自動車税	4,506	4.8	－
市町村たばこ税	6,154	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	94,201	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,339,424	3,687,817
歳出総額	6,033,745	3,407,014
歳入歳出差引	305,679	280,803
翌年度に繰越すべき財源	103,592	63,355
実質収支	202,087	217,448
単年度収支	-15,361	-14,312
積立金	360,757	437,467
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	136,285	184,452
実質単年度収支	209,111	238,703

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	122,811	2,613
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	49	127,415	2,600
ラスパイレス指数			83.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,800
副市区町村長	1	22.04.01	5,500
教育長	1	22.04.01	4,160
議会議長	1	19.04.01	2,410
議会副議長	1	19.04.01	2,010
議会議員	5	19.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	445,570	7.4	421,391	403,529	34.7
うち職員給	276,740	4.6	256,597	－	－
扶助費	50,046	0.8	11,007	11,007	0.9
公債費	221,546	3.7	217,332	217,332	18.7
内訳 元利償還金 元金	204,564	3.4	200,350	200,350	17.2
利子	16,982	0.3	16,982	16,982	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	717,162	11.9	649,730	631,868	54.3
物件費	492,142	8.2	187,134	156,569	13.4
維持補修費	10,719	0.2	5,880	5,880	0.5
補助費等	174,058	2.9	114,894	114,681	9.8
うち一部事務組合負担金	3,078	0.1	3,078	3,078	0.3
繰出金	128,918	2.1	117,479	66,263	5.7
積立金	360,757	6.0	360,757	－	－
投資・出資金・貸付金	1,800	0.0	720	720	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,148,189	68.7	53,008		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	4,148,189	68.7	53,008		
うち補助	4,134,691	68.5	48,701		
うち単独	13,498	0.2	4,307		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,033,745	100.0	1,489,602		

経常経費充当一般財源等計 975,981 千円

経常収支比率 83.8 %（86.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,795,281 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,673	0.7	－	42,673
総務費	958,462	15.9	236,889	581,950
民生費	224,437	3.7	－	165,057
衛生費	226,412	3.8	91,352	123,303
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,973,497	65.9	3,766,482	135,116
商工費	48,770	0.8	351	21,611
土木費	154,522	2.6	53,115	41,793
消防費	9,842	0.2	－	9,842
教育費	173,584	2.9	－	150,925
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	221,546	3.7	－	217,332
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,033,745	100.0	4,148,189	1,489,602

繰出金 合計	128,918	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	29,696
営業 簡易水道	51,216	再差引収支	65,280
事業 上水道	－	加入世帯数（世帯）	276
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	465
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	67
への出 国民健康保険	40,745	国庫支出金	144
その他	36,957	保険給付費	217

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	123,489	121,676
基準財政需要額	1,088,083	1,123,340
標準税収入額等	148,874	146,591
標準財政規模	1,159,986	1,204,413
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	17.4	18.1
公債費負担比率（％）	12.1	13.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.6	11.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,801,895	1,577,423
減債	105,472	105,472
特定目的	781,990	790,990
地方債現在高	1,914,279	1,713,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	4,068,631
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	20,167	20,167
徴収率（％） 現年・計 合計	95.9 84.6	94.2 84.6
市町村民税	96.6 94.1	99.2 98.7
純固定資産税	94.4 76.4	89.1 72.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,998 人
	２２年国調	3,859 人
	増減率	3.6 %
面積		334.39 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,269 人	4,218 人
28. 1. 1	4,239 人	4,202 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	349	407
	16.5	19.1
第２次	112	150
	5.3	7.0
第３次	1,651	1,574
	78.2	73.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3812 竹富町	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	468,527	7.0	468,527	15.2
地方譲与税	32,623	0.5	32,623	1.1
利子割交付金	271	0.0	271	0.0
配当割交付金	443	0.0	443	0.0
株式等譲渡所得割交付金	350	0.0	350	0.0
地方消費税交付金	64,074	1.0	64,074	2.1
ゴルフ場利用税交付金	8,331	0.1	8,331	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,170	0.1	6,170	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	249	0.0	249	0.0
地方交付税	2,767,788	41.3	2,485,038	80.7
内訳 普通交付税	2,485,038	37.1	2,485,038	80.7
特別交付税	282,750	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,348,826	49.9	3,066,076	99.5
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0
分担金・負担金	1,856	0.0	－	－
使用料	69,669	1.0	－	－
手数料	4,683	0.1	9	0.0
国庫支出金	702,769	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,107,423	16.5	－	－
財産収入	27,291	0.4	12,107	0.4
寄附金	115,830	1.7	－	－
繰入金	162,666	2.4	－	－
繰越金	465,304	6.9	－	－
諸収入	56,009	0.8	1,459	0.0
地方債	642,758	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	122,458	1.8	－	－
歳入合計	6,705,733	100.0	3,080,300	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	468,527	100.0	－
法定普通税	468,527	100.0	－
市町村民税	146,664	31.3	－
内訳 個人均等割	5,042	1.1	－
所得割	117,265	25.0	－
法人均等割	14,422	3.1	－
法人税割	9,935	2.1	－
固定資産税	283,167	60.4	－
うち純固定資産税	263,393	56.2	－
軽自動車税	17,463	3.7	－
市町村たばこ税	21,233	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	468,527	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,705,733	6,133,387
歳出総額	6,230,055	5,668,083
歳入歳出差引	475,678	465,304
翌年度に繰越すべき財源	117,000	55,062
実質収支	358,678	410,242
単年度収支	-51,564	98,067
積立金	310,000	191,429
繰上償還金	－	75,450
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	258,436	364,946

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	355,272	2,712
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	22,450	2,245
教育公務員	7	20,690	2,956
臨時職員	－	－	－
合計	138	375,962	2,724
ラスパイレス指数			92.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,560
副市区町村長	1	25.10.01	6,120
教育長	1	25.10.01	5,750
議会議長	1	25.10.01	2,740
議会副議長	1	25.10.01	2,290
議会議員	9	25.10.01	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,033,826	16.6	905,958	905,201	28.3
うち職員給	617,972	9.9	526,665	－	－
扶助費	223,561	3.6	78,582	78,582	2.5
公債費	484,301	7.8	436,785	436,785	13.6
内訳 元利償還金 元金	441,539	7.1	394,023	394,023	12.3
利子	42,762	0.7	42,762	42,762	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,741,688	28.0	1,421,325	1,420,568	44.4
物件費	1,363,973	21.9	840,224	767,328	24.0
維持補修費	39,322	0.6	28,203	28,000	0.9
補助費等	414,580	6.7	199,670	124,847	3.9
うち一部事務組合負担金	12,285	0.2	12,285	12,285	0.4
繰出金	391,196	6.3	348,790	96,308	3.0
積立金	645,689	10.4	519,535	－	－
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	7,000	7,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,626,607	26.1	118,972		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,624,913	26.1	118,278		
うち補助	1,218,803	19.6	40,699		
うち単独	381,637	6.1	77,521		
災害復旧事業費	1,694	0.0	694		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,230,055	100.0	3,483,719		

経常経費充当一般財源等計	2,444,051 千円
経常収支比率	76.3 %（79.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,959,397 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,625	1.5	－	90,625
総務費	1,711,081	27.5	139,397	1,187,397
民生費	731,504	11.7	23,694	435,426
衛生費	461,623	7.4	3,605	338,469
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	531,275	8.5	211,855	186,474
商工費	271,896	4.4	145,384	77,056
土木費	666,501	10.7	444,877	171,223
消防費	36,266	0.6	－	36,266
教育費	1,243,289	20.0	656,101	523,304
災害復旧費	1,694	0.0	－	694
公債費	484,301	7.8	－	436,785
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,230,055	100.0	1,624,913	3,483,719

公営事業会計の状況		国民健康保険事業の状況	
公営事業会計合計	391,196	実質収支	51,436
簡易水道	87,240	再差引収支	34,975
下水道	24,148	加入世帯数（世帯）	1,126
上水道	－	被保険者数（人）	1,987
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国民健康保険	91,922	国庫支出金	117
その他	187,886	保険給付費	171

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	465,893	452,412
基準財政需要額	2,953,361	2,862,650
標準税収入額等	593,215	578,633
標準財政規模	3,200,711	3,136,920
財政力指数	0.16	0.15
実質収支比率（％）	11.2	13.1
公債費負担比率（％）	11.0	12.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,709,409	1,399,409
減債	657,735	607,735
特定目的	2,466,869	2,245,733
地方債現在高	6,301,755	6,100,536
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	58,709	80,783

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	96.5 91.6	97.7 91.5
市町村民税	96.5 95.2	99.1 96.5
純固定資産税	96.0 88.2	96.5 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,843 人
	２２年国調	1,657 人
	増減率	11.2 %
面積		28.96 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,704 人	1,697 人
28. 1. 1	1,490 人	1,485 人
増減率	14.4 %	14.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	142	153
	10.8	15.6
第２次	544	207
	41.3	21.1
第３次	630	619
	47.9	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
47 沖縄県	3821 与那国町	Ⅰ－１	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	191,243	5.6	188,495	12.5
地方譲与税	31,950	0.9	31,950	2.1
利子割交付金	107	0.0	107	0.0
配当割交付金	176	0.0	176	0.0
株式等譲渡所得割交付金	139	0.0	139	0.0
地方消費税交付金	27,388	0.8	27,388	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,878	0.2	5,878	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	169	0.0	169	0.0
地方交付税	1,465,075	42.9	1,236,603	82.3
内訳 普通交付税	1,236,603	36.2	1,236,603	82.3
特別交付税	228,472	6.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,722,125	50.4	1,490,905	99.2
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	4,929	0.1	－	－
使用料	40,256	1.2	2,429	0.2
手数料	2,035	0.1	－	－
国庫支出金	198,216	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,916	19.4	－	－
財産収入	24,366	0.7	8,920	0.6
寄附金	17,339	0.5	－	－
繰入金	193,235	5.7	－	－
繰越金	335,253	9.8	－	－
諸収入	34,166	1.0	14	0.0
地方債	180,899	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,299	1.7	－	－
歳入合計	3,416,735	100.0	1,502,268	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	191,243	100.0	－
法定普通税	191,243	100.0	－
市町村民税	79,872	41.8	－
内訳 個人均等割	1,934	1.0	－
所得割	52,767	27.6	－
法人均等割	6,913	3.6	－
法人税割	18,258	9.5	－
固定資産税	95,911	50.2	－
うち純固定資産税	79,453	41.5	－
軽自動車税	6,152	3.2	－
市町村たばこ税	9,231	4.8	－
鉱産税	77	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	191,243	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,416,735	5,525,432
歳出総額	2,989,124	5,190,179
歳入歳出差引	427,611	335,253
翌年度に繰越すべき財源	55,897	131,451
実質収支	371,714	203,802
単年度収支	167,912	-58,442
積立金	275,180	350,386
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	132,000	200,000
実質単年度収支	311,092	91,944

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	156,660	2,611
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	21,100	3,517
臨時職員	－	－	－
合計	66	177,760	2,693
ラスパイレス指数			84.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,330
副市区町村長	1	16.04.01	5,940
教育長	1	22.04.01	4,500
議会議長	1	20.04.01	2,570
議会副議長	1	20.04.01	2,130
議会議員	4	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	540,102	18.1	453,551	452,033	29.0
うち職員給	309,183	10.3	244,670	－	－
扶助費	102,772	3.4	31,030	29,174	1.9
公債費	230,545	7.7	220,126	220,126	14.1
内訳 元利償還金 元金	208,082	7.0	197,663	197,663	12.7
利子	22,316	0.7	22,316	22,316	1.4
一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0
（義務的経費計）	873,419	29.2	704,707	701,333	45.0
物件費	533,438	17.8	351,673	301,748	19.3
維持補修費	32,316	1.1	29,324	6,935	0.4
補助費等	282,559	9.5	116,195	60,961	3.9
うち一部事務組合負担金	4,683	0.2	4,683	4,683	0.3
繰出金	142,045	4.8	128,848	96,705	6.2
積立金	427,193	14.3	374,734	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	698,154	23.4	69,193		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	512,199	17.1	52,556		
うち補助	399,566	13.4	9,568		
うち単独	69,720	2.3	5,875		
災害復旧事業費	185,955	6.2	16,637		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,989,124	100.0	1,774,674		

経常経費充当一般財源等計 1,167,682 千円
経常収支比率 74.9 %（77.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 2,202,285 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,569	1.4	－	42,569
総務費	906,293	30.3	123,870	691,412
民生費	306,961	10.3	97	197,398
衛生費	178,610	6.0	14,629	122,211
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	401,333	13.4	178,683	167,148
商工費	66,644	2.2	－	40,858
土木費	190,152	6.4	45,652	39,456
消防費	107,661	3.6	59,498	9,936
教育費	372,401	12.5	89,770	226,923
災害復旧費	185,955	6.2	－	16,637
公債費	230,545	7.7	－	220,126
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,989,124	100.0	512,199	1,774,674

区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	142,045
下水道	38,968
簡易水道	14,932
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	31,037
その他	57,108

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,927
再差引収支	11,964
加入世帯数（世帯）	361
被保険者数（人）	622
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	58
国庫支出金	135
保険給付費	220

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	186,405	178,220
基準財政需要額	1,420,304	1,355,815
標準税収入額等	229,667	221,881
標準財政規模	1,523,569	1,471,164
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	24.4	13.9
公債費負担比率（％）	10.0	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,142,476	999,296
減債	17,232	17,228
特定目的	661,753	570,979
地方債現在高	2,462,595	2,489,778
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	16,000	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	35,138	35,128

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.9	96.1
	市町村民税	99.7	98.6
	純固定資産税	97.7	92.2
計	合計	98.3	91.8
	市町村民税	99.2	96.9
	純固定資産税	96.8	85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）